

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK

2019 年 6 月 17 日から 6 月 21 日に実施

2019 年 10 月発行

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

本プロジェクトは、EU 庇護・移住・統合基金より一部の資金を得ている。欧州連合全体における移民の移動の管理をより効率的にするものである。

目次

序 6

背景 6

ミッションの目的 6

本報告書の構成 6

方法論 7

情報源の特定 7

インタビューの準備と実施 7

インタビュー／会談のメモ 7

略語一覧 8

エグゼクティブサマリー 9

情報源の評価と論評 10

概要報告 11

1. トルコにおける人権状況 11

1.1 概観 11

1.2 テロ対策法 11

1.3 テロ対策法の解釈と適用 12

1.4 エルドアン大統領についての批判 12

1.5 インターネットとソーシャルメディア 13

2. HDP (Halkların Demokratik Partisi すなわち国民民主主義党) 13

2.1 HDP の目的 13

2.2 HDP の登録と会員資格 (党員証を含む) 14

2.3 HDP の会合と集会 14

2.4 選挙運動と選挙 15

3. HDP に対する国家の行為 16

3.1 HDP と PKK の間の実際の関連または認識されている関連 16

3.2 HDP の党員／支持者の標的化 17

3.3 HDP の党員／支持者の親族 20

4. PKK (Partiya Karkerên Kurdistanê すなわちクルディスタン労働者党) 21

4.1 PKK の目的 21

4.2 コミュニティ組織 21

4.3 PKK のメンバーの特定 21

5. PKK のメンバー／支持者に対する国家の行為 22

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.1	テロ組織としての禁止／指定	22
5.2	PKK のメンバー／支持者の家族	23
6.	クルド人住民	23
6.1	クルド人と認識される可能性	23
6.2	クルド人コミュニティ	24
6.3	クルド語	24
6.4	ネウロズ	25
6.5	教育	26
6.6	雇用	27
6.7	住居	29
6.8	女性	29
6.9	医療	30
6.10	社会の待遇	31
6.11	兵役	31
6.12	公職のクルド人	32
7.	逮捕と拘留	32
7.1	法律	
7.2	公判前拘留	33
7.3	司法手続き	35
7.4	上訴手続き	36
7.5	拘留手続き	36
7.6	刑務所と拘置所	37
7.7	被拘留者の数	38
7.8	子供のいる母親	38
7.9	独房監禁	39
7.10	隔離	39
7.11	HDP と PKK のメンバー／支持者の逮捕、拘留および判決の宣告	39
7.12	拘留中の様々な集団の待遇	40
7.13	拷問と虐待	41
7.14	医療	43
7.15	監視	44
7.16	苦情、取り調べおよび有罪判決	45
7.17	刑務所のスタッフの訓練	47
7.18	拘留からの釈放の条件	47
7.19	拉致	48
8.	人権団体	48

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.1	国家機関	48
8.2	非国家機関	49
8.3	トルコ人権協会	49
9.	トルコへの帰還者	50
付録 A :	委託事項 (TOR)	51
付録 B :	情報源一覧	53
付録 C :	情報源に対して説明した FFM の背景	54
付録 D :	情報源のメモ	55
	英国に拠点を置くトルコ人組織 (2019 年 5 月 7 日)	55
	クルディスタンの平和 (2019 年 6 月 11 日)	63
	トルコ人権財団 (2019 年 6 月 11 日)	66
	人権派弁護士 (2019 年 6 月 17 日)	69
	アムネスティ・インターナショナル (2019 年 6 月 18 日)	73
	トルコ女性協会連合 (2019 年 6 月 18 日)	76
	Hafiza Merkezi すなわち真実・正義・記憶センター (2019 年 6 月 18 日)	80
	匿名の情報源 (2019 年 6 月 19 日)	82
	トルコ外務省 (2019 年 6 月 20 日)	86
	トルコのオンブズマンの事務所 (2019 年 6 月 20 日)	88
	HDP の国会議員 (2019 年 6 月 20 日)	91
	労働組合の連合体 (2019 年 6 月 21 日)	94
	トルコ人権協会 (2019 年 6 月 21 日)	98
	トルコ法務省 (2019 年 6 月 21 日)	103
	トルコ国内人権平等機関 (NHREIT) (2019 年 6 月 21 日)	113

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコ地図



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

序

本文書は、トルコでの内務省実情調査ミッション（FFM）より得た情報を提供するものである。特定のタイプの保護・人権請求を取り扱うための助言を与えるものではない。そのような助言については、[GOV.UK のウェブサイト](https://www.gov.uk/government/policies/foreign-policy)におけるトルコの国別政策・情報欄の注を参照すること。

[目次に戻る](#)

背景

本 FFM は、内務省の国別政策・情報チーム（CPIT）の 3 名の役人がアンカラの英国大使館の支援を得て 2019 年 6 月 17 日から 21 日に実施したものである。そのチームはイスタンブールとアンカラを訪問した。

[目次に戻る](#)

ミッションの目的

本ミッションの目的は、クルド人の民族性とクルド人の政治状況についての正確で最新の情報を様々な情報源から得ることにあった。

この情報は、一般に入手可能な既存の資料を補完することになる。

[付録 A](#) では委託事項（ToR）の全体を確認できる。

[目次に戻る](#)

本報告書の構成

本報告書は以下の部分に分かれている。

- ・エグゼクティブサマリー
- ・委託事項を反映するテーマ別にまとめた叙述部分（インタビューした情報源からの直接の引用をいくらか含む）
- ・付録

当翻訳は, 出入国在留管理庁による仮訳であり, 正確には原文に当たってください。また, 今後当仮訳は精査の上, 変更されることがあり得ることにご留意ください。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

方法論

本 FFM は、(合同) 実情調査ミッションに関する EU [欧州連合] 共通ガイドライン：加盟国が (合同) 実情調査ミッションを組織するのに役立つ実際のツール (2010 年 11 月) (EU ガイドライン 2010) を参照して実施した。

情報源の特定

内務省実情調査チーム (FFT) は、幅広い情報源を取材するよう努めた。特定の情報源に対してインタビューを行い、そのインタビューのメモをこの文書に取り入れたことを、その情報源および提供された情報の内務省による是認と見なすべきではない。むしろ、すべての情報源および提供された情報を批判的に評価し、その他の一般に入手可能な資料に照らして検討することが必要である。

FFT は、対談者の特定にあたって、アンカラの英国大使館のスタッフと相談した。接触し、インタビューを行った情報源は、FFT がそのミッションに関係するものとして特定することのできる情報源である。しかし、あらゆる実情調査ミッションの場合と同様に、時間の制約や入手可能性などの要因のために、話を聞いた情報源のリストと提供された情報は網羅的なものになっていない。

インタビューを行った情報源のリストは付録 Bで示す。

[目次に戻る](#)

インタビューの準備と実施

FFT は、15 件の対面インタビューを行い、その際に 34 名の者と会った。

それぞれのインタビューの冒頭では、FFT がミッションの目的について説明し、その会談のメモが報告書において発表される可能性があること、発表前にその情報源がそのメモを再検討できることを伝えた。その説明の写しは付録 Cで見ることができる。

[目次に戻る](#)

インタビュー／会談のメモ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

FFT は情報源との会談のメモを作成した。そのメモは再検討と承認のために E メールで送付した。15 の情報源のすべてがそのメモを承認した。いくつかの情報源は当初の草稿に修正を加えた。

すべての情報源に、引用にあたりどのような呼び名を望むかを尋ねた。いくつかの情報源は、専門家としてのプライバシーの保護のために、または自らの安全の保護のために、様々な程度の匿名性を要求した。そのようなケースでは、FFT は情報源に対し、彼らの希望する呼び名を説明してもらうよう依頼した。特に要求があった場合には、その情報源のすべてについて、彼ら自身の要求による説明のし方をしている。

情報源に対するすべてのインタビューのメモは付録 Dで示す。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

略語一覧

AKP Adalat ve Kalkınma Partisi すなわち公正発展党
BDP Barış ve Demokrasi Partisi すなわち平和民主党
CCP 刑事訴訟法
CHP Cumhuriyet Halk Partisi すなわち共和人民党
CPIT 国別政策・情報チーム
ECHR 欧州人権条約
ECtHR 欧州人権裁判所
FETO フェトフラー派テロ組織
FFM 内務省実情調査ミッション
FFT 内務省実情調査チーム
HDP Halkların Demokratik Partisi すなわち国民民主主義党
HRFT トルコ人権財団
IDP 国内難民
ISIL/ISIS ダーイシュ
MHP Milliyetçi Hareket Partisi すなわち民族主義行動党
NGO 非政府組織
NHREIT トルコ国内人権平等機関
PKK Partiya Karkerên Kurdistanê すなわちクルディスタン労働者党
UN 国際連合
YPG 人民保護隊／人民防衛隊

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

エグゼクティブサマリー

刑法第 122 条では、人種、言語、国籍または政治的意見もしくは哲学的信条を根拠とする差別を行うことが禁止されている。

クルド語はもはや禁止されていない。私立学校、大学および放送での使用が可能である。クルド人の新年祭（ネウロズ）を祝うことに対する禁止も撤回された。与党にも野党にもクルド人の国会議員が多数存在する。クルド系の大臣が 2 名いることが言及された。我々の会談したオンブズマンはクルド系である。

クルド人に対する差別はいくらかあり、その理由は様々である。クルド人はトルコ全土で暮らしており、イスタンブールのクルド人住民は多いが、トルコ南東部のクルド人地域は開発が遅れており、その住民は西部の住民ほど裕福ではない可能性が高い。公立学校の授業がトルコ語で行われているため、クルド語を話す生徒は不利になる可能性がある。クルド人は求人市場で差別を受ける可能性があること、また肉体労働に従事する可能性がより高いことが示唆された。

政党への所属もこれに影響を及ぼす可能性がある。政府を支持するクルド人は差別を受けないし、クルド人の権利への共感に対して慎重なクルド人も差別を受けないが、クルド人の権利を大っぴらに支持するクルド人は差別を受ける可能性がより高い。オンブズマンは、国家のあらゆる行為に対して人が苦情を述べることができると指摘したが、クルド人の待遇についての苦情はほとんど受けていないという。

本 FFM の目的はクルド人の状況およびクルド人の政治状況について調査することにあつたが、数名の対談者は、2016 年のクーデターの企てに関係するギュレン派について、またそれが政府のすべての反対勢力に及ぼした影響についても言及した。

クルド人からの支持を得ている 2 つの主要な団体が HDP と PKK である。HDP が正式な政党であるのに対し、PKK はトルコの法律のもとで禁止されているテロ組織であり、英国や欧州連合からも禁止されている。このような状況のもとで、テロに対抗し、そのためにあらゆる合法的で適切な手段を用いることのできる正当な権利をトルコ政府は有している。

トルコのテロに関する法律は概ね国際的基準に則っている。しかし、2015 年に PKK との和平プロセスが破綻した後、また 2016 年のクーデターの企ての後にも再び、テロに基づく逮捕が増加しており、テロに関する刑法第 314 条がかなり広く解釈されているとの懸念が表明されている。政府がクルド人および HDP の党員／支持者を PKK の支持者と認識し、それ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ゆえにテロの支持者と認識していると報告した情報源もいくつかあった。

クーデターの企ての後の非常事態の際には、公判前拘留の利用が増加し、人々が裁判官の前に引き出される前に、以前のような4日間ではなく、30日も拘留される可能性が生じた。

対談者の刑務所の状態についての説明は互いに矛盾するものだった。超過密ではあるが、刑務所の状態は一般に許容可能な水準のものである。ある人権派弁護士は刑務所の状態を欧州のほとんどの刑務所より良いと説明している。拷問の使用に関する報告はまちまちであった。2016年のクーデターの企ての直後には拷問の使用の証拠があったが、これがなくなったというさらなる証拠がある。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

情報源の評価と論評

内務省は、委託事項において説明する様々な問題の立証に努める中で、情報源および提供された情報の信頼性について評価するよう努めてきた。

情報源と情報の信頼性の評価に関係する要因には以下のものがある。

- ・ 情報源の動機、目的、知識および経験。
- ・ 情報を入手した方法（使用した個別的方法を含む）。
- ・ 情報の現在性と詳細度、ならびに比較的程度は低いが、本報告書の内容が本ミッションで集めた情報に限定されていることを前提とした場合・・・
- ・ その出身国情報（COI）が他の情報源との整合性を有しているかどうか、および／または他の情報源によって確証を得ているかどうか。

このことは、本ミッションに関して特に課題となった。示された見解の一部が偏向した性格を有していたことは、一部の陳述が強力で包括的であったこと（そのような陳述はしばしば実証が困難であるか、単一の事例のみを裏付けとしていた）とともに、提供された情報が関係団体の一般的状況とどのように関係しているかについての明確な見解を得るのを困難にした。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

概要報告

1. トルコにおける人権状況

1.1 概観

1.1.1 国内人権平等機関（NHREIT）の Suleyman Arslan は以下のように述べた。「立法措置と刑務所の平等という点では、トルコのいかなるエスニックグループも他のエスニックグループより優先されているわけではない。法的資格を有するならば、人は大統領にも国会議員にもなれる・・・」

1.1.2 トルコ法務省のある代表は以下のように説明した。

「トルコ共和国は民主的な法治国家である。欧州会議の創設時のメンバーの1つであり、人権、法の支配および民主主義を支持している。トルコではヨーロッパ人権条約およびその他の人権分野の国際条約の主要な原則が尊重されており、確保されている。したがって、人権分野の法律および実践がもたらすトルコの基準は、国際協定において定められた国際的基準より高いと断言できる」。

1.1.3 トルコ法務省の代表はさらに、トルコの法律によれば、宗教、民族、性別または言語に基づく一切の差別が禁止されていると述べた。外務省の代表は、人種、言語、宗教、宗派、性別または政治的もしくは哲学的信条・意見に基づく差別は刑法第 122 条にもとで罰せられ、そのような差別について苦情を述べるための法的・行政的方法が存在していると述べた。

1.1.4 トルコ外務省のある代表は、2000 年代初期以降、政府が基本的権利と自由に関する改革を実行し始め、[その時期には] EU 加盟国になれる見込みが比較的良好であったと説明した。クーデターの企てにより進展が遅れ、一定の措置が必要となったが、現在では、その改革の復活に努めており、そこには政治的意思が存在するとのことである。

[目次に戻る](#)

1.2 テロ対策法

1.2.1 刑法第 314 条はテロに関係している。この条項に基づく有罪判決は最高 15 年の実刑となる可能性がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

1.2.2 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は第 301 条についても指摘した。その条項ではトルコ国民に対する侮辱について扱っている。

[目次に戻る](#)

1.3 テロ対策法の解釈と適用

1.3.1 ある人権派弁護士は、第 314 条が非常に幅広く解釈されつつあることを示唆した。弁護士が学生、大学教師、市民社会のメンバーまたは国会議員に対する法的支援を行うとテロとの関連があるとして告発される可能性があるという。

1.3.2 同様に、アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner も以下のように述べた。「トルコにおけるテロの定義はその本来の意味から逸脱するようになった。テロが暴力的方法ではなく、政治的目的／意図の中に存在するものとして定義されている。たとえば、クルド人の権利の問題について政府に反対の意見を述べる者はだれでも、現在の文脈では、PKK を支持していると主張される可能性があり、またクーデター後の大義を非難する者はだれでも FETO を支持していると主張される可能性がある」。

1.3.3 Gardner 氏は、アムネスティ・インターナショナル・トルコの以前の議長と理事がともにテロ関連の罪で告発されたことを指摘した。彼は、「現在では、だれかをテロの罪で告発することが、政府を支持しない人たちを攻撃するための道具となっている」と示唆し、「法律は大きく変わっていないが実践が変化した」との考えを示した。また彼は以下のように付け加えた。「クルド問題に関連する政府への批判は、テロのプロパガンダの罪で人々を告発するのに利用される可能性がある。継続的に政府を批判すれば、テロ集団のためのプロパガンダだけではなく、テロ組織のメンバーであるという告発も受ける可能性がある」。

1.3.4 HDP のある国会議員は以下のように述べた。「逮捕され、テロ組織のプロパガンダの罪で告発される際に受け入れられる証拠のレベルは非常に低い」。

被拘留者の数も参考にする。

[目次に戻る](#)

1.4 エルドアン大統領についての批判

1.4.1 ある人権派弁護士は、HDP の役員会メンバーで HDP の女性委員会のメンバーでもあ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

った Gulsum Agaoglu について言及した。彼女はエルドアンを批判したこと、また HDP との関係があることを理由に 9 か月間拘留されたという。

1.4.2 その同じ弁護士は以下のように付け加えた。「エルドアンのことを批判しているところを立ち聞きされたら、警察に引き渡されるだろう。裁判所での判例は法的な正当化理由を有していないので、判例が法律に根差していないという理由で上訴することは困難だ」。

[目次に戻る](#)

1.5 インターネットとソーシャルメディア

1.5.1 Hafiza Merkezi の指導者ある Murat Celikkan は以下のように主張した。「ここ 5～6 年においては、ソーシャルメディアをくまなく調べることを職務とするソーシャルワーカーが大統領府内にいた。また、人々のアカウントの監視も行う別のグループを内務大臣が雇っている可能性が極めて高い。このような人々が一定の言葉を見つけ、その方法で人を追跡するのだ」。彼はいくつかの例も示した ([Hafiza Merkezi すなわち真実・正義・記憶センターとの会談のメモ](#) (2019 年 6 月 18 日) 参照)。また Celikkan 氏はクーデターの企て以降、インターネットの自由が縮小したことも感じていた。

1.5.2 ある人権派弁護士も、通信が警察に監視されているとの意見を示し、以下のように述べた。「[・・・] もし政府の建物や省庁に関することを投稿すると、逮捕される可能性がある。警察または AKP の中核的支持者がツイートを見つかるのだ。Cem Kucuk [ジャーナリスト] は、AKP を支持しない人々を標的にしており、そのような人々は逮捕されることになる。これらの人々は「トロール」と呼ばれる。政府は、政府批判のツイートをしたり政府批判のハッシュタグを用いたりする者を見つけるためにソーシャルメディアをチェックする数百人の人々に金を支払っている」。

1.5.3 ある人権派弁護士は、60～70%の人がソーシャルメディアを通じて HDP を支援していると信じていた。その弁護士は、警察がランダムチェックを行っていることを示唆した。それには人々の電話の画面でソーシャルメディアを点検することが含まれるという。その弁護士は、これについて、「高度な職務質問のプロセス」ではないと説明し、「(トルコ東部出身の) 肌の浅黒い人であればツイッター、インスタグラム、フェイスブックをチェックする」と述べた。またその弁護士は、ネットで [HDP の] 支持を示す投稿を行ったことで人が逮捕される可能性があること、このような状況は 2015 年の和平プロセスの破綻以前にはなかった特徴であり、それ以降増えてきたことを示唆した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

1.5.4 FTT は英国におけるトルコ人組織の指導者と会談した。その指導者は以下のように主張した。「政治的なツイートをを行ったことで6ヵ月程度投獄される可能性がある。PKK との関連があるということで告発される。そのような扱いを受けるにあたっては、有名である必要もないのだ」。

HDP と PKK の間の実際の関連または認識されている関連も参照すること。

[目次に戻る](#)

2. HDP (Halkların Demokratik Partisi すなわち国民民主主義党)

2.1 HDP の目的

2.1.1 「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmid は、HDP について、「トルコにおける他のエスニックグループや宗教集団をより包摂しており」、たとえば女性、LGBT、クルド人、トルコ人などにとって魅力のある存在となっていると説明した。

[目次に戻る](#)

2.2 HDP の登録と党員資格（党員証を含む）

2.2.1 すべての政党のすべての党員を破棄院（最高裁判所に相当するもの）に登録しなければならない。したがって、その情報はネットで入手可能となる。支持者については登録されない。

2.2.2 HDP の国会議員は、「政党の全党員を破棄院に登録する過程は、政党への参加を希望する人々の勇気を削いでいる」との意見を述べた。

2.2.3 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は「HDP には数千人の党員がいる」と述べた。HDP の国会議員によると、破棄院に登録されている HDP の党員は 30,000～40,000 人であるが、選挙では 600 万人の人が HDP に投票したという。

2.2.4 HDP のある国会議員は、HDP は ID カード、党員証、党員のドキュメントカードを提供しないと説明した。地方／県レベルで申請を行うことができ、いったん受け入れられると、新たな党員の名前がシステムに加えられるという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

[目次に戻る](#)

2.3 HDP の会合と集会

2.3.1 HDP の集会や会合の計画・実施がどの程度可能かについては、様々な情報源が互いに矛盾する見解を示した。

2.3.2 ある人権派弁護士は、以下のことを示唆した。「現在のところ、AKP を除けば、いずれの政党も会合を開くことができない。会合を開く能力を持っていない」。HDP については、「ありえない」という。トルコ人権財団も、「HDP が単独で集会／会合を開いていれば、禁止される」と主張している。

2.3.3 しかし、Hafıza Merkezi の指導者である Murat Celikkan と英国におけるトルコ人組織の指導者はともに、彼らは会合を開いているが、それには困難（警察による強制捜査や逮捕など）が伴っていると述べた。ある匿名の情報源は、選挙中に HDP が会合を開くことは可能だが、それは主にトルコの南東部および東部でのことだと考えていた。

選挙運動と選挙も参照すること。

2.3.4 HDP の国会議員とアムネスティの Andrew Gardner はともに、許可が必要だと説明し、またそれがしばしば拒否されると説明した。時々官僚的妨害やその他の妨害があるものの集会が行われた状況をいくつかの情報源が指摘できているという事実は、集会が行われている可能性の方が高いことを示している（情報源の評価と論評参照）。

2.3.5 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner はさらに以下のように説明した。開催は可能だが、「集会とデモに関する第 2911 条では、違法な集会・デモを理由に人を告発することが認められている。この法律は、クルド人の権利に関するデモやクルド人擁護団体によるデモ（HDP の党员や支持者によるデモを含む）に対して日常的に適用されている。政府の役人は、主催者が HDP ならばデモの実施に同意しないだろう」。

2.3.6 人権派弁護士も、「野党の写真／小冊子を携帯／主催すれば、刑法第 216 条「犯罪と犯罪者の賞賛」に基づき告発される可能性がある」ことを示唆した。

2.3.7 オンブズマンは以下のように述べた。政党の支持や批判はトルコでは犯罪にならない。警察が介入するのは、PKK の攻撃を賞賛するか、PKK の計画した抵抗運動に参加するような投稿をネットにおいて行う時である。しかし、テロ攻撃やテロ組織の賞賛は犯罪であ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

る。

[目次に戻る](#)

2.4 選挙運動と選挙

2.4.1 ある情報源は、選挙中に HDP の党員に対する迫害がいくらか行われており、それは選挙中に HDP が取った行為の結果というよりは、以前に行った犯罪の結果として行われていると述べた。その目的は HDP に圧力を加えることにあるという。

2.4.2 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように述べた。「2018 年の選挙および国民投票の際には、HDP の党員のような HDP の支持者が逮捕され、拘留された」。

2.4.3 FFT は、その時の選挙の準備期間中のイスタンブールにおける HDP の旗の以下のような写真を撮った。

[目次に戻る](#)

3. HDP に対する国家の行為

3.1 HDP と PKK の間の実際の関連または認識されている関連

3.1.1 複数の情報源は、政府が HDP と PKK の間には関連があると見ていることを指摘した。これがどの程度正確なものであるか、また正確であるとしたらその理由は何かについては、情報源の意見が様々であった。

3.1.2 Hafiza Merkezi の代表者である Murat Celikkan は以下のように述べた。「HDP の党員は、PKK に対して支持または共感を寄せている可能性が高い。PKK のために戦っている友人／家族／親族を有しているからである。彼らは PKK のために戦って殺された家族を有している」。

3.1.3 英国におけるトルコ人組織の代表は、以下のように信じていた。「HDP と PKK はともにクルド人の平等な権利と自由を求めているが、HDP を支持する者が PKK にも共感を寄せるだろうと想定できるわけではなく、その一方で両方の組織を支持する者もいるかもしれない」。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3.1.4 「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmid は、HDP の目標・目的が、民主的なトルコの未来に向けたアブドゥッラー・オジャランの考えに基づき構築されており、その考えにはクルド人の平等な権利が含まれていると述べた。

3.1.5 ある人権派弁護士は次のように述べた。「ESP（被抑圧者社会党）は HDP の民主的パートナーであり、両者は選挙中に協力し合っている。ESP は HDP と付き合っていることにより、「テロ」政党を支持しているとの根拠で司法による嫌がらせを受けているが、「HDP を支持しているならばテロのメンバーだ」という証拠は存在しない」。彼はさらに次のように述べた。「トルコのオルドゥ県選出の MHP（与党 AKP 等と連立を組んでいる民族主義行動党）の国会議員がテレビにおいて、HDP のそれぞれの党员または支持者はテロリストだと述べた。600 万人の者が HDP に投票しているのならば、彼ら全員がテロリストということになる。ほとんどの人は HDP と PKK を区別していない」。

3.1.6 トルコのオンブズマンは、政府は HDP を民主的政党と見なしたがっているが、テロ攻撃と自分たちとの間に明確な距離を置き、トルコで発生するあらゆるテロ攻撃を公然と非難してもらうことも望んでいると述べた。オンブズマンは、彼らは「PKK の直接の影響下にある」と付け加えた。逆に、アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は、「多くの HDP の党员と支持者が PKK およびその手法を批判している」ことを指摘した。

3.1.7 英国におけるトルコ人組織の指導者は、「特に反 PKK／反クルド事件の余波による積極行動主義と抵抗の波が生じている時期には、PKK との緊張の高まりが、HDP 支持者への嫌がらせの増加に [つながる]」とも述べた。

3.1.8 HDP の国会議員も、政府が HDP の支持者をテロリストと見なし、クルド人を HDP の支持者と見なしていると認識していた。

[目次に戻る](#)

3.2 HDP の党员／支持者の標的化

3.2.1 Hafiza Merkezi（自由・正義・記憶センター）の指導者である Murat Celikkan は、人は HDP の党员になることも、大統領に反対する意見を書くこともできるが、「その対価は非常に大きい」と述べた。また、下位の HDP 党员が当局の標的にされており、大統領を批判するあらゆる者が逮捕され、拘留され、投獄され、犯罪者にされる可能性が高い」と付け加えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3.2.2 ある情報源は、人権問題に取り組んでいる HDP の党員は、テロ行為もしくは犯罪行為を理由に、またはテロの幫助および教唆を理由に逮捕されるリスクを冒していると述べた。人が政府や保安隊を批判すると、政府からテロ組織を支援していると思なされるという。

3.2.3 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように考えていた。
「HDP のための積極行動主義は、テロに対する支持として事実上、犯罪扱いにされてきた。暴力行為やその他の国際的に承認できる犯罪に人々を結び付けるような企てがない場合に、多くの不当な裁判が起こされてきた」。

3.2.4 英国におけるトルコ人組織の指導者は、「民族的にクルド人であり、率直に政治的意見を述べる場合には」、当局が HDP の党員／支持者を PKK の支持者と疑うようになる可能性があるとの見解を示した。彼は「政府は、政治的反对者がテロリストと関係していることを示唆することで彼らの信用を傷つけようとしている・・・」と示唆した。

3.2.5 しかし、同じ情報源は、以下の条件のいずれも、当局の注意を引く可能性があるとの意見を示した。

- ・「公選された HDP の役職者または地方の役員会の者であること。
- ・「管理委員会のメンバーであること。
- ・「選挙のオーガナイザーであること。
- ・「選挙運動員であること（戸別訪問、リーフレット配布）。
- ・「市長または地方議会議員であること。地方公務員の方が公選された役職者よりも大きな影響力を有する可能性があり、多くの市長が投獄されている。HDP は数千人の活動家を抱える 3 番目に大きい政党であるため、当局から脅威と思なされている」。

3.2.6 同様に、政府が記録を保存していることから、人が数年前に集会で発言したことを理由に逮捕されることが「しばしば」あったという。しかし、これについては他の資料による確証が得られなかった。トルコ国家が、人を監視する系統的方法を有しているものの数年後まではその監視に基づく行動を起こさないことを選択する限り、それは矛盾であるように思われる（情報源の評価と論評参照）。

3.2.7 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように述べた。

「2016 年のクーデターの企ての後には、多くの HDP の国会議員、地方公務員および公選された市長が拘留され、起訴されたか、または公判前拘留の時間を過ごした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「ディヤルバクルにおいては、HDP が支配する多くの地方議会と同様に、公選された市長が州の行政官に取って代わられたが、高位の人々、活動家または HDP の役職者などの、公的な職に就いている者が逮捕され、拘留された。公選された者、党员、市長および役職者など、高位と見なされるあらゆる者が危険にさらされた」。

3.2.8 HDP のある国会議員は、2016 年のクーデターの企ての後に、公選された HDP の国会議員や役職者がパスポートを取り上げられたと述べ、以下のように付け加えた。「HDP の党役員／党友がこのようなことを経験してきた。たとえば、国境に電子式監視リストが設置され、人がパスポートを用いると、それによってシステムにおいて警告が発せられ、警察または移民局の役人がその者の出国をやめさせるだろう」。

トルコへの帰還も参照すること。

3.2.9 オンブズマンは以下のように述べた。

「普通の状況では、国会議員は訴追を免除されるが、例外もある。テロリストのメンバーとの通話など、国会議員からの直接のコミュニケーションもしくは明確な指示があった場合には、これが明確な関連と見なされる。テロリストの葬儀に訪れ、その葬儀でスピーチする場合には、テロ事件・テロ攻撃またはテロリストを賞賛する国会議員の発言がすべて犯罪と見なされ、訴追免除が無効となる」。

3.2.10 外務省の代表は以下のように述べた。

「人の司法手続が行われる場合には、それは合法的である。それは合法的な政党との関連を有しているからというわけではない。独立の裁判所は適正な手続を用いてきた。人が HDP の党员であるということで起訴されたことはなかったが、犯罪的活動についての強力な証拠がある場合には、検察官が起訴を行うために合法的な方法を用いるだろう。彼らを取り調べられている様々な理由がある可能性がある」。その外務省代表は、テロと戦っているのであり、クルド人と戦っているわけではないということを強調した。

3.2.11 人権協会のある幹部は以下のように述べた。

「政府の方法およびレトリックは、HDP を解散させるつもりはないが、HDP の党员を罰することはできるというものである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「そのような実践の例として以下のような事例を示すことができる。HDP の以前の共同議長であったセラハッティン・デミルタシュとフィゲン・ユクセクダーならびに多くの HDP の代議員が不逮捕特権を奪われ、投獄された。彼らはまだ刑務所に入っている。非常事態の際には 94 ヲ所のクルド人の市町村が攻め落とされ、公選の市長に代わって指名された国家の被信託人が政務に就いた。市長たちのほとんどはその後に投獄された。さらに、欧州人権裁判所 (ECtHR) のデミルタシュに関する判決はまだ実行されていない。数十人の HDP の元代議員、市長および政治家がトルコを脱出し、他国に亡命先を求めなければならなかった。

「今年、政府は、その名称に「クルディスタン」という語が含まれるという理由で 4 つの政党を解散させようとした。彼らはそれらの党についての公開の取り調べを行っている」。

3.2.12 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「支持者であり、党员ではないという立場を取ることができるが、それでも標的にされる可能性がある。たとえば、行進や会合に参加したり、ソーシャルメディアに投稿したりすると、注意を引くことになるだろう」。その弁護士はさらに付け加えた。「タクシム広場においてリーフレットを配布したことを理由に逮捕される可能性がある」。さらに彼は以下のように述べた。「南東部の警察は、人が HDP の建物や集会に出入りするのをビデオ撮影するだろう。そして当局はこれを HDP 支持の証拠としてその人の不利になるように利用するだろう。そのようなことが定期的に起こっており、通常のことと見なされている。BDP や HDP から出た市長は標的にされてきた。彼らは人の活動を犯罪扱いする」。

3.2.13 HDP のある国会議員は、HDP のシンパ、党员、または HDP の行事の参加者が脅迫される可能性があるとして述べた。

[目次に戻る](#)

3.3 HDP の党员／支持者の親族

3.3.1 トルコのオンブズマンは以下のように述べた。

「すべての国が従っているグローバルな原則がある。人が犯罪を行う場合、それはその者の犯罪であって、その家族の犯罪ではないということである。たとえば、オジャランは投獄されているが、我々はその兄弟姉妹を取り調べることはなく、彼らは自由に会合を準備することができる。

「家族には心理的恐怖があるが、我々が家族のだれかの犯罪を理由にその家族のメンバー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に対して取り調べを開始することはない。警察は家族ではなく犯罪者を追う。トルコはいかなる国とも異なっていない。警察は犯罪者の家に行き、その者がどこにいるかを尋ねるが、家族の拘留や逮捕は行わない」。

3.3.2 ある情報源は、HDP の党员／支持者の親族が当局の標的にされるかどうかについてはっきり述べることができないが、そのようなことが行われていると言われても理解できると述べた。

3.3.3 英国におけるトルコ人組織の指導者は、HDP の活動家や支持者の家族が当局の標的にされる危険がありうるかと尋ねられて、以下のように述べた。

「HDP の党员の親族が、親族の裁判への関心を示したり、ソーシャルメディアで政治的な発言をしたり、政治集会に参加したりした場合には、危険にさらされる。HDP の党员が目立った存在である場合には、当局はまず兄弟や従弟などのその家族の最も弱いメンバーを標的にし、彼らを脅迫し、その上で、必要と見なす場合に家族の別のメンバーに標的を移す。HDP の党员が目立たない存在である場合には、親族を当局のための情報提供者にさせるよう努める可能性がある。彼らが拒否すると、投獄され、打撃される可能性がある」。

3.3.4 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「政府を批判している者の家族は標的にされるだろう。警察が捜索している者を見つけることができない場合には、家族の別のメンバーを捕縛する。これは非常事態の際に非常によく起こったことだ。家族が電話で脅迫され、その家の強制捜査が行われた」。

拘留からの釈放の条件も参照すること。

[目次に戻る](#)

4. PKK (Partiya Karkerên Kurdistanê すなわちクルディスタン労働者党)

4.1 PKK の目的

4.1.1 「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmid は以下のように述べた。

「PKK はクルド人のための平和的で民主的な自治区を望んでいる。その主要な目的の 1 つは、クルド人がその自治区で他の民族と同じ権利を得ることである」。

4.1.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「PKK の目的は年を経る

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

中で変化してきた。PKK は、以前はクルド人の自治区を望んでいたが、現在は、クルド人の平等な権利の獲得に焦点を当てつつある」。

4.1.3 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は以下のように述べた。「PKK は 80 年代以降、武装闘争を行ってきた。それは世界中で最も長い武装内戦の 1 つであった」。しかし、同じ指導者が以下のようにも述べた。「彼らは、時々、テロの方法を用いてきた。特に過去においてはそうであった。私にはそれをテロ集団とすることができない。私にとっては、それは武装政治集団である」。PKK が（他の地域とともに）トルコ、英国、米国、カナダ、オーストラリア、EU においてテロ組織として禁止／指定されていることから、PKK に関するこの陳述を真に客観的なもの、またはこの情報源ゆえの偏りのないものと評価することは困難である（[情報源の評価と論評参照](#)）。

[目次に戻る](#)

4.2 コミュニティ組織

4.2.1 英国におけるトルコ人組織の指導者は、欧州およびトルコに、クルド語の権利にも焦点を当てた PKK 関連のコミュニティ組織および文化組織があると述べた。

[目次に戻る](#)

4.3 PKK のメンバーの特定

4.3.1 ある情報源は、身分証明書を携帯しているところを当局に見つけられると危険であることから、PKK は身分証明書を発行していないと述べた。英国におけるトルコ人組織の指導者は、PKK には点検できるような党員証や党員名簿がないとも述べた。

4.3.2 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「トルコ／イラク国境に沿ったところでは男性がなんらかの伝統的衣装を着用しているが、国境から離れると伝統的衣装が PKK の制服によく似て見えるため [また、当局がこれを人の逮捕のための証拠として用いてきたため]、伝統的衣装を着用することができない」。

[目次に戻る](#)

5. PKK のメンバー／支持者に対する国家の行為

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.1 テロ組織としての禁止／指定

5.1.1 PKK はトルコの法律のもとで非合法組織となっている。

5.1.2 トルコ法務省のある代表は、PKK またはその他のテロ組織の名において犯罪を行うあらゆる者は、トルコ人であれ、クルド人であれ、シリア人であれ、証拠があれば起訴され、有罪判決を受けると述べた。検察官は民族性ではなく活動に焦点を当てるだろうという。

5.1.3 Hafiza Merkez の指導者である Murat Celikkan は以下のように述べた。「・・・[PKK] のメンバーであることは簡単ではない。PKK を支持することで逮捕される可能性がある」。

5.1.4 英国におけるトルコ人組織の指導者は、PKK のメンバー／支持者であると疑われる者が何によって当局に注目されることになるかを尋ねられて、以下のような意見を表明した。

- ・「あらゆる政治的活動が当局の注意を引く。
- ・「クルド人は PKK のメンバー／支持者であると仮定されている。
- ・「リーフレットの配布、集会、政治的声明を行うためのソーシャルメディアの利用といった低レベルの活動でさえも、政府に対するあらゆる批判と同様に、当局の注意を引く可能性がある」。

5.1.5 同じ対談者に対し、何が PKK のメンバー／支持者であると疑われる者の逮捕につながるかを尋ねたところ、その答えは以下のようなものだった。

「PKK には点検できるような党員証や党員名簿が存在しない。したがって、逮捕は純粋に PKK のメンバー／活動についての疑いに基づいて行われる。

「PKK の集会または会合を計画しようとする、と当局の注意を引くことになる。

「[・・・] 最近、PKK がトルコにおいて実施した攻撃は比較的少ない。マンパワーと資源がシリアの関係団体であるクルド人民防衛隊 (YPG) に集中的に投入されているからである。しかし、PKK と関係している者は引き続き逮捕され、拘留されている」。

5.1.6 同じ情報源は、PKK のメンバーまたは支持者であると疑われる者の拘留は「[・・・]」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一般に、PKK の支持もしくは活動の疑いに基づき行われる」と述べた。

5.1.7 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「クルド人の村の羊飼いや普通のクルド人が、PKK を支持している、または PKK に隠れ家と食糧を提供したという嫌疑により刑務所に入っている。彼らは、威嚇戦術として村の少数の著名な者を逮捕している」。

5.1.8 ある情報源は、トルコ軍が Roboski という村の 34 名のクルド人を PKK の工作員と間違えて殺害した後に、殺された者のために正義を追求していた親族の 1 人が逮捕されたことについて特に言及した。この家族のメンバーは、家族の他の者に警告を与えるために当局によって標的にされたとその情報源は信じていた。彼は、特に個人が有名である場合には、他の者を威嚇するために当局によってその個人が標的にされると述べた。

[目次に戻る](#)

5.2 PKK のメンバー／支持者の家族

5.2.1 ある情報源は、PKK のメンバー／支持者の家族は就職が難しい可能性があり、パスポートを取ることもさへ難しい可能性がある」と述べた。

5.2.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「特に、PKK の支持者であると疑われている者がゲリラ戦闘員であった場合には、家族が必然的に影響を受ける」。

5.2.3 ある人権派弁護士は、政府に対して批判的な者一般について語り、以下のように述べた。「政府に対して批判的な者の家族は標的にされる。警察が捜索している者を見つけられない場合には、家族の別の者を逮捕するだろう。これは非常事態の際に非常によく行われていたことだ。家族が電話で脅迫され、その家の強制捜査が行われた」。

[目次に戻る](#)

6. クルド人住民

6.1 クルド人と認識される可能性

6.1.1 クルド人は肌が浅黒く、顔に毛があると考える傾向が人々にあると述べた情報源が複数あった。また、ある情報源は、このような描写に合致する者は警察から職務質問を受ける可能性がより高いと述べた。しかし、トルコ人とクルド人を区別するのは困難もしくは非

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

常に困難であるが、可能な時があると示唆した情報源もあった。

6.1.2 ある人権派弁護士は、クルド系の名前は当局にとって認識可能であり、異なる訛りも認識可能だろうと述べた。トルコにおけるトルコ人組織の指導者は、クルド人はその名前、訛りまたは外見によって見分けられる可能性があると感じていた。

[目次に戻る](#)

6.2 クルド人コミュニティ

6.2.1 外務省の代表は、クルド人は互いに接近した場所に住むことを好むが、そうすることを命じられているわけではないと述べた。クルド人はトルコ全土に住んでいるが、イスタンブールのクルド人人口は多いと彼らは述べた。

6.2.2 英国におけるクルド人組織の指導者は以下のように述べた。「クルド人は都市の特定の地域に住む傾向があり、現在では、「ナイトウォッチメン」または「ナイトイーグルズ」と呼ばれる大都市の武装民兵の存在のためになおさらそのようになっている」。

6.2.3 英国におけるトルコ人組織の指導者は、「イスタンブールには約 400 万人のクルド人が住んでおり、その数はアンカラより多い」と付け加えた。

6.2.4 労働組合の連合体のある代表は以下のように述べた。「[クルド人は] 主にトルコ南東部および東部に居住している。クルド人が主に住んでいるそれらの地域では、経済問題や社会問題が深刻である。トルコの東部地域、南東部地域は、イスタンブールやトルコの黒海地域のようなトルコ西部地域ほど発展しておらず、生活がより苦しい」。彼は、「[・・・] 中央アナトリアや西部への大規模な人口移動」につながった 1990 年代の政府の行為に言及し、以下のように述べた。「メルスィンとアダナはクルド人居住地域からの国内避難民 (IDP) を受け入れた 2 つの都市である」。

6.2.5 HDP の国会議員は、南東部またはクルド人居住都市に保安レベルの非常に高い場所があることを指摘し、特にシュルナク県の都市の入り口における障壁について指摘した。

[目次に戻る](#)

6.3 クルド語

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.3.1 外務省の代表は、クルド語はアナトリアおよびトルコ全土で聞くことができると述べた。

6.3.2 英国におけるトルコ人組織の代表者も、クルド人を話す言葉で見分けられる可能性があると感じていた。

6.3.3 オンブズマンは以下のように述べた。

「[・・・] クルド語の使用禁止は撤回された。現在ではクルド語で音楽を演奏し、雑誌を発行し、学校の授業（私立学校の授業）を行うことができ、クルド語のラジオやテレビの放送もある。ところで、その禁止撤回の段階で首相であった現在の大統領は、過去に言語に関するクルド人への圧力があったことを否定しなかったが、そのようなクルド人を標的とする措置は終了している。大統領は、過去にクルド人にトルコ語を話させようとする圧力があったことを認めたが、これは現在では終了していると述べた。そのように大々的な措置が取られてきたのである。たとえば2日前、私は国営放送の番組のテレビインタビューに招かれ、私自身クルド語で話をした。

「大学でクルド語の授業を受けることができる。そのようなテロ組織やそれに関係する政党は、クルド人が差別されていると主張するだろう。我々はその問題を解決したのだから、そのような主張は無駄である。たとえば、過去にクルド人が差別を経験した20種類のテーマ別分野があったとHDPが主張したと仮定してみよう。そのうちの19はすでに解決済みだと我々は言うことができる[言及した20という数字は、ほぼすべてが解決済み／対処済みであることを示すために挙げた例にすぎないということを理解すべきである]。クルド語は現在では過去と比較して承認されている。たとえば、現在では、彼らは刑務所でもクルド語を話すことができ、公判でもクルド語の通訳の割り当てを受けることができる。現在では、民族性に基づく差別が違法／犯罪となっている。

「[・・・] 30年前を現在と比較すると大きな前進があった」。

6.3.4 外務省の代表は、トルコ語が公用語となっているものの、公共の場でクルド語を話すことができないというのは真実ではないと述べ、国営テレビのTRTは、民間のテレビ局と同様に、2004年以降、様々な方言による報道を行っていると付け加えた。

6.3.5 HDPの国会議員は、以下のように述べた。「クルド語を話せる都市もあるが、話せない都市もある。たとえば中央アナトリアの都市カイセリでは、クルド語を人前で自由に話すことができない。より大きな大都市では話すことができるが、それも場合による」。この国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

会議員は、クルド語は公式には使用されておらず、たとえば道路標識には用いられていないとコメントした。

教育も参照すること。

[目次に戻る](#)

6.4 ネウロズ

6.4.1 外務省の代表は、クルド人はネウロズを自由に祝うことができ、そのための許可を得る必要がないと述べた。

6.4.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「クルド人は 2002 年に初めてネウロズを祝うことを許された。そのような祝典は多くの人々を引き付けるので、当局はそれらを脅威と見なしている。一部の都市では祝典が許可されているが、それでも警察は参加者を攻撃するだろう」。

6.4.3 HDP の国会議員は以下のように述べた。

「ネウロズは 2016 年に禁止されたが、もはや禁止されていない。集会・デモに関する法律のもとで、地方の長官に許可を申請する必要はある。ネウロズは 3 月 21 日に開催されるもので、前もって申請し、許可を得て、それから祝祭を開催する必要がある。祝うことができるのは 3 月 21 日に限られる。一般にそれは受け入れられている。その祝典は火を伴うものなので、閉鎖空間でネウロズを祝うことはできない。これには歴史的・社会的重要性がある。これを祝う権利は政府の役人の裁量にゆだねられている」。

[目次に戻る](#)

6.5 教育

6.5.1 外務省の代表は、政府が女子の学校への登録を増やすための数多くのプロジェクトを立ち上げたことを報告した。これはすべての女子に適用され、クルド人の女子だけでなく、特に農村部の女子に適用される。彼女たちの教育の修了が奨励されているという。

6.5.2 「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmid は以下のように述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「クルド人のための教育を行うことは可能である。しかし授業がトルコ語で行われるため、教育の達成にあたっては、トルコ語で話し、生活することを学ばなければならないだろう。このことは、トルコ語を知らないか、またはクルド語を第1言語としている南東部の労働者階級のクルド人、または貧しいクルド人にとって問題となる。そのため、彼らは、教育や就職において直ちに不利になる。この数年においてクルド人の学校を閉鎖したことは、人々にクルド語の使用継続をやめさせるためのトルコ政府の努力である。そのことはクルド人の伝統の継続をより困難にしている」。

クルド語も参照すること。

6.5.3 HDP の国会議員と労働組合の連合体のある代表はともに、教育などの公職に就くクルド人にとっての言語の障壁という問題にも特に言及した。後者の代表は以下のように述べた。

「今日まで、クルド人住民には、教育に関する深刻な問題があった。クルド地域における質の良い教師や学校というのが1つの問題であった。人々は西部と同じレベルまたは同じ質の教育を受けることができなかった。西部の他の地域と比べて、一般的な家父長制度の問題や都市化の問題もある。このような状況のために、南東部では他の地域に比べて教育が重要と見なされていないとすることができる。[彼は後に以下のような注解を付け加えた。」「[我々は] 単にクルド人が重要視していないという理由で教育がそれほど重要でないと考えているわけではない。[我々の] 視点から見たその理由は、彼らの信念を形成する一定の構造的条件が存在するからである。家父長制の問題は教育に対する親の態度に影響を及ぼしている。したがって、彼らは子供を、特に女子を学校にやりたがらないかもしれない。同様に、都市化のプロセスも、親の教育に対する態度／姿勢に影響を及ぼしているもう1つの要因である。たとえば、彼らは都市の中心部に居住することを強制され、いくらかの習慣を変えなければならない。彼らは都市部で新たな生活を始めなければならない。農村部とは異なり、彼らは（より多くの家族のメンバーが）より多く働かなければならない。」

6.5.4 この代表は、トルコ教育科学労働者組合すなわち Egitim Sen の事例にも言及した。その労働組合は、当局からの圧力を受けた後に、特にクルド地域における母国語での教育を唱道する条項をその規約から排除せざるをえなくなった。

6.5.5 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「当局がクルド人をトルコ社会に同化させることに熱心であるため、一般にクルド人が学校教育を受けることについての問題はない。しかし、年齢を上がる中で教育を続けられるかどうかは、政府に対する忠誠に依存する可能性がある」。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女性も参照すること。

目次に戻る

6.6 雇用

6.6.1 HDP の国会議員は、名前がクルド風であると就職しにくくなる可能性があると言った。しかし外務省の代表は、就職先を見つけるのが時々困難になりうるが、それはすべての人に当てはまることで、クルド系の人に限ったことではないと言った。

6.6.2 労働組合の連合体の代表は以下のように述べた。

「ILO [国際労働機関] 条約 111 では、雇用の差別を行うことはできないと記載されている。事業主に対する調査が実施され、2 枚の写真が見せられた。その一方は中央アナトリア地方（西／中部）出身の利口そうに見えない者の写真であり、もう一方ははるかに利口そうに見えるトルコ東部出身のクルド風の外見の者の写真であった 80%の事業主は、他の特徴ではなく、出生地に基づきより望ましいと思う写真を選択した。この調査は独立の立場で行われたもので、昨年に大学教員が実施した」。

6.6.3 この代表は、2016 年のクーデターの企ての後で解雇された連合体のメンバーのほとんどがクルド人であったが、彼らは「[・・・] 単にクルド人であるということで解雇されたのではなく、政府に反対するクルド人の公務員であるという理由で解雇されたのである」と述べた。また次のように付け加えた。「解雇されたり、就職を妨げられたりするのにはクルド人だけではなく、政府に反対する人々でもある。公共部門の雇用のための現在のプロセスでは、面接を受け、保安調査を受ける必要がある。それがクルド民族の者の就職を不可能にしている。

「たとえば、公務員試験を受け、最高点を取っても、クルド人であるということでその職を得ることができないが、政府支持者でクルド人でない者は試験の点数が半分であってもその職を得ることができるだろう。たとえばクルド人であり、保安リスクとなる可能性があるという理由で人の就職を妨げるのは、その保安調査である」。

6.6.4 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は以下のように述べた。

「クルド人はある程度の差別に直面している。たとえば、ボアズィチ大学は英米語の学校で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

あり、トルコで最も良い大学の1つである。学生の一部はクルド人である。彼らが求職にやってくると、事業主はその者の英会話能力の高さに感銘するが、彼らがトルコ語を話し、トルコ人の方言がない場合には、クルド人の方言があるという理由で差別を受け、その職を得ることができない。これは国家による差別であるだけでなく、日常生活の差別である。[・・・]

「政府は、政府の様々な仕事での就職、国会議員や検察官になることに関してクルド人を差別している。クルド人としてのアイデンティティを強調せず、自分はクルド人だと大っぴらに言わなければ、弁護士になれるし、大臣や高位のソーシャルワーカーにもなれる」。

6.6.5 「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmid は以下のように述べた。

「中流階級のクルド人ならば、「まずまずの」職業を得て、クルド人の民族性をある程度隠すのに利用できる教育を受けることができる可能性が極めて高い。しかし、ジャーナリストや大学教師のような「まずまずの」職を得ると、はるかに政治的にトルコ政府と提携するようになり、クルド人の政治とは提携しなくなる。イスタンブールやアンカラで暮らしている中流階級のクルド人は、心の中ではクルド人の大義に対して間接的支持を行っているかもしれないが、公然と支持すると将来自分にとって差し障りがあるかもしれないので、公然と支持しない可能性がある」。

6.6.6 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。

「就職に関して差別がある可能性がある。すでに説明したとおり、クルド人は主に建設業やその他の重労働に携わっている。農場で働いたり、果物摘みとして働いたり、観光リゾートで働いたりもする。クルド人がたとえば裁判官や検察官になるのは困難だろう。一部のクルド人は教師をしているが、比較的基本的な職務においてである。一部のクルド人は企業を営んでいるが、彼らは政府に対して非常に忠実であることを示さなければならない。トルコの民間部門は小規模であり、一般にクルド人はそこから排除されている。クルド人が裕福であるか成功していると思なされれば、国家によって標的にされる可能性がより高くなり、より高い地位に就いたほとんどのクルド人は、自分はトルコ人であり、政府に対して忠実であると発言することになる」。

6.6.7 労働組合の連合体のある代表は以下のように述べた。

「民間部門のクルド人に対する抑圧はかなりのものなので、クルド人はクルド人だと名乗ることができず、クルド語を話すことができない。法律がそのことやクルド語の使用を禁じているわけではないが、それが慣行となっている。たとえば、あるクルド人の農業季節労働

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

者はクルド語の歌を歌おうとしたことで攻撃され、リンチを受けた。その攻撃は国家主義的感情の強い地域で発生した。それは地元の人々によって行われた。これは社会の差別である。引き金になったのは政府の政策であった。これは昨年（2018 年）に起こったことである」。

6.6.8 同じ代表は以下のように述べた。「クルド人は十分に教育を受けていないとすることができる。そのために、彼らは行政や民間部門における最悪の仕事に就いている。この点での平等はない。彼らはこの国においてほとんど経済的福祉を受けていない。現在は、より暮らし向きの悪い約 400 万人のシリア人難民がいるが、それ以前はクルド人の仕事に関する立場は最低であった。

公職のクルド人も参照すること。

[目次に戻る](#)

6.7 住居

6.7.1 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように考えていた。「トルコ人の隣人がクルド人家族の出身地を尋ねると、住む所を見つけるのが困難になる可能性があり、困難な問題が生じる可能性がある」。しかし、同じ人が、イスタンブールには約 400 万人のクルド人が暮らしていると述べた。

社会の待遇も参照すること。

[目次に戻る](#)

6.8 女性

6.8.1 英国におけるトルコ人組織の指導者は、クルド人に対する社会の差別がクルド人の女性・少女に特に影響を及ぼしている可能性があるかどうか尋ねられて、「女性は一般に、トルコ社会全体において男性より不利な待遇を受けている」と述べた。

6.8.2 トルコ女性協会連合の会長である Canan Gullu は以下のように述べた。

「クルド人女性が家庭内での虐待について警察に報告するということについては、トルコ人女性と同様である。クルド人はトルコ全土に住んでおり、暴力の報告に際してはトルコ人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女性と同じ問題に直面している。家父長制度において生活していることが暴力への抵抗をより困難にしている。

「家庭内虐待ホットラインの創設がテレビで発表されて以降、態度の変化が見られ、女性がそのホットラインに電話をかけてくるようになった。過去 2 年間に苦情登録件数が増加した。クルド人社会の家父長制度的構造のために、伯父や父親のような男性親族もその電話相談サービスに電話をかけ、娘や女性親族が暴力的な家にいることを報告している」。

6.8.3 教育水準が比較的低い女性や少女がそのような電話相談サービスに電話をかける可能性があるかどうかを尋ねたところ、Gullu 氏は以下のように答えた。「女性協会連合はテレビ広告を出しており、それは年配の人、若い人を含むすべての人が見ることができる。年配の女性でさえも電話相談サービスに電話をかけている。そのサービスはクルド語やアラビア語でも利用でき、将来的には英語でも利用可能にすることができる。警察署や裁判所では、トルコ語を話せないクルド人の少女がいて、通訳を利用させることができるようになった」。

6.8.4 教育という主題については、Gullu は以下のように述べた。「クルド人女性とトルコ人女性の差はない。しかし、クルド人の伝統的なライフスタイル構造のために、クルド人女性はほとんど常に教育の機会を奪われており、そのことで暴力の被害を受けやすくなっている。[・・・] クルド人女性の方が教育程度が低い、これはクルド人のみの問題ではない。それは、黒海地域や中央地域の少女や未成年結婚をした少女を含む、すべての少女の問題である」。

「教育制度においては、4 年+4 年+4 年の制度に分割するための法改正が行われた。子供は 6 歳から学校教育を受け始め、10 歳までの教育は義務教育となっている。しかし、次の段階（10～14 歳）に進む前に、一部の者は結婚するだろう。一部の女性はこれをうれしく思っており、結婚を享受する。しかしこれは厳密にはクルド人の問題ではなく、トルコ全土における問題である」。

教育も参照すること。

6.8.5 取り決めによる結婚について尋ねると、Gullu 氏は以下のように答えた。「未成年結婚はトルコ全体の問題であり、クルド人地域のみの問題ではない。クルド人地域で市長が解雇され、「合法的」保護者が配置された際には、それまでクルド人地域の女性に対する支援を行っていたシェルターが閉鎖された。[・・・]

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

「クルド人地域では取り決めによる結婚が一般的であるが、女性の教育程度が上がるにつれて、そのような結婚はだんだん少なくなっている」。

6.8.6 英国におけるトルコ人組織の指導者は、クルド人の女性または少女が親の承諾なしに結婚することができるかどうかを尋ねられると、以下のように述べた。「現在では、家族の承諾が求められることがより一般的でなくなっているが、クルド人社会の比較的宗教的な地域においてはそれがより一般的である」。

6.8.7 Gullu 氏は、クルド人女性をその外見から見分けることができるかどうかを尋ねられると以下のように述べた。「できない。イスタンブールではクルド人女性とトルコ人女性を区別することができない」。ある人権派弁護士は次のように述べた。「イスタンブールでは、トルコ人であれ、クルド人であれ、女性は同じような服装をしているが、東部ではクルド人の女性は伝統的衣装を着用するのでより目立つ」。

クルド人として認識される可能性も参照すること。

[目次に戻る](#)

6.9 医療

6.9.1 外務省の代表は、すべての医療従事者が全国を巡回させられるので、南東部に配置されるすべての者がクルド語を話せるわけではないことから、クルド人が常にクルド語を話す医師から医療サービスを受けられるとは限らないと述べた。HDP の国会議員は、クルド人が常に母国語による公的サービス（医療など）を受けられるわけではないと断言した。

[目次に戻る](#)

6.10 社会の待遇

6.10.1 外務省の代表は、社会の差別は存在しないと述べた。

6.10.2 ある情報源は、以前トルコ東部に住んでいた者は教育、雇用および住居に関していくらかの差別を経験する可能性があるが、住居に関する差別はあまり多くないと述べた。その情報源は、アンカラにはクルド人差別があると述べた。クルド人は、私立学校の方が子供を受け入れてくれる可能性が高いという理由で、子供を私立学校に行かせることがあるという。同じ人はさらに、国家によるクルド人に対する差別はなく、法律における直接の差別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

もないが、社会のレベルでは差別が行われる可能性がある」と述べた。

6.10.3 労働組合の連合体のある代表は、「政府の支持者が非常に多く、非常に国家主義的な小さな町にいと、クルド人であることによる差別を受ける可能性がある」と述べた。社会がクルド人を搾取し、抑圧することにより政府の指示に従っているとその代表は感じていた。

6.10.4 HDP の国会議員は、クルド人はトルコにおいては安全と感じられないと述べ、トルコのナショナリズムは高まりつつあると付け加えた。

教育、雇用および住居も参照すること。

[目次に戻る](#)

6.11 兵役

6.11.1 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は「兵役は一般に快適なものではないが、クルド人にとってはより辛い」と述べた。

6.11.2 人権派弁護士は以下のように述べた。

「兵役はクルド人にとって屈辱である。彼らは軍や警察との間の多くの出来事を定期的に経験している。彼らには警察や軍隊についての良い記憶がない。兵役はトルコ人のためのものであり、クルド人の役には立たない。その理由の 1 つは、彼らがクルド人と戦っているからである。クルド人は軍やトルコに誇りを持ってない。自分たちを市民ではなく裏切り者となしている国だと信じているからである。これは東部における一般的な感情である」。

[目次に戻る](#)

6.12 公職のクルド人

6.12.1 ある法務省代表は、国会には与党にも野党にも多数のクルド人国会議員がおり、破棄院にもクルド人がおり、裁判官のクルド人もいと述べた。

6.12.2 トルコのオンブズマンであるクルド系男性は、自分は 2 年半の間、オンブズマンの役職に就いていると述べた。さらに彼は、国会議員を 4 期務めており、過去 7 年間はトルコ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の人権状況についての申し立てを監督する国会請願委員会の委員長も務めてきたという。

6.12.3 女性協会連合の会長の **Canan Gullu** は以下のように述べた。「ある元内務大臣はクルド系であり、現在の法務大臣もクルド系である。トルコでは市民権を得るためにトルコ人となる必要はないが、トルコに生まれ、トルコに居住していなければならない。クルド人であれば裁判官や医師になれないとは言えない。クルド系の人々が何かに加わることが妨げられているわけではない」。

6.12.4 労働組合の連合体のある代表は以下のように述べた。「政府には、政府を支持し、AKP を支持するクルド人がいる。クルド人の大臣や公務員は、政府を支持していれば差別されることがない。クルド人の民族性やアイデンティティに感情移入していると差別を受けることになる」。

雇用も参照すること。

[目次に戻る](#)

7. 逮捕と拘留

7.1 法律

7.1.1 ある法務省代表は、トルコ憲法第 19 条（人身の自由と保安についての条項）ならびに刑事訴訟法（CCP）における逮捕後の法的権利についての関連条項に関する情報を提供した。彼らは、拷問と虐待の禁止に関する憲法第 17 条第 3 項についても説明した（トルコ法務省人権部門との会談のメモを参照すること）。

7.1.2 法務省の対談者は以下のように説明した。

「容疑者が有する弁護士の援助を受ける権利および抗弁権一般の範囲においては、CCP 第 149 条に従い取り調べ・手続きの全段階で自らが選択する 1 名もしくは複数名の弁護士の援助を受けることのできる容疑者およびその法定代理人（法定代理人がいる場合）の権利に対して、障害は全く存在しない。その上で、容疑者によるとされる犯罪の重大度を考慮して、CCP 第 150 条に従った容疑者の要求にかかわらず、取り調べと起訴に対する責任を負う当局による弁護人の指名が必須とされた」。

7.1.3 人権派弁護士は以下のように述べた。「[・・・] 黙秘権を行使すると、何か隠すべき

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

事がある、たとえばテロリストであるという事情があると彼らに想定される。弁護士がクライアントに黙秘を勧めると、弁護士が犯罪で告発される」。

7.1.4 HRFT の Sebnem Financi は以下のように断言した。「弁護士はギュレン運動に関わった者たちの代理人を引き受けたがらない。西部の都市における一部の国家主義的弁護士会はクルド人に関する問題も抱えていた」。Financi 氏はさらに、すべてのクルド人が十分な資金を有しているわけではなく、法手続について熟知しているわけでもないが、クルド人にサービスを提供する Ozgurlukcu Hukukcular Dernegi のような弁護士はいると述べた。彼女は、政治犯は弁護士との連絡役を有しており、ほとんどの者は、刑務所の外で取り決めを行う友人を通じて弁護士に連絡できると付け加えた。

[目次に戻る](#)

7.2 公判前拘留

7.2.1 2016 年のクーデターの企て以前には、人を裁判官の前に引き出す前に拘留できるのが 4 日間であった。同様に、アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner も以下のように述べた。「刑務所で再拘留するよりも出頭を義務付けて保釈の方が裁判官にとって容易になるような公判前拘留に関する法改正が 2014/2015 年度に行われた。その結果として、2015 年には公判前拘留される者の人数が激減していった」。

7.2.2 しかし、クーデターの企ての後の非常事態の際には、裁判官の前に引き出される前の拘留が 30 日間（または 1 か月間）となる可能性があった。HRFT の Sebnem Financi は、5 日間弁護士に会えない可能性があったと付け加えた。アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように付け加えた。

「2016 年のクーデターの企ての後に論調が変化した。治安がトルコ国家にとっての重要な問題となった。[・・・] 人を釈放するという行為がより厳格になった。たとえば、裁判官と検察官は、厳しくしないことが危険だという理由で、釈放するよりも公判前拘留することを好むようになった。公判前拘留される者の数が大幅に増加した。これは、たとえ法律が変わらなくても、政治状況の結果として政策と慣行が変化している例である」。

7.2.3 しかし、人権派弁護士は以下のように述べた。「人が告発されずに拘留されることはなくなった。非常事態の際にはそれが行われていた」。また彼は以下のように付け加えた。「警察の手の完了後に検察官のところに行く。するとその検察官が再び質問するだろう。検察官は釈放するか、または（治安裁判所の）「治安判事」に対して拘留条件を示す。その

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

判事は、保釈するかまたは拘留する（公判前拘留）。検察官は起訴状の草案を作成する。それには1〜2年もの時間がかかるということが知られてきた。その間、容疑者は公判前拘留されるか、または保釈される」。

7.2.4 法務省の対談者も、拘置の取り決めについて以下のような情報を提供した。

「逮捕された個人が検察官によって釈放されない場合には、関係の取り調べを完了するという目的のもとで拘置が命じられる可能性がある。拘置期間は、逮捕の瞬間から24時間を超えてはならないことになっている。容疑者を逮捕場所から最寄りの裁判官もしくは裁判所へ移送するための必要な時間は含まれない。逮捕場所から最寄りの裁判官もしくは裁判所への移送に必要な時間は12時間を超えてはならない。

「個人を拘置するためには、その措置が取り調べのために必要でなければならず、また個人が犯罪を行ったと信じられる証拠が存在しなければならない。犯罪が集団により行われ（3名以上の者が犯罪を行い）、犯罪の証拠集めにおいて困難な問題があるか、または多数の容疑者がいる場合には、検察官がさらに3日間の拘置期間の延長を書面で命じることができるが、その延長は1度に1日を超えてはならない。拘置期間延長命令は、拘置されている個人に対して直ちに通知されなければならない。[・・・]

「テロ関連の犯罪で告発されている容疑者が1名または2名である場合には、拘置期間が48時間となる。証拠集めにおいて困難な問題があるか、または事件簿が膨大なものである場合には、検察官の要求に基づき治安判事が拘置期間を2回延長することができる。治安判事は、拘置期間延長の決定に先立ち、容疑者の話を直接聞かなければならない。したがって、全体の拘置期間が6日（2日+2日+2日）を超えることはありえない。

「テロ関連の犯罪で告発されている者が3名以上である場合には、拘置期間が4日になる。証拠集めにおいて困難な問題があるか、または事件簿が膨大なものである場合には、検察官の要求に基づき、治安判事が拘置期間を2回延長することができる。治安判事は、拘置期間延長の決定に先立ち、容疑者の話を直接聞かなければならない。したがって、全体の拘置期間が12日（4日+4日+4日）を超えることがありえない」。しかし、HRFTのSebnem Financiは、この期間が実際には12日を超えることがありうると述べた。

7.2.5 英国におけるトルコ人組織の指導者は、政治的反対者がどれほどの期間拘留されているかと尋ねられて、以下のように答えた。「公判も証拠もなしに、最高で約5年間拘留されることがありうる。通常の拘留期間は約6ヵ月である。これは、英国とトルコの二重の市民権を有する者を含むトルコ国籍でない者に対しても当てはまる可能性がある」。さらに彼

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、証拠がなくても公判前拘留が数年も続く可能性があるとも述べた。HRFT の Sebnem Financi も、反対派の人々が逮捕され、長期の公判前拘留が行われたと述べた。

7.2.6 同様に、アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner も、「逮捕された者が公判前拘留で数年間過ごす可能性がある」と述べ、オスマン・カヴァラ（2013 年にゲジ公園の抵抗運動を指導し、指揮し、資金提供を行ったかどで告発された）の例を挙げた。彼は 1 年～1 年半の間、公判前拘留されていたという。

[目次に戻る](#)

7.3 司法手続

7.3.1 トルコ法務省の代表は、容疑者や被告人の自国語を使用する権利は保護されていると述べた。検察官や裁判官は、そのような者がトルコ語を話せない場合に通訳を提供しなければならないことになっており、その費用は国家が支払う。その者がトルコ語は話せるが、抗弁や書類提出をたとえばクルド語で行うことを希望すると言っている場合には、それが許される。ただし、その場合には、通訳の費用はその者が支払わなければならない。裁判の当事者が通訳を必要とする場合に通訳が提供されることについては、法務省の代表も確認した。

7.3.2 Andrew Gardner は以下のように述べた。「アムネスティ・インターナショナルは不当に起訴された者の正確な数を把握していないが、司法部の現状や、アムネスティ・インターナショナルが調べたクーデター後の事例から、数万人単位で存在するものと思っている。アムネスティ・インターナショナルは、クーデターの企ての後に行われたすべての告訴の事例を検討できたわけではなく、人権擁護者、活動家およびジャーナリストに対する告訴の事例に焦点を当ててきた」。

7.3.3 Gardner 氏は次のように続けた。「クーデターの企ての後には、裁判官、検察官を含む司法部の人々の大規模粛清が行われた。彼らは解雇されるか別の地方に転勤させられた。政府に忠実な新たな役職者が権力のある地位に就けられた」。

7.3.4 人権派弁護士は以下のように述べた。「司法手続きは公正な手続きではない。それはありえないものだ。もはやわが国には裁判官も検察官もいないと思う。彼らは政府を代表して行動しているのだ。ほとんどの者は自分の意見を隠しさえしていない。彼らはソーシャルメディアで配信し、政府を支持する行動を行う。それが「昇進」を得る方法となっている」。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「外国からの使節団がトルコの司法手続きと判例を監視している。

「公正な公判は、もはやだれにとっても主要な関心事ではない。クーデター以降、状況がより悪くなった」。

7.3.5 その弁護士はさらに以下のように述べた。「CHD [進歩派弁護士協会] の事件を扱った裁判官は、当局によってより下級の裁判所に追いやられたか、または別の県に追いやられたことさえある。彼らがだれかを保釈すると、このようなことがかなりしばしば行われる。当局の気に入らなかったからである」。

[目次に戻る](#)

7.4 上訴手続き

7.4.1 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように示唆した。「すべての裁判官が大統領に忠実な者に差し換えられたので、上訴手続が無意味になっている」。「トルコには法の支配がない。適正な司法手続き、上訴手続が行われていない」。(情報源の評価と論評も参照すること)。

7.4.2 人権派弁護士は、人がエルドアンを批判したことで逮捕される可能性があり、そのような判例には法的な正当化理由がないため、法的根拠がないことを理由に上訴することが困難になっていると述べた。

7.4.3 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように述べた。「非常に多くの事例が ECtHR にもちこまれている。その手続では、国内の法的な上訴・公判手続をだれかが使い尽くす必要があり、トルコではそれに 10 年以上かかる可能性がある。ECtHR は上訴裁判所とすることを意図したものではない。国の政府が扱うことができない事柄に対する救済策として機能することになっている。[・・・]」

[目次に戻る](#)

7.5 拘留手続

7.5.1 法務省の対談者は以下のように説明した。

「犯罪についての強力な疑いの存在を示す傾向のある具体的証拠と、既存の「拘留の根拠」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

がある場合には、容疑者または被告人を拘留することができる。拘留が、その事件、予想される刑罰または治安対策の重要性と釣り合っていない場合には、容疑者または被告人を拘留できない（CCP 第 100 条第 1 項）。[・・・]

「[・・・] 拘置期間の後には、具体的な証拠と拘留の根拠があれば、検察官の要求に基づく治安判事の決定がある場合に限り、容疑者を拘留することができる。治安判事の決定とともに、拘留期間が開始される。検察官は、その期間中に、犯罪の報告書、被害者や目撃者の供述、DNA 検査、現場検証などの証拠の収集を続ける。30 日の期間が終了するごとに、容疑者の拘留を続けるかどうかを治安判事が検討しなければならない。したがって、取り調べ期間中には、30 日ごとに容疑者の拘留の必要性が治安判事によって検討される。この検討の際には、治安判事は被拘留者またはその弁護士の話を聞かなければならない」。

法務省との会談のメモを参照すること。

[目次に戻る](#)

7.6 刑務所と拘置所

7.6.1 複数の情報源が、トルコの刑務所は超過密であると主張した。Andrew Gardner は、一部の刑務所は収容規模の 200%を超える囚人を抱えている可能性があると言った。

7.6.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「犯罪者であるかどうかにかかわらず、囚人は適切な権利を有しておらず、彼らに対しては何でもできることから、刑務所の状態がすべての囚人にとってひどいものとなっている」。人権派弁護士は、「刑務所の状態は欧州のほとんどの刑務所より良いが、拘置所の状態は過密である」と述べた。HRFT の Sebnem Financi は、適切なベッドも水も食糧もないと言った。

7.6.3 トルコのオンブズマンは以下のように述べた。

「我々は（刑務所に関する苦情に関連して）多くの申請を受け取っているが、それらは差別に関するものではなく、刑務所の状態または囚人の公判手続きに関するものである。我々は解決策を探しており、問題を解決するよう刑務所の管理者に助言している。それが超過密または刑務所内の状態に由来するものならば、彼らに刑務所の移転を助言しており、または健康問題などがある場合には、彼らに医療に関する助言者を紹介している」。

7.6.4 ある情報源は、多くの HDP の者または高位の者がトルコの「F」タイプの刑務所にい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ると述べた。このタイプの刑務所では、人が隔離されているか、最大で2名だけの他者と同じ房に入れられている。彼らは、他の HDP の党員／支持者との面会のみを許されている。弁護士に接見することはできる。HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「2000 年に、F タイプの刑務所〔隔離が主要な問題となっている〕において、監房の者と付き合うことへの許可を求めるハンガーストライキが行われた〔・・・〕。2 年前に、この権利が一般に取り上げられた。クルド人と左翼の人々が影響を受けており、彼らは読むことを許されなくなっている。刑務所にいる多くのクルド人は知識のある者である」。

隔離、HDP と PKK のメンバー／支持者の逮捕、拘留および判決の宣告、および拘留中の様々な集団の待遇も参照すること。

7.6.5 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように述べた。「クーデターの企ての後には、拘置所ならびにサッカー場や厩舎などの非公式の拘置所が用いられた。これが当局によって承認された。ブラックサイトや秘密拘置所があると主張されてきたが、アムネスティはこれについて調査したことがなく、それらの存在、位置、状態に関する情報を有していない」。

[目次に戻る](#)

7.7 被拘留者の数

7.7.1 法務省の代表は、現在、トルコの刑務所には 250,000 人の者がおり、このうちの 42,000 人は、ダーイシュ (IS)、PKK およびギュレンのようなテロリストと見なされる集団に関連している。

7.7.2 HDP のある国会議員は以下のように述べた。「7,000 人の者が政治的理由のために投獄されている。彼らは、政治的な意見またはクルド人の意見を支持してきたか、それに共感してきたか、またはそのような意見を持っていた人々である」。

7.7.3 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は、2015 年にトルコ＝クルド和平プロセスが破綻した際に生じた「逮捕され、テロのプロパガンダで告発された者の急増」について説明し、2015 年以降、テロ関連の犯罪で取り調べを受けた者の数を数万人と推定した。

7.7.4 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は以下のように述べた。「昨年〔2018 年〕には 500,000 人の者がテロ組織のメンバーであるかどうかの取り調べを受けた。彼らが

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

テロ対策法に基づくテロ組織のメンバー／支持者であると想定すること／疑うことは容易である」。

[目次に戻る](#)

7.8 子供のいる母親

7.8.1 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。

「刑務所には、女性とともに子供が入っている。ギュレン運動による囚人は、子供を連れてくる率が高い。それは逮捕された時に妊娠していたか、または刑務所の翼での出産後に逮捕されたためである。母親が子供をそばに置いておくことを希望する場合に母親とともに刑務所に置いておける年齢の上限が、すべての子供に関して設けられている（7 歳）。

「母親が子供をそばに置いておくことを希望する場合には、子供たちは、初等教育に限り刑務所外で教育を受けることができる。そこがキャンパスの刑務所であった場合には、子供が日中に行くことのできるパストラルケア班が設けられる」。

[目次に戻る](#)

7.9 独房監禁

7.9.1 NHREIT の Suleyman Arslan は、HO（英国内務省）FFT に対して、独房監禁は用いられていないと述べた。

7.9.2 しかし HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。人が警察留置される時には、「独房監禁または隔離となる。隔離期間中には、警察官以外はだれも接近できない（弁護士の接見もできない）ので、非常に危険な時間となる。通常、独房監禁または隔離の期間は 2 ～3 日である。この期間において脅迫や尋問が用いられる。場所によっては、診察にも連れて行ってもらえない」。

[公判前拘留](#)および[医療](#)も参照すること。

[目次に戻る](#)

7.10 隔離

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.10.1 NHREIT の Suleyman Arslan は、「同じ民族の者が刑務所の同じ翼に入れられるということはない」と述べた。

7.10.2 Arslan 氏はさらに以下のように述べた。

「同じテロ組織のメンバーが入獄すると彼らは一緒にいたがるということを我々は刑務所において観察してきた。これは個人的選択である。たとえば、5 人の PKK のメンバーが一緒にいたがるのを観察した。刑務所の管理者はそれを許可した。FETO（ギュレン派）についても同じ状況だった。それは個人的決定である。

「また、強姦者と同じ房に入れられるのをいやがる者もいるので、時には、保安および安全上の理由で受刑者が別々に収容されることがある」。

7.10.3 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「刑務所には PKK の翼があり、政治的に様々な立場の者が混ざっている翼があり、パーティーフロンティア（Party Cephe）の翼がある。男性と女性のための別々の刑務所があり、または同じ刑務所の中に異なる棟がある場合もある。

[目次に戻る](#)

7.11 HDP と PKK のメンバー／支持者の逮捕、拘留および判決の宣告

7.11.1 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は以下のように述べた。「HDP は合法的なクルド人政党であるが、約 10,000 名の党員が投獄されている。過去においては、たとえば 2018 年には 80 名の公選の市長と 11 名の元国会議員が投獄されていた」。HDP の国会議員によると、2016 年のクーデターの企ての後に 15 名の同僚が逮捕され、そのうちの 6 名が無罪放免となった。9 名の HDP の元国会議員はいまだに刑務所にいるという。その同じ国会議員は、国会議員が訴訟を起こされる可能性があり、国会議員の地位を失い、それによって議員の不逮捕特権を失えば、それらの件で裁判にかけられることになるだろうと述べた。

7.11.2 人権派弁護士は、HDP の支持者について言及し、以下のように述べた。「容疑者について尋問中になにも明らかにできなかった場合には、その容疑者がリーフレットを配布していた者のような低レベルの支持者ならば、その者を打撃し、侮辱し、それから解放する」。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.11.3 英国におけるトルコ人組織の指導者は、PKK のメンバー／支持者については、家族の訪問を困難にするために、故意に家族の居住地から遠い場所で拘留されると述べた。さらに彼は、支持者であると疑われている者は、判決の宣告に先立ち、3～5 年間にわたり公判前拘留される可能性があるとして述べ、HDP の元共同議長のセラハッティン・デミルタシュはほぼ 2 年間、公判前拘留されたと付け加えた。彼によると、PKK のメンバーはテロで告発され、刑務所で 15～20 年過ごす可能性があるという。

公判前拘留も参照すること。

7.11.4 人権派弁護士は、HDP の党員の刑期は PKK のメンバーの刑期より長くなると感じていた。しかし、彼らが挙げたのは、HDP の党員が同じ条項（第 314 条）に基づき 10 年の実刑を宣告されたのに対し、PPK のメンバー（PKK のメンバーであることを公言していた者）が 6 年の実刑を宣告されたという 1 つの例であった（情報源の評価と論評参照）。

[目次に戻る](#)

7.12 拘留中の様々な集団の待遇

7.12.1 NHREIT の Suleyman Arslan は以下のように述べた。「様々なテロ組織の間で待遇の差はない。PKK、ダーイシュ（IS）、FETO は法的にテロ集団と認識されている [・・・]」。

7.12.2 人権派弁護士は以下のように述べた。「組織犯罪／テロ犯罪で告発されると、権利が剥奪され、ニュースを入手できなくなる。それには書籍の禁止、外部からのあらゆるものの提供の禁止が含まれる」。

7.12.3 トルコ西部の拘置所係将校は、訛りや言語によりクルド人の囚人を見分け、彼らがテロで告発されている可能性が高いことを認識するだろう。

7.12.4 複数の情報源は、拘留中にクルド人がトルコ人よりも悪い扱いを受けていることを示唆した。

[目次に戻る](#)

7.13 拷問と虐待

7.13.1 人権協会は、「トルコ刑法第 94 条および第 95 条で拷問が禁止されている」と説明

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

した。法務省の対談者は、トルコではあらゆる種類の虐待に対するゼロトレランス政策がずっと続いているという概略的説明を行った。アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner もトルコの「拷問に対するゼロトレランス」政策に特に言及したが、「クーデター後に姿勢が変化し、その後の数ヵ月において当局が「あらゆる必要な手段」へと逆戻りすることを決定したように思われる」とも主張した。彼は、「[クーデターの企ての後の] 拷問の申し立て件数、特にギュレン運動の支持者と認識されている者からの申し立て件数の急増」について説明した。しかし Gardner 氏は以下のようにも述べた。「拷問は 1990 年代や 2000 年代初期ほどひどくはないが、いったん激減した後で、再びクーデターの企て前より多い件数の事例が報告されるようになっている」。英国におけるトルコ人組織の指導者も「拷問が行われているが以前ほど広く行われているわけではない」と考えていた。

7.13.2 だれが拷問やその他の虐待を受けた可能性があるかについては、情報源によって意見が異なっていた。

- ・ 拘留され、PKK または別の禁止組織を支持しているとして告発された人々。これには、戦闘が行われていた南東部の諸地域で発令された夜間外出禁止令に違反した人たちが含まれるだろう（違反により当局が彼らを PKK と信じるようになった）。

- ・ Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は、ギュレン派、PKK のメンバーまたは左翼組織のメンバーが拘留中に拷問を受ける「可能性が極めて高い」と信じていた。

- ・ 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のような意見を述べた。「[・・・] HDP または PKK の支持者は拷問を受けるだろう。しかし、ギュレン派に関連していなければ、これはトルコ人において普通に起こることではない」。また以下のように述べた。「・・・ギュレン派は非常にひどい拷問を受ける。現在ではクルド人に対するよりひどいようだ」。

- ・ 人権協会の幹部は以下のように述べた。

「[・・・] フェトフッラー・ギュレン団体のメンバーとクルド人の両方に対して拷問が行われているが、その拷問は異なる。フェトフッラー・ギュレン団体のメンバーは姿を消す。一度に長時間／長期間（数ヵ月）の拘留中に拷問を受け、それから解放されることになる。彼らは拘留場所に連れ去られる。行方や運命がいまだにわかっていない者が 6 名いる。政府には報復の恐怖がない。しかし、PKK は報復するのでこれはクルド人には当てはまらない」。

- ・ ある情報源は、アンカラ弁護士会が拷問に関する報告書を作成したことに言及した。その報告書によると、政府はギュレン派の者に対する拷問を否定しているが、申し立ての時点で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ギュレン派の者が警察留置場にいたことは認めているという。拷問を受けたと主張する 11 名のギュレン派の者のうち 2 名が ECtHR への申請を行っている。

7.13.3 このような主張にもかかわらず、状況は明確ではなく、拷問や虐待に対する一般的なアプローチを示唆しているわけではない。人権協会の幹部は、警察留置場での拷問について、「まず何よりも、県や地方によって異なり、人の拘留理由によって異なる」と述べ、次のように述べた。「HDP のある者が拷問を受けるだろう、別の HDP 党員は拷問を受けないだろうということは言えない。これはその人に依存するので、そのような想定をすることは不可能だ」。彼らは状況の具体的な例もいくつか示した（2019 年 6 月 21 日のトルコ人権協会との会談のメモ参照）。アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は、すべての刑務所において、またすべての囚人に対して拷問が用いられているわけではないことを認めた。また Gardner 氏は、「トルコにおける虐待と組織的な拷問が複雑である」ことについても説明した。

7.13.4 人権協会は以下のように説明した。「警察の一部の慣行は拷問とまで言えないが虐待と呼べるものである。たとえば後ろ手の手錠、ののしり、侮辱、立ったままにさせておくこと、姿勢を変えるのを認めないことなどである」。

7.13.5 拷問／虐待がどこでいつ行われた可能性があるかについては、Celikkan 氏は、拷問は警察留置場で行われるだろうと考えていた。別の情報源は、刑務所よりも警察留置場の方が虐待を受ける可能性が高いと述べた。

7.13.6 Celikkan 氏は以下のように付け加えた。「トルコにおける新しい傾向として、警察が脅迫と尋問のために囚人を自動車／バスへと連れて行くというものがある。警察署にはカメラがあるからである。イスタンブールなどの周辺では、彼らを尋問のための秘密の場所に連れて行く。[・・・] 脅迫や打撃が始まるのは、自動車／バス／ワゴン車で警察署に向かう途中である。拷問は尋問中に生じる。尋問では打撃が普通に行われている」。人権協会は以下のように説明した。「・・・カメラが存在しない（拘置所とは）異なる場所で拷問が行われている」。

7.13.7 人権派弁護士は以下のように述べた。「非常事態の際には、人はイスタンブールを出てすぐのところのベルグラードの森に連れて行かれ、そこで拷問を受けた。そこにはカメラがない」。

苦情、取り調べおよび有罪判決も参照すること。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

[目次に戻る](#)

7.14 医療

7.14.1 ある情報源は、2015年の戦闘後に負傷した者など、病気の者が刑務所で常に適切な治療を受けているわけではないと述べた。最近のクルド人のハンガーストライキの際には、治療が不十分であったという。

7.14.2 法務省の対談者は、留置中の拷問の防止のために取られている措置についての情報も提供した。2019年6月21日のトルコ法務省との会談のメモ参照。

7.14.3 人権協会の幹部は以下のように述べた。「病気になり入院の必要があるかもしれない場合には、手錠をかけられ、病院に連れて行かれる。診察中には手錠がかけられたままである。これは病気になった時の話であるが、打撃された時には病院に連れて行かれることは決してない。病気になれば、まず警察医のところに連れて行かれる。警察医が病院を紹介する場合に限り、病院に連れて行かれる。ほとんどの場合には、しばらく待たされる。直ちに病院に連れて行ってもらえるわけではない」。

7.14.4 人権派弁護士は、医者は被拘留者から離れたところに立ち、問題なしとして片付けることが知られてきたと述べた。「医者はより綿密に診察することに対して熱心ではない」とのことである。

7.14.5 HRFT の Sebnem Financi は、警察で留置されている者の診察に関して以下のように述べた。

「場所によっては、人を診察に連れて行かないことがある。しばしば警察署の警官の前で診察が行われるので、公正な診察にはならない。多くの患者は負傷なしということで帰される。医者はそれが倫理的でないことを知っているが、拒否することができない。拒否すれば自分の仕事に害が及ぶからである。

「一部の診察はスポーツホールで行われる。彼らが診断医の前を歩くだけである。特にアンカラではスポーツホールが警察留置のために用いられている。一部の診察は病院で行われる。しかし多くの囚人は手錠をかけられたままであり、保安上の理由のために警察官が立ち会う」。

7.14.6 Financi 氏は以下のように付け加えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「[被拘留者が釈放され] HRFT での診察を受けに来た後には、心理状態と身体的状態の検査を受ける。検査を受けに来た者が心理的検査を承諾しないことが時々ある。特に政治犯がそうである。自分たちは影響を受けていないと信じているからである。彼らは非常にプライドが高いので、精神的な影響を受けたことを認められないのである。しかし、彼らが状況を認識しており、警察留置場では何を予想すべきかを知っているからでもある。普通の人よりもよく知っているのである。しかし検査を受けた者に PTSD やトラウマが明らかに見られることが時々ある」。

目次に戻る

7.15 監視

7.15.1 NHREIT の Suleyman Arslan は自分たちが刑務所の監視を行っていることについて説明した。

「NHREIT は昨年 26 カ所の拘置所を訪問し、その結果として、その訪問の報告書を作成した。そこで勧告を示し、それらが実践されているかどうかの確認のための追跡調査を行った。
[・・・]

「NHREIT の刑務所訪問は 2 つの形態で行われる可能性がある。事前通知のある訪問と通知なしの訪問である。NHREIT には被拘留者に話しかける権限があり、法律上、我々がどこかを訪問し、被拘留者に話しかけるのをだれも止めることはできない。

「我々には囚人が単独でいるところで話しかける権限があり、時には人前で話しかけることもある。それは個人的選択である。被拘留者は苦情を手書きで示すことができる。彼らは内密に話をする選択肢を有している。囚人は自分の懸念事項を書いた紙を我々に渡すことができる。囚人が訪問者の手に直接渡すのである。これは内密に行われる。[・・・]」(2019 年 6 月 21 日のトルコ国内人権平等機関 (NHREIT) との会談のメモ参照)。

7.15.2 Arslan 氏は以下のように付け加えた。「80 の県の刑務所数に対応するための組織としての我々の能力は 1 つの制約と見なすことができる。1 年に 2 度目の訪問を行えるのは緊急の事例に限られる。刑務所に行く必要がないかもしれない事例においては、手紙による介入を行うことが時々ある」。

7.15.3 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「いかなる NGO も刑務所に立ち入り、状況を監視することはできない。それは不可能である。CISST (Ceza Infaz Sisteminde Sivil Toplum／刑罰制度における市民社会 www.tcps.org.tr) は、かつて囚人に対する社会事業のために刑務所への立ち入りを許されていた組織である。いわゆる国内人権平等協会は立ち入ることができるかもしれないが、報告書の発行は行っていない。

「弁護士は刑務所への立ち入りを許されており、人権協会と情報を共有しており、人権財団は情報を囚人に回している」。

7.15.4 法務省の対談者も、診察や法的援助の保証に加えて、トルコの拘置所の大部分にカメラとビデオ監視システムが備え付けられていることを説明した。

[目次に戻る](#)

7.16 苦情、取り調べおよび有罪判決

7.16.1 取り調べに関して、法務省の対談者は以下のように説明した。「・・・これに関するあらゆる種類の申し立ての調査をしている。そのような申し立ての真実性が立証される場合には、必要な措置を行う」。

7.16.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は、警官は拷問を行うと敬意を払われるとの意見を示した。しかし、他のいかなる情報源もこのことについての確証を与えなかった。それは「ゼロトレランス」アプローチに関する政府の立場と直接矛盾するように思われる (情報源の評価と論評参照)。

7.16.3 拷問に関して出される苦情はほとんどなかった、および／または取り調べられた事例の数が限られていたという他の情報源による言及の方が、よりありそうなことだろう。たとえば、Gardner 氏は、政府を代表して行動する犯罪者は起訴されないだろう、開始された取り調べは多くなかったと付け加えた。

7.16.4 特に、苦情を言うのが FETO の 1 つの戦術だと当局が主張した後には、人々が拷問について苦情を言うのを恐れるようになった。別の情報源は、刑務所での虐待について出された苦情は多くなかったと述べた。人権協会は、「刑事免責があるため、拷問の罪で裁判にかけられる者は非常に少ない」との意見を示した。Financi 氏は以下のように述べた。「クルド人と左翼の者は自分たちの権利について知っている。ギュレン運動に関係する者はそれ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ほど認識がない。彼らは汚名を着せられることも心配している。または単に知らない。ギュレン派の人々に対してはセクシャルハラスメントがごく普通に行われている。通常、ギュレン派の人々の場合は、[援助を申し出るために]HRFT から彼らに接近しなければならない」。

7.16.5 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。

「刑事免責が問題である。トルコ政府は 2018 年の拷問取り調べ件数の報告書を発行していない。

「2017 年における第 94 条の現状は、警備組織の拷問についての起訴件数が 85 件で、拷問で有罪となった件数は 7 件のみであった。

「第 265 条は、警察官の職務執行を妨害することを犯罪としている。この規定が脅迫のために用いられている。これは人が拷問を裁判所に訴えるのを妨げている。2017 年には、人が拷問について苦情を述べたいと思ったものの第 265 条が用いられるためにできなかったという事例が 17,793 例あった。

「2016 年には、26,192 名の者が第 265 条に基づき取り調べを受けた。

「10 名の警察官が過度な威力のために有罪判決を受け、7 名の警察官が拷問で有罪判決を受けた」。

7.16.6 Arslan 氏は、NHREIT が受け取った刑務所関連の苦情の種類について言及した。

「受け取っている苦情のほとんどは拷問や虐待に関するものではなく、むしろ医療へのアクセスや、スポーツホールの不在や、書籍を読むことや、文化活動の不在に関するものである。

「我々は、異なる拘置所で被拘留者が異なる待遇を受けている状況を観察しなかったが、拘置所のいくつかの物理的条件は場所によって異なっている。その理由は、新たに建設された拘置所もあれば、より古い拘置所もあるためである。

「我々は、刑務所の管理者が非常に敏感に行動しているいくつかの良好な事例も観察している。たとえば、ある刑務所の管理者は、看守が通常友人に対して用いており、当該の状況で用いるべきでないような言葉を不適切に使用したことで看守を懲戒処分にした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「苦情を述べる多くの者は、警察官による待遇についてではなく、刑務所の状態についての苦情を述べる。

「一部の刑務所または一部の翼が過密だということはよく知られた問題である。しかし新たな刑務所が開設されつつある。超過密になっているのは、7月15日のクーデターなどの様々な一時的問題のためである。そのために囚人の数が突然増加したのである。新たな刑務所が開設され、判決後に適切な被拘留者が釈放された段階では、この問題は解決されるはずである。

「我々は、民族性を根拠とした差別が行われている状況を観察しなかった [・・・]

7.16.7 Arslan 氏はさらに以下のように述べた。

「[・・・] 我々の機関は設立されて間がない。[受け取る苦情の] 件数は今後数年で増加するだろう。しかし、昨年には 598 件の申請があったが、これらのすべてが拷問に関するものというわけではない。拘置所に関する申請である可能性もある。たとえば、囚人が家族により近い場所にいたいと思う時に、ある拘置所から別の拘置所に移されることを希望するというのがその申請の内容となる可能性がある。我々はそのようなことの実行を勧告しており、ほとんど場合にはそれが実行されている。

「苦情の一部は医療サービスに関するものである。医療センターを備えた拘置所／刑務所は多いが、時には、囚人を拘置所外部の病院に連れて行く必要が生じた時に、診察のための待機が必要となる。しかし、トルコの普通の市民でさえも病院では待たなければならない。時にはそのような苦情が持ち込まれる」。

NHREIT の仕事に関するより詳しい情報については、トルコ国内人権平等機関を参照すること。

7.16.8 英国におけるトルコ人組織の指導者は、拷問の被害者が正式な苦情を出したかどうかを尋ねられて、以下のような意見を示した。「[警察による待遇についての] 苦情をあえて言う者はだれもおらず」、「拷問に関する苦情を言えば、おそらく再び拷問にかけられることになる」。しかし、同じ情報源は、いくらかの拷問犠牲者がアムネスティ・インターナショナル (AI) に苦情を訴えたが、トルコにおける AI のメンバー自身が逮捕され、拘留されたと述べた。その他の情報源も苦情の例 (ECtHR に対するものも含む) を指摘した (情報源の評価と論評参照)。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

拷問と虐待および医療も参照すること。

[目次に戻る](#)

7.17 刑務所のスタッフの訓練

7.17.1 NHREIT の Sulayman Arslan は、2018 年に人権問題への意識を高めさせるための刑務所管理者に対する訓練が導入されたことで、彼らが NHREIT によって監視されているわけではないという感情が生じつつあると説明した。

[目次に戻る](#)

7.18 拘留からの釈放の条件

7.18.1 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「Sabri Ok は PKK への関与を疑われているクルド人の囚人の一例である。彼は刑務所からの釈放の条件として、トルコのための兵役を強要された。それは彼を貶め、他者に警告を与えるための方法であった」。しかし、これが本当かどうか、また単に兵役がトルコ国籍の者の義務であるのかどうかを評価するのは困難である（情報源の評価と論評参照）。

7.18.2 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「警察留置場では、時々、書き込み書類への署名といった釈放の条件が設けられるが、その数日後に再び逮捕される可能性がある。書き込み書類は様々なものである可能性があるが、それはなにかについての供述書となるだろう。すでに十分な期間、服役していれば、刑務所に戻る必要がないことも時々ある」。

7.18.3 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は、「警察のための情報提供者になるという条件で、逮捕・拘留後に釈放される者についての報告はたくさんある」と述べた。人権協会のある幹部は、その主題についての報告書を指摘した。彼らは、クルド人の大学生やジャーナリストが情報提供者の強要の主要な標的であることを示唆した。英国におけるトルコ人組織の指導者も、特に家族が政治に関与している場合には、当局がクルド人を情報提供者として採用しようとする信じていた。

7.18.4 法務省の代表は、合理的な疑いがなければ、拘留からの釈放の際に人が監視されることはないと言った。合理的な疑いがあれば、法の支配に沿って、警察官が監視または取り調べを行うという。一定の条件に基づき仮釈放が行われることがあるが、その者がさらに犯罪を行うと、残りの刑期を服役しなければならないという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.18.5 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「釈放が行われても、当局は引き続き監視を行う。彼らが刑務所においてより政治的になり、投獄されたことに対して、またおそらくは投獄中にひどい扱いを受けたことに対して怒りを感じている可能性が高いからである。1 人の者が何度も投獄される可能性がある」。その指導者は、目立つ存在であるかどうかにかかわらず、人が定期的に警察に出頭するよう求められる可能性がある」と述べた。

7.18.6 人権派弁護士は以下のように述べた。

「人がテロの罪により逮捕された場合には、刑務所からの釈放後も当局は引き続きその者を追跡し、刑務所の門に到着する時までに再び異なる罪で逮捕する。検察官が釈放に反対する可能性がある。2017 年に HDP の国会議員が釈放されることになったところ、検察官が反対しようとしたが、それは違法である。それには法的根拠がなかったが、彼らはその法的根拠のために非常事態の布告の修正を行った。彼らは好まないだれに対してもそのようなことをする」。

7.18.7 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「拘留の後には、パスポートを取り上げられ、保護観察となり、旅行ができなくなる。大学教師たちは解雇された」。

HDP と PKK のメンバー／支持者の逮捕および拘留も参照すること。

[目次に戻る](#)

7.19 拉致

7.19.1 ある情報源は、現在、アンカラ弁護士会が、2019 年 2 月における 6 名の者の拉致事件を扱っていると述べた。Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は、現在、強制失踪の新たな主張が 22 件あると述べた。

7.19.2 人権協会のある幹部は、警察の諜報機関の職員が、比較的社会関係のよい大学生を標的として、彼らに近づき協力を求めていると信じていた。彼らが協力しない場合には、脅迫または強要されるという。彼らは、160 名の者がスパイになるよう脅迫されたと結論付ける 2018 年の所見を指摘した。その 160 名のうちの 28 名は拉致され、その日の間、彼らの意志に反してある場所に留め置かれた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.19.3 しかし、匿名の情報源は、拉致事件のほとんどすべては、クルド人や HDP の党员ではなく、ギュレン派に対するものであると述べた。ただし 1 名の左翼の活動家も拉致されたという。その情報源は、拉致された者たちは違法に警察留置されたと述べた。人権協会のある幹部も、「フェトフッラー・ギュレン団体のメンバーとなると、失踪を強制される。[・・・]」と述べた。

[目次に戻る](#)

8. 人権団体

8.1 国家機関

8.1.1 トルコ法務省の人権部門は自らの役割およびその他の事柄（オンブズマンと人権平等委員会を含む）について説明した（2019 年 6 月 20 日のトルコ外務省との会談のメモ参照）。

8.1.2 HO（英国内務省）FFT は外務省の人権部門の代表に会った。その代表は彼らの役割および権限について説明した（外務省人権部門との会談のメモ参照）。

8.1.3 トルコ国内人権平等機関（NHREIT）の Suleyman Arslan は NHREIT の仕事について説明した（トルコ国内人権平等機関との会談のメモ参照）。

8.1.4 HO FFT はトルコのオンブズマンと会談した。そのオンブズマンは、2018 年に 18,000 件以上の申請を受け取ったと述べた。トルコ人であれ、外国人であれ、あらゆる者が、国家による自分に対する行為についての苦情をオンブズマンに述べることができる。人がオンブズマンに連絡できるような問題には、（他の多くのものに加えて）司法制度、特に刑務所制度における違反が含まれる。トルコ内務省によるあらゆる違反もそのオンブズマンの権限の範囲に含まれる。

8.1.5 オンブズマンはさらに以下のように述べた。「人は我々を政府の代表ではなく NGO と見なすことができる。我々は国会によって選出されており、多くの申請、苦情を受け取っているが、政府の見解に従う必要はない」。

[目次に戻る](#)

8.2 非国家機関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

8.2.1 Hakikat Adalet Hafiza Merkezi (Hafiza Merkezi、英語では Truth Justice Memory Center (真実・正義・記憶センター)) のウェブサイトはその組織の目的を説明している。それは、「トルコのイスタンブールにおいて、2011 年 11 月に、弁護士、ジャーナリストおよび人権活動家からなるグループによって設定された独立の人権団体」だという。「Hafiza Merkezi は、過去の人権侵害に関する真実を曝露し、そのような侵害に関する集団的記憶を強化し、遺族による正義の追求を支援することを目指している」とのことである。

[目次に戻る](#)

8.3 トルコ人権協会

8.3.1 HO FFT はトルコ人権協会のある幹部と会った。その幹部は同協会の仕事について説明した ([2019 年 6 月 21 日のトルコ人権協会との会談のメモ参照](#))。

8.3.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は、たとえば警察の暴力について人が人権協会に苦情を述べることはできるが、政府が人権協会をテロ組織と見なしているため、政府が彼らの話を真剣に受け取ることはないだろうと述べた。

8.3.3 HO FFT は、トルコ人権財団 (HRFT) の議長である Sebnem Korur Financi と会談した。Financi 氏は、HRFT の目的はトルコにおける人権侵害に対する意識を高めることだと説明した。HRFT は南東部に 3 つの事務所を有している。その事務所はジズレ、ヴァンおよびウルファにある。

8.3.4 HRFT に関するさらに詳しい情報は、HRFT のウェブサイト[で入手することができる](#)。

8.3.5 HO FFT はある労働組合の連合体の代表と会談した。その代表はその連合体の役割を説明した ([2019 年 6 月 21 日の労働組合の連合体との会談のメモ参照](#))。

[目次に戻る](#)

9. トルコへの帰還者

9.1.1 人権協会のある幹部は以下のように述べた。「トルコの警察または諜報機関がある者の指名手配を行っているか、または警察がある者をブラックリストに載せている場合には、その者のトルコ入国時に、その情報が警察の見る画面で警告を発する。すると、その者に対

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

する法的手続きが開始される。すなわち、その者は警察留置され、尋問され、検察庁に通知され、それから検察庁が必要な法的手続きを実施する」。

9.1.2 同じ対談者は、人のトルコ入国時に警察が用いる（ブラックリストの）記録にはいくつかの種類のものがあると説明した。

1- 「拡大背景調査（Genişletilmiş Bilgi Tarama-GBT）は、その者に前科があるかどうかを明らかにする。

2- 法執行手順プロジェクト（Emniyet Kolluk İşlemleri Projesi, Polnet4 EKİP）は、その者に前科があるかどうかを明らかにする。

3- 全国司法ネットワークプロジェクト（Ulusal Yargı Ağı Projesi, UYAP）は、その者が法的取り調べや起訴をされているかどうかを明らかにする。

4- 密輸対策の情報収集・作戦・情報資料ガイドライン（Kaçakçılık İstihbarat Harekat ve Bilgi Toplama Yönergesi-KİHBİ）は、その者の記録があるかどうかを明らかにする。

5- KOMBS は、FETÖ/PDY（フェトフッラー・ギュレン団体、別名パラレル国家構想）新バイロック検索と呼ばれる情報機関の更新する検索画面においてその者の記録があるかどうかを明らかにする」。

HDP の党员／支持者に対する国家の行為も参照すること。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

付録 A：委託事項（TOR）

HDP（および先駆者）

当局による待遇

- ・当局の注意を引くのは何か。PKK を支援しているという疑いを引き起こすのは何か。
- ・嫌がらせ：何を、誰が、どこで。PKK の状況の影響。
- ・逮捕：何が逮捕、正式な告発、有罪の宣告、司法手続きの正当なプロセスにつながるのか。
- ・拘留：どこで、どのくらいの期間。拘留条件。拘留からの釈放に条件が付けられるかどうか。釈放されると当局の関心がなくなるかどうか。
- ・家族が影響を受けるかどうか／どのように影響を受けるか。

社会の差別

- ・社会の暴力：どこで、何が、誰によって。
- ・警察の対応：適切であるかどうか。適切でないとすれば苦情が出されているかどうか。その苦情の結果。
- ・HDP に対して暴力を働く者の逮捕、拘留および有罪の宣告。

PKK（および関連の党派）

目的

- ・PKK、あらゆる政治運動または社会運動の現在の目的。
- ・その他の現在活動しているクルド人政治団体、テロ集団もしくはテロ組織。

当局による待遇

- ・当局の注意を引くのは何か。人が PKK を支持していなくても支持しているとの疑いが生じるのは何によってか。
- ・逮捕：何が逮捕、告発、判決の宣告、司法手続きの正当なプロセスにつながるのか。
- ・拘留：何が拘留につながるのか。どこで、どのくらいの期間。拘留の条件。拘留からの釈放に付随する条件。釈放されると当局の関心がなくなるかどうか。
- ・拘留中の待遇：何が、誰によって。証拠。医療上の処置。苦情が出されているかどうか。苦情の結果。
- ・家族への影響。
- ・違法集団／テロ集団と合法的政党の間の国家による待遇の差異。

クルドの民族性

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

社会の差別

- ・クルド人を名前／外見／訛りによって見分けることができるかどうか。
- ・トルコ南東部以外で暮らしているクルド人が、人前で自由にクルド語を話せる程度／クルド人であることを人に知らせることができる程度／町もしくは市におけるあらゆる地域で暮らすことができる程度／反撃の恐れなしにネウロズを祝うことができる程度。
- ・社会の差別：教育を受けること／就職／住む所の獲得／国における特定の町、市または地域／女性・少女への影響／政治状況に応じた変動／クーデターの企ての影響。
- ・警察の対応：適切かどうか。苦情が出されているかどうか。苦情の結果。

当局による待遇

- ・嫌がらせ：何が、誰によって、どこで。
- ・待遇：警察。司法制度。拘留中。
- ・性別による影響。
- ・救済の方法：出された苦情の結果。
- ・クーデターの企ての影響。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

付録 B：情報源一覧

1. アムネスティ・インターナショナル
2. 匿名の情報源
3. 英国におけるトルコ人組織
4. 労働組合の連合体
5. トルコ女性協会連合
6. トルコオンブズマン協会
7. 国民民主主義党（HDP）
8. トルコ人権協会
9. トルコ人権財団
10. トルコ外務省
11. トルコ法務省
12. トルコ国内人権平等機関
13. クルディスタンの平和
14. Hafiza Merkezi（真実・正義・記憶センター）
15. トルコの人権派弁護士

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

付録 C：情報源に対して説明した FFM の背景情報

内務省実情調査ミッション：背景

英国（UK）の役人たちがトルコでの実情調査ミッション（FFM）を実施している。そのチームは、トルコにおけるクルド人の生活についての、またトルコにおけるクルド人の政治状況についての情報を得るために、様々な人にインタビューを行う予定である。

貴方が我々に提供する情報は、内務省のウェブサイトに掲載され、一般に入手可能となる報告書において引用される可能性がある。その情報は、亡命・人権に関する意思決定プロセスに関与する英国の入国管理官や裁判官に役立てるために用いられることになるだろう。しかし、貴方の提供する情報を公表するのは貴方の同意がある場合に限られる。また、インタビューのメモがその会話を正確に反映したものとなるのを確実にするために、貴方にはそのメモを再検討する機会を与え、貴方がその情報の出所として特定されるのをいとわないかどうかについて尋ねる。

貴方は一般に特定されることを望まないかもしれない。そのような場合には、より一般的な言い回しによって、たとえば組織名によって、またはトルコのある NGO の役員として特定されるのならよいかどうかを尋ねる。または、貴方を単に「ある情報源」と呼ぶこともできる。

貴方の組織（該当する場合）およびその組織における貴方の役割についてのいくつかの背景情報を知らせていただくことも我々にとって有益だろう。そうしていただければ、我々が貴方の提供する情報の文脈を理解するのに役立つだろう。

実情調査チーム（FFT）は、移民および亡命に対する責任を負う政府の省である内務省の 3 名の役人によって構成されている。

内務省についてのより詳しい情報は我々のウェブサイトで見ることができる。

<https://www.gov.uk/government/organisations/home-office>

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

付録 D：情報源のメモ

英国に拠点を置くトルコ人組織、2019 年 5 月 7 日

現在、トルコ政府はクルド人よりギュレン派の方を憎んでいる。

[. . .]

HDP は、選挙前に会合・集会を開催することや遊説して回ることができるか。

会合を開催することは困難だが、HDP の党員は負けずにやり通している。ほとんどの会合は警察によって禁止されるか、または強制捜査を受けている。それはトルコにおける HDP の活動家にとっての日常である。東南部でしばしば行われるような広告を出した上での会合は、頻繁に警察の強制捜査を受ける。2010 年以前は、会合を開くのが比較的容易であったが、2010 年に、HDP や労働組合などのその他の進歩派勢力が計画する集会／会合に対する一連の自爆攻撃が行われ、その後には大規模集会が禁止されるようになった。このような攻撃は一部の者からディープステート戦術と見なされている。

HDP の党員または支持者が当局の注意を引くのは何によってか。

以下の事柄はいずれも当局の注意を引く可能性がある。

- ・選出された HDP の役員または地方の役員会の者であること。
- ・管理委員会のメンバーであること。
- ・選挙のオーガナイザーであること。
- ・人に話しかけること。
- ・選挙運動員であること（戸別訪問、リーフレットの配布）。
- ・市長や地方議会議員であること。地方公務員は公選された役職者よりも影響力を有する可能性があり、多くの市長が投獄されている。HDP は数千人の活動家を抱える 3 番目に大きい政党であるため、当局から脅威と見なされている。

当局の標的にされているのは HDP のクルド人の党員／支持者のみか。

標的にされているのはクルド人の党員／支持者のみではない。アルメニア人やアッシリア人のキリスト教徒も HDP の候補者として国会議員に選出されてきた。LGBT の HDP 候補も国会議員選挙に出馬したが、選出されなかった。このような出来事はタブーを破るものだった。HDP は社会の主流から取り残されたコミュニティを結集させている。しかし HDP は時々、反対者から、イスラム教色の排除に努めていると言われている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

HDP の男性党员／支持者の方が女性党员／支持者よりも当局の標的にされる可能性が高いか。

刑務所にはたくさんの女性の HDP 活動家がいるが、目立った運動員は主に男性である。それぞれの市には 2 名の共同市長がいなければならない、そのうちの 1 名は女性でなければならないというのが HDP の政策である。市長職が 100 でも市長は 200 名となる。HDP には他のいかなる政党よりも女性の活動家が多い。

当局は何があれば HDP の党员／支持者を PKK の支持者であると疑うのか。

以下のことがあれば疑いが生じる可能性がある。

- ・民族的にクルド人であり、率直に政治的な発言をしていること。
- ・人が政治的なツイートを行うと 6 ヶ月ほど投獄される可能性がある。彼らは PKK との関連があるとして告発される。人がそのような待遇を受けるためには有名である必要はない。二重国籍の者は、自分たちの逮捕が英国のメディアで報道されるのを嫌がるのがしばしばある。メディアの注目によりトルコ当局からより重要視されるようになり、政治的影響力のために利用されていると見なされる可能性が生じ、それによって拘留が長期化することを恐れるからである。
- ・政府は HDP と PKK の両方をテロ組織と想定しており、その 2 つを区別していない。HDP の以前の共同指導者であるセラハッティン・デミルタシュは現在投獄されており、PKK を支援したこと、および PKK の代理として仕事をしたことに関係するいくつかの罪で告発されている。
- ・政府は、テロリストとの関係を示唆することにより政治的反对者の信用を傷つけようとしている。主要な野党（CHP）さえもテロを支持しているとの告発を受けたことがある。それは、HDP の指導者がイスタンブールやその他の西部の都市で候補者擁立を行わないことを選択し、その代わりにその支持者に対し、エルドアンとの与党ではなく、CHP に投票するよう指示したからである。
- ・しかし、HDP と PKK の両方がクルド人の平等な権利と自由を望んでいるといっても、HDP を支持する者が PKK にも共感するとは想定できず、その一方で、両方の組織を支持する者もいるかもしれない。

追加的質問：クルド系報道機関

報道機関の 90%は大統領／その支持者によって所有もしくは支配されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クルド系報道機関は通常閉鎖される。そのような報道機関は、再び閉鎖される前に新たな名前で再開する。

反対派のメディアはますます少なくなっており、したがって、政府のメッセージが耳に入る主要なメッセージとなっている。ドアン・メディア・グループは独立系メディアグループに最も近いものであったが、組織的脱税のスキャンダルの結果、約 18 ヶ月前に国家によって買収された。ジャン・デュンダルの子息は英国への亡命を求めたが、ジャン・デュンダル本人は現在ドイツに追放されている。デュンダルは、トルコ国家情報機構（MIT）によるシリアへの武器の譲渡を示す写真を公表して以来、トルコ当局の標的にされてきた。デュンダルは国家機密の漏洩の罪で 5 年 10 ヶ月の国外退去を宣告された。ジャーナリストは自分たちの仕事のために、当局による嫌がらせという形の大きな対価を支払う。

〔その対談者は〕特に以下の情報源について言及した。

- ・「ザマン紙」は、ギュレン派であるという告発を受けて、政府の管理下に置かれた。
- ・ヒュッリエトとデイリー・サバは大統領を支持している。
- ・ルドーはイラクのクルド系報道機関であり、クルディスタン民主党およびそれを主導するバルザニ家との関連がある。
- ・ストックホルム自由センターはギュレン派である。
- ・Sozcu は反対勢力のメディアの一例である。
- ・Ahval は信頼できる情報源である。トルコ国家は、それがギュレン派と関連していると示唆してきたが、それには根拠がない。
- ・ジャーナリストの Cengiz Çandar は非常に正直で信頼できる。

HDP の党员／支持者は当局からの嫌がらせを受けているか。受けているとすれば、トルコと PKK の間の緊張が高まっている時期に特にそのような嫌がらせが行われる可能性が高くなるか。

PKK との緊張の高まりは実際に HDP の支持者への嫌がらせの増加につながる。特に、反 PKK／反クルド人の事件の余波として積極行動主義や抵抗の波が生じている時はそうである。

何が HDP の党员／支持者の逮捕につながるのか。

〔対談者は〕以下の点に言及した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- ・デモや社会的行事への参加。
- ・当局による電話の盗聴や E メールの監視が一般的に行われており、HDP の組織内には（社会一般にも）政府のスパイが存在する。すなわち、計画した行事が行われる前に支持者の家の強制捜査が行われる可能性がある。
- ・人はしばしば数年前に集会で発言したことを理由に逮捕される。政府が記録を保存しているからである。彼らは人の逮捕を望めば、人を逮捕するための方法を見つける。
- ・欧州のトルコ人コミュニティやクルド人コミュニティにおいて、またトルコ国内においても不安を広げるために、逮捕と拘留が用いられている。
- ・[対談者] 自身はトルコに帰国する。[・・・] しかし拘留される可能性を引き下げるための [措置を取ってきた]。

HDP の活動家／支持者の家族は危険にさらされているか。

HDP の党員の親族は、その者の親族の裁判に関心を示すか、またはソーシャルメディアで政治的な発言をするか、または政治集会に参加すると、危険にさらされる。その HDP 党員が目立つ存在である場合には、当局が兄弟や従弟などの家族で最も弱いメンバーをまず標的にし、彼らを脅し、その上で、必要と見なせば別の家族のメンバーに標的を移す。HDP の党員が目立たない存在である場合には、親族を当局のための情報提供者にさせようとする可能性がある。彼らが拒絶すると、投獄され、打撃される可能性がある。

貴方は、政治的活動をしている者として、（・・・）人身の安全を懸念しているか。

[対談者は] 実際に懸念していると述べた。[・・・] 必要がない限り、トルコには帰国しない。

政治的反対者はどのくらいの期間、拘留されるのか。

人は公判も証拠もなしに最長で約 5 年間拘留される可能性がある。通常の拘留期間は約 6 ヶ月である。これは、トルコ国籍以外の者（英国とトルコの二重の市民権を有する者を含む）にも当てはまる可能性がある。

HDP の党員／支持者についてどのような告発が行われているか。

告発を行うにあたってほとんど証拠が必要とされない。HDP の党員は、HDP のための発言／行動をしていても、PKK などの「テロリスト」を支持しているとの告発を受ける。彼らは、自分自身が無実であることを証明できない限り、有罪として扱われる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Kamuran Yuksek は、クルド人の権利の増進者で、DBP の共同議長を務めた者であった。彼はトルコで 15 年の実刑判決を受けた後に、現在はベルギーに亡命中である。国家は英国での活動を含む彼の活動がメディアで報じられるようになった後に彼を標的とした。

HDP の党员／支持者は刑務所で拷問を受けているか。

拷問は行われているが、以前ほど広く行われているわけではない。しかし、ギョレン派の人々は非常にひどい拷問を受けており、現在ではクルド人に対する拷問よりもひどい。拷問は怒りにまかせて行われており、エルドアンに対する裏切りと見なされていることに対する報復として行われている。

クルド人に対する拷問は、しばしば、彼らにクルド人としてのアイデンティティを放棄させるために用いられる。[対談者は、] クルドの県であるヴァン県を「クルディスタン」と呼ぶことに固執し、国歌の朗読を拒んだために拷問を受けたクルド人の男の事例について言及した。

より広いコミュニティに恐怖を広げるためにも拷問が用いられている。それは、自己検閲を達成し、人々を脅して政府を批判できなくするための方法である。

行われた告発に対する上訴手続きは存在するか。

すべての裁判官が大統領に忠実な者に入れ替わったため、上訴手続は無意味になっている。

人がいったん拘留から釈放されると、当局の関心はなくなるか。

当局は、釈放が行われた段階でも人の監視を続ける。彼らが刑務所でより政治的になり、投獄されたことに対し、またおそらくは投獄中にひどい扱いを受けたことに対し怒りを感じている可能性が高いからである。人は何度も投獄される可能性がある。

HDP の党员／支持者に対する社会の暴力はあるか。

ある。Osmanli Ocaklari のような武装民兵集団がある。その集団は親エルドアンでトルコ民族主義の者によって構成されており、クルド人の集団に対する暴力的攻撃を計画する。一部の民兵集団は武器を携帯している。そのような集団は全国で見られるが、西部ならびにイスタンブールやアンカラなどの大都市では特に見られる。彼らの行為は国家を助けるものな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ので、彼らが逮捕や判決の宣告に直面する可能性は極めて低い。また AKP は現在、超国家主義政党である MHP と連立を組んでいる。MHP は若者の準軍事組織「グレイ・ウルブズ」を有している。その準軍事組織は極右であり、クルド人に対する攻撃を行うことで知られてきた。同様に、ドイツにもエルドアンに対して忠実なギャングが存在している。そのギャングはクルド人および HDP に対する攻撃を計画し、彼らの集会を妨害する。

大統領が、防護のために、むしろ警備保障会社に似た組織を有しているという噂がある。

2016 年には、クルド人に対するテロ対抗作戦を実施する軍隊のメンバーについて処刑を免除する法律が可決された。そのような法律は広く悪用されている。

社会の暴力に対する警察の対応はどのようなものか。

国家予算の多くの部分が警察に投入されている。たとえば、教員やその他のタイプの公務員と比べて、警官の募集にははるかに多くの予算が用いられている。警察は、国民よりもむしろ国家を保護することに関心を寄せている。警察の優先事項／方針が内務大臣を通じてエルドアンから直接示されるからである。一般に、警察官は国家主義者であり、彼らは何を取り調べるか、またいつ介入するかについて入念な選択を行う。マイノリティグループが扇動する暴力的攻撃は、マイノリティグループを標的にした暴力的攻撃よりも取り調べられる可能性ははるかに高い。クルド人はトルコ人よりも警察に打撃される可能性が高い。

子供や若者の死のような警察の残虐性を示すいくつかの個別的事例は国民の怒りを引き起こすだろうが、その他の場合には、警察の暴力は予想され、通常のことと見なされているようである。

だれも警察による過酷な扱いにあえて苦情を言わない。人は人権協会に対して苦情を述べるができるが、政府は彼らをテロ組織と見なしているので、彼らが何を言おうとあまり重視しないだろう。

PKK

PKK の現在の目的は何か。

PKK の目的はこの数年間に変化してきた。以前はクルド人の自治区を望んでいたが、現在ではクルド人の平等な権利の獲得に焦点を当てている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

PKK は影響力を持っている。禁止されたテロ集団であるにも関わらず、トルコ、シリア、イランおよびクルディスタン地域では影響力を保持している。オジャランは 20 年間投獄され、自ら権力の座に就いたことはないが、クルド人の政治状況への影響力を維持している。オジャラン自身が HDP の設立に着手した者であった。

2019 年 5 月 2 日、オジャランは 2015 年 4 月以来初めて弁護士との接見を許可された。その理由について想定されているのは、当局が、彼の隔離という問題とシリアでの闘争をめぐり行われているハンガーストライキを終了させることを強く望んでいるということである。

PKK は社会運動を指揮しているか。

トルコのいたるところに PKK の活動家のいる地帯があり、シリア、イラン、イラクのクルド人地域には関連の集団が存在する。また、欧州およびトルコ国内に PKK に関連する組織がある。これらは、クルド語の権利にも焦点を当てたコミュニティ組織および文化組織である。

PKK のメンバー／支持者であると疑われる者は何によって当局の注意を引くのか。

- ・あらゆる政治的活動が当局の注意を引くだろう。
- ・クルド人は PKK のメンバー／支持者と想定されている。
- ・リーフレット配布、集会、ならびに政治的発言を行うためのソーシャルメディアの利用などといった低レベルの活動さえも、政府に対するあらゆる批判と同様に、当局の注意を引く可能性がある。

何が PKK のメンバー／支持者であると疑われる者の逮捕につながるのか。

PKK は、点検が可能であるような党員証や党員リストを有してない。したがって、逮捕は純粹に PKK のメンバーであること／活動を行っていることの疑いに基づいて行われる。

PKK の集会や会合を計画しようとするとう当局の注意を引くことになる。

HDP は正式な政党であることでクルド人の政治の運用面を形成している。PKK が最近トルコ国内で行った攻撃は比較的少ない。マンパワーと資源がシリアの関係団体であるクルド人民防衛隊 (YPG) に集中的に投入されているからである。しかし、PKK と関係のある者たちは引き続き逮捕され、拘留されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

何が PKK のメンバー／支持者であると疑われる者の拘留につながるのか。

すでに述べたとおり、拘留は一般に PKK の支持または活動についての疑いに基づき行われる。証拠がなくても、公判前拘留が数年も続く可能性がある。Sabri Ok は、PKK への関与を疑われたクルド人の四人の一例である。彼は刑務所からの釈放の条件として、トルコのための兵役を強制された。それは彼を辱め、他の者に警告を与えるための方法であった。

PKK の支持者であると疑われる者はどこで拘留されるのか。

家族の訪問を困難にするために、故意に家族の居住地から離れたところで拘留される。

PKK の支持者であると疑われる者はどのくらいの期間拘留されるのか。

支持者であると疑われる者は、判決の宣告に先立ち 3～5 年間、公判前拘留される可能性がある。デミルタシュはほぼ 2 年間公判前拘留されていた。

PKK の支持者であると疑われる者の拘留条件はどのようなものか。

刑務所の条件はすべての囚人にとってひどい。犯罪者であるかどうかにかかわらず、彼らには適切な権利がなく、彼らに対しては何でもすることができるからである。

PKK の支持者であると疑われる者は拷問を受ける可能性が高い。拷問は警察や特殊部隊がけしかけ、他の囚人にそれを知らせるような方法で実施される。他の囚人は何が起きているかを聞いて知ることになる。警官は拷問を行うことで敬意を払われる。

拷問の犠牲者が死ぬことは一般に防止されるので、必要であれば、医者が呼び入れられるか、またはその者が病院に連れて行かれる可能性がある。しかし死亡を防止できない場合には、事故または自殺として説明されるだろう。

拘留からの釈放には条件が付けられるか。

目立つ存在であるかどうかにかかわらず、釈放後に警察に定期的に出頭するよう求められる可能性がある。

拷問の犠牲者が正式な苦情を申し立てたことがあるか。あるとすればその結果はどうであったか。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

彼らが拷問について苦情を言うと、おそらく再び拷問にかけられるだろう。一部の拷問犠牲者はアムネスティ・インターナショナル（AI）に対して苦情を申し立てたが、トルコにおける AI のメンバー自身が逮捕され、拘留された。

PKK のメンバーであると疑われる者に対して正式な告発がなされているか。

彼らはテロ行為についての告発を受けており、刑務所で 15～20 年間過ごす可能性がある。

上訴手続きは存在するか。

トルコには法の支配がない。適切な司法手続・上訴手続が実施されることはない。

PKK の支持者であると疑われる者の家族は標的とされるか。

家族に影響が及ぶことは避けられない。特に PKK の支持者であると疑われている者がゲリラの戦闘員である場合はそうである。ほとんどのクルド人は国家から注意を払われている。特に南東部においてはそうである。

クルド人の民族性

トルコにおけるクルド人をその名前、外見または訛りで見分けることは可能か。

可能である。その訛りでクルド人であることを認識できる可能性がある。南東部で育った年配の人はトルコ語を話す可能性がより低いかもしれず、トルコ語を話す際にその訛りによってより認識されやすい。西部で育った若者たちはクルド語を話す可能性がより低いかもしれず、トルコ語のみを話す可能性がより高いかもしれない。人が西部においてクルド語を公の場で話すと、バスから投げ出されたり打擲されたりするなど、それによって困難に見舞われる可能性がある。

ある人がイラクのクルド人ではなく、トルコのクルド人であるかどうかを、たとえば話す言葉で判断することは可能である。

トルコにおいては、人の家族がどこ出身であるかを尋ねるのが一般的であり、その答えによってその人がクルド人かどうかを判断できるだろう。クルド人はクルド人であることを知られるのを避けるために、単に「東部」の出身とだけ答えることがしばしばあるだろう。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

しかし ID カードを見ればその人の出生地がわかる。

また、人の外見からクルド人であるかどうかがわかる可能性もある。一部の名前はクルド的なものとして認識できるが、すべての名前がそうであるわけではない。単にイスラム的な名前の可能性もある。

就いている職種でもクルド人かどうかはわかる可能性がある。クルド人は肉体労働、建設業およびその他の重労働に就いている可能性がより高いからである。

一般に、クルド人、LGBT の者、アレヴィー派またはキリスト教徒の者は、トルコ人で、イスラム教スンニ派で、エルドアンに対して忠実な者よりも、当局にとって許容しにくい存在と見なされている。

クルド人が南東部以外の場所で暮らす場合には、特定の地域に住むのか。

そうである。クルド人は都市における特定の地域に住む傾向があるだろう。現在では大都市に「ナイトウォッチメン」や「ナイトイーグルズ」と呼ばれる武装民兵がいるため、なおさらそのような傾向がある。

イスタンブールには約 400 万人のクルド人が住んでおり、アンカラにおける数よりも多い。

クルド人は反撃の恐怖なしにクルドの祭を祝うことができるか。

クルド人は 2002 年に初めてネウロズを祝うことを許された。これらの祝典は多くの人を引き付けるので、当局はそれを脅威と見なしている。一部の都市では祝典が許可されているが、それでも警察は参加者を攻撃するだろう。

社会の差別に関連して、クルド人が、教育を受けること、就職および住む場所の獲得における困難な問題を経験しているか。

一般にクルド人が学校教育を受けることに関しては問題がない。当局がクルド人をトルコ社会に同化させることに熱心だからである。しかし年齢が上がる中で教育を受け続けられるかどうかは、政府への忠誠に依存する可能性がある。

就職の差別は存在する可能性がある。すでに説明したとおり、クルド人は主に建設業やその他の重労働に就いている。彼らは農場で働いたり、果物摘みとして働いたり、観光リゾート

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

で働いたりもする。クルド人がたとえば裁判官や検察官になることは困難だろう。一部のクルド人は教師をしているが、比較的基本的な職務においてである。一部のクルド人は企業を営んでいるが、政府に対して非常に忠実であることを示さなければならない。トルコにおける民間部門は規模が小さく、一般にクルド人はそこから排除されている。あるクルド人が裕福または成功していると思われれば、国家の標的とされる可能性がより高くなる。比較的高い地位に就いたほとんどのクルド人は、自分はトルコ人であり、政府に対して忠実であると言うだろう。

住む所を見つけることが困難になる可能性がある。トルコ人の隣人がクルド人の家族の出身地について質問した場合には困難な問題が生じる可能性がある。

社会の差別がクルド人の女性・少女に特に影響を及ぼしているか。

女性はトルコ社会全体において一般に男性よりも不利な待遇を受けている。

クルド人の女性または少女が親の承諾なしに結婚することは可能か。

現在では、家族の承諾が求められることがより一般的でなくなっているが、クルド人社会の比較的宗教的な地域においてはそれがより一般的である。

クルド人が警察の保護を必要とする場合に保護が与えられるか。

それは当該の出来事による。その出来事が政治的なものである場合には、介入の可能性がより低くなるが、政治的でない場合には介入の可能性がより高くなる。

クルド人に対する国家による差別はあるか。

クルド人およびその他のマイノリティに対する制度的な人種差別は存在するが、クルド人はその最悪のものに直面している。

エルドアン大統領はトルコにおけるクルディスタンを認めていない。

その他のマイノリティには以下のものがある。

- ・小規模なヤジディ教徒のコミュニティ
- ・ロマ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- ・アルメニア人キリスト教徒
- ・アッシリア人キリスト教徒
- ・小規模なユダヤ人コミュニティ

クルド人は拘留中に良い待遇を受けているか。

クルド人は拘留中にトルコ人よりも悪い待遇を受けており、たとえ政治的に忠誠の義務を負う対象がなくても、虐待され、打撃されるはずである。一方、HDP や PKK の支持者は拷問を受けるだろう。しかし、トルコ人の場合には、ギュレン派に関連していない限り、このようなことが普通には起こらない。

トルコの当局は情報提供者としてクルド人を採用しようとしているのか。

している。当局は、特に家族が政治に関与している場合に、採用しようとするだろう。彼らは金を用いるか、または家族のメンバーに強制するか、もしくは脅迫する。人が拘留されている場合には、拷問によって同意を強要するだろう。

人が標的にされると、脅威を逃れるために町を去る必要が生じるが、これは簡単ではない。新たな居住地の当局との間で彼らについての情報が共有されることになるからである。

追加的議論：ギュレン派

ギュレン派であることが疑われる者、約 16,000 名が、この 2 年間にトルコ軍から追放され、さらに数十万人の公務員が追放された。ギュレン運動は選挙／政治に参加していないが、以前は国家に対する支配権と影響力をめぐって張り合っていた。

[目次に戻る](#)

クルディスタンの平和、2019 年 6 月 11 日

一般的な冒頭のコメント：

「クルディスタンの平和」は 1994 年以降、活動しており、それ以来、クルド人の問題に取り組んできた。

「クルディスタンの平和」の背景

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Estella は「クルディスタンの平和」の共同設立者である。1986 年にクルド人問題を初めて学び、1991 年、シリアでオジャランと会談を行った後、1994 年にその組織の設立に寄与した。「クルディスタンの平和」はクルド人移住者を支援する政治団体である。「クルディスタンの平和」は、中東（シリア、イラン、イラク、トルコ）におけるクルド人問題を政治的・平和的に解決する方法についての研究を助ける弁護士、大学教師および労働組合員のネットワークと協力している。

組織としての目的および中核的信念の 1 つは、民主的クルディスタン地域として知られる平和的で民主的なクルド人自治区を創設することである。しかし、Estella の個人的信念は、その達成にとっての主要な障害の 1 つが公正発展党（AKP）の政府だということである。その政府は、クルド人自治区を創設することを望んでいない。

「クルディスタンの平和」のもう 1 つの信念は、PKK を禁止されたテロ集団とすべきでなく、トルコの AKP 政府がその攻撃、すなわちクルド人に対する戦争犯罪に対する責任を負っていると思なすべきだということである。英国政府は、AKP 政府による過去 3 年間のクルド人およびその支援者に対する軍事的・政治的抑圧の継続を考慮して、自らの PKK 禁止政策ならびにトルコ政府との間の対外政策関係を再検討すべきであるという。

貴方はどのような言及のされ方を望むか。

政治活動家で「クルディスタンの平和」の共同設立者である Estella Schmit である。1991 年に個人的にアブドゥッラー・オジャランと会い、クルド人問題およびクルド人地域のための平和的解決策の創出方法についてオジャランと議論した。

HDP（およびその先駆者）

HDP は、AKP やその他のトルコの政党と比較して、トルコの他のエスニックグループや宗教団体をより包摂していると思なされている。したがって、その党は、様々な集団を代表しているという理由で、国民民主主義党と呼ばれている。たとえば女性、LGBT、クルド人およびトルコ人を代表しているのである。HDP は、トルコに住むすべての民族を代表するより民主的なトルコを創設したいと考えている。HDP の目的・目標は、民主的なトルコの未来に関するオジャランの考え（クルド人の平等な権利を含む）に基づき構築されている。

PKK（および関連の党派）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

PKK はクルド人の平和的で民主的な自治区を希望している。彼らの主要な目的の 1 つは、クルド人がその地域の他の民族と同じ権利を得るというものである。

Job No. OR19-04825-TRA-003

ファイル名 : turkey-ffm-report-2019.pdf

英国内務省報告（トルコ、2019 年 10 月）

P64

クルド民族

- ・クルド人を識別することは可能か？
 - ・氏名により識別可能か？
 - ・外見により識別可能か？
 - ・方言により識別可能か？

時としてクルド人個人を識別することは困難である。なぜかという、クルド人は単一民族集団ではないからだ。クルド人集団内には異なる民族が存在する。クルド人の多くはイスラム教スンニ派であるが、アレヴィー・クルド、伝統クルド、ヤズィーディー・クルド、キリスト教クルドなど、非スンニ派の少数派もいる。クルド人の歴史は幾千年にもわたり、民族的に多様であるため、あなたはクルド人ですと言い当てることが困難である。欧州では、トルコ人とクルド人の識別は難しいが、トルコ国内ではその違いをあげることができる。

トルコのアレヴィー・クルドはこれまで単一言語、単一国家の政策を受け入れたため、容認されてきた。これがトルコ国内のクルド人社会の分断を招いた。

- ・クルド人がトルコ南東部外で暮らす場合
 - ・反動を恐れることなく自由にクルド語で話すことができるか？
 - ・反動を恐れることなくクルド人であると表明することができるか？
 - ・反動を恐れることなく特定の地域に居住している、又は都市の一部に居住可能であるか？
 - ・反動を恐れることなくネブルーズ（Newroz : クルド人の正月休み）を祝うことができるか？

これはクルド人の社会階級に応じるものである。中流階級のクルド人であれば、良い仕事に就いて教育を受ける可能性が高く、ある程度までクルド民族の身元を隠すことができる。しかしながら、ジャーナリストや研究者など良い職業に就くと、政治的立場はトルコ政府に近

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

くなり、クルドの政治から遠のく。イスタンブール又はアンカラに住む中流階級のクルド人は、個人的にクルド主義を支持することもあるが、このことが将来の足かせになる可能性があるため、公に支持することはない。

・社会的差別について

- ・教育を受けることが困難であるか？
- ・就職が困難であるか？
- ・宿泊施設を得ることが困難であるか？
- ・国内の町、市、又はその他の地域社会にて差別を受ける可能性が高いか？
- ・社会的な差別のレベルは、政治的な状況に応じてばらつきがあるか？
- ・社会的な差別の影響がクルドの婦女子に及んでいるか？

クルド人は教育を受けることができるが、授業はトルコ語で進められるため、教育を完了するためにはトルコ語を習得してトルコ語で生活しなければならない。トルコ語を知らないか、又は母国語としてクルド語を用いている南東部出身の労働者階級又は貧困層のクルド人にとり、このことが問題となる。彼らが教育を受ける際及び求職する際には、即刻不利な立場に置かれることになる。近年におけるクルド人の学校閉鎖は、トルコ政府がクルド語の使用継続をやめさせるために実施したものである。トルコ南東部のクルド人は貧しく、この地域出身のクルド人と西部の都市出身のクルド人の違いは歴然としている。

・国家による差別はあるか？

クルド人は歴史的に差別を経験してきた。トルコ政府はクルド人居住地域を望んでおらず、教育や職を得るためにはトルコ語が話せなければならないといった政策によりこの地域を減弱させようと試みている。

・クルド人は当局から不利益を被っているか？

- ・そうであるなら、この不利益とはいかなるものであるのか？
- ・当局がクルド人の動向を調査することもあるというのは事実か？
- ・クルド人は警察により公正な処遇を受けているか？
- ・クルド人は司法制度により公正な処遇を受けているか？
- ・クルド人は勾留時に良い待遇を受けているか。そうでない場合は、どのような扱いであるのか？拷問を受けているのであれば、誰によるものか（留置場の係官・軍のスタッフ・警察官）？
- ・男性又は女性に影響があるか？
- ・矯正措置を受けると、どのような結果となるか？

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クルド人であれば、トルコ当局の視点から被疑者であるとみなされる。トルコ人であればセキュリティチェックは1回であるが、クルド人の場合は2回チェックされる。建物や空港でのチェックの事例である。これはトルコ南東部のクルド人と都市部のクルド人との間でも異なる。

・クルド人の社会的又は公的処遇に対するクーデター未遂の影響について、ほかに追加事項があるか？

2016年のクーデター未遂によりオジャラン（Ocalan）との和平プロセスが阻止された。トルコ政府は、クルド労働者党（Kurdistan Workers' Party, PKK）とギュレン運動派（Gulenists）が連動して公正発展党（Justice and Development Party, AKP）の転覆を図ったと暗示している。

クルド人はギュレン運動及びクーデター計画を支持していなかったが、クルド人に対する影響はこの事実により払しょくされなかった。このクーデター未遂により、エルドアン（Erdogan）とPKKにより論議されていたクルド人問題に終止符が打たれた。平和的解決に向けた民主主義のプロセスが崩壊した。クーデター未遂直後にエルドアンが発した非常事態宣言により、誰に対する差別も許されることとなり、逮捕及び勾留条件に新たな標準が確立された。

このクーデター未遂後のトルコは、未遂前のトルコとは異なる時代と環境に突入した。クーデター未遂後、一般人は逮捕や迫害を受ける恐れがあるため、PKKと直接関わりを持つか、賛同者である（ジャーナリスト、学者）とみなされてはならない。

p 66

トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey, HRF）、2019年6月17日

トルコ人権財団は、トルコ国内における人権侵害に関する意識を高めたいと考えている。

国民民主主義党（People's Democratic Party, HDP）が単独で集会・会議を開く場合は、禁止される。法執行機関が集会・会議を妨害する。例えば共和人民党（Republican People's Party, CHP）も参加する集会・会議であれば、多数の政党があるため、当局にとりHDP党员のみを拾い出すのは困難である。

野党はすべて逮捕され、長期にわたる公判前勾留として留置された。HDPの国会議員（MP）はいまだに公判前勾留中である。農夫・羊飼いや黨員や支持者と疑われる者が標的とされる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クーデター未遂後、被拘禁者は 30 日間留置場に拘束され、5 日間弁護士と面会することもできなかった。その 1 年後、警察による勾留期間は 14 日に制限され、非常事態終了後の現在では 4+4+4 日であるが、合計 12 日間を超える場合もある。

被疑者は独房に監禁されるか隔離監禁される。この監禁期間では、警察官以外のアクセスがないため（弁護士の立ち入りもない）極めて危険な時間である。通常独房監禁又は隔離監禁は 2～3 日間である。この期間中に脅しや尋問が実行される。被疑者の検診を実施しない場所もある。身体検査は警察署にて警察官の面前で実施されることが大半で、そのため公正な検査ではなく、多くの被疑者が無傷であるとして戻される。これが非倫理的であることを医師らは承知しているが、断れば自分の職業に傷がつくため、拒否することはできない。

スポーツホールで身体検査が実施され、被疑者は監察医の目の前を歩くだけという場合もある。特にアンカラではスポーツホールが留置場として利用される。病院で実施される検査もあるが、囚人の多くは手錠をかけられたままで、保安上の理由で警察官が付き添う。

傷害がみられることもある。勾留が解かれるとトルコ人権財団の支部に申請されるが、そこで大半の囚人が殴打されたか、屈辱、性的暴行の脅しなどを受けていたことが判明する。加えて、警察署内における感電死、無理な姿勢による拷問又は性的拷問が噂される地域もある（シャンルウルファ Sanliurfa）。過去 2 年間でおよそ 27 名が拉致され、非公式の留置場に勾留されていた。HRF の会長 Sebnem によると、この拉致された 27 名がクルド人であったかどうかについては知らされていなかったが、なかにはギュレン運動のメンバーや Cephe 党 [Party Front、極左政組織] など極左過激派と目される者もいた。

拷問の手法は、宙吊り、感電、足の裏を打つ（falaka）、（古来の拷問手法）、性的ハラスメント、また複数の手法の混合である。ギュレン運動のメンバーについては、性的ハラスメントも通例であると伝えられている。クルドの人々は長年にわたりこの種の拷問を受け続けるものと考えられる。

クルド人とクルド人以外の人々の勾留中の処遇にはなんら違いはない。

クルド人や極左派活動家は自らの権利を認識している。ギュレン運動のメンバーは自らの権利をそれほど認識しているわけではない。また、烙印を押されることを恐れているか、まったく認識していない。ギュレン運動のメンバーに対する性的ハラスメントは日常的である。通常ギュレン運動のメンバーにはトルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey, HRFT）が接触しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

HRFT は、クルド人地区内のジズレ (Cizre)、ヴァン (Van)、ウルファ (Urfa) の 3 ヲ所にオフィスを持つ。

勾留が解かれなければ、刑務所に送られる。刑事平和裁判所 (Court of Peace) という新規の裁判所制度があり、この裁判所から入獄となる。現在刑務所には不起訴の者又は起訴手続きが超過遅延している者が大勢いる。こういった人々は、憲法裁判所に申し立てなければならず、欧州の裁判所に申告する前にトルコの法的手続きを使い果たしてしまうようだ。それは標準的な法的手続きである。

クルド人すべてが控訴する財源や知識を持っているわけではない。自由に賛同する法学者、現代の弁護士プラットフォーム、自由擁護の弁護士 (Ozgurlukcu Hukukcular Dernegi がクルド人にこういったサービスを提供している)。

弁護士らはギュレン運動のメンバーの弁護を引き受けたがらず、西部都市のナショナリストの弁護士会のなかにはクルド問題を抱えている弁護士会もある。

刑務所制度自体にも問題があり、収容能をはるかに超えて過密状態である。刑務所は 20 万人収容可能であるが、26 万人超が収容されている。2015 年に和平プロセスが崩壊した後、より多くのクルド人活動家が逮捕されるようになった。きちんとしたベッド、水、食事が無い。非常に困難な問題である。

2015 年：和平プロセスが崩壊すると 8,000 人のクルド人が直接逮捕され無起訴で投獄された。

クルド人は獄中で他の人々よりもさらに苦境を強いられる。例えば、アドナン・オクター (Adnan Oktar、トルコの宗教カルトのリーダー) は、カンディラ (Kandira) 刑務所でクルド人と共に収容されている。

ディヤルバクル (Diyarbakir) の元市長である Gultan Kisanak や元 HDP 党首である Figen Yuksekdogan は、異なる状況下であり、クルド人はこれより劣る状況下にある。クルド人は家族や友人の面会が許されないが、アドナン・オクターの団体員は面会が許されている。また、家族に対する禁止条件や脅迫なども発生している。

クルド人は都市の刑務所に収容されることもあるが、その立地や旅費がかさむために家族が面会できなくなるような他の都市の刑務所に予告なしに移送されることもある。刑務所をたらい回しにされるのは、クルド人と極左派の集団のみで、時としてギュレン運動家の場

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

合もあるが、必ずというわけではない。

勾留が解かれて HRFT の審査が始まると、心理的及び身体的な状態が検査される。審査のために送られる者、特に政治犯は時として心理評価を拒むことがある。彼らは何も影響がなかったと思い込み、プライドが高く、精神的な打撃を受けていることを認めたがらないからだ。また、状況を認識しており、警察による勾留下では何が起こるのかを一般人よりも熟知しているためでもある。しかしながら、時として被検査者に PTSD やトラウマの証拠がみられることもある。

刑務所内：囚人は殴打され、侮辱され、脅される。

F 型刑務所（隔離が主な問題点とされる。収容者は独房に入れられるか最大でも 3 名を 1 室に収容）では、2000 年に収容者たちが棟内での交流を望んでハンガーストライキに及び、その後週に 8 時間室外での収容者間の交流が許された。2 年前、全般的にこの権利が取り下げられた。クルド人と極左派に影響が及び、読書禁止とされている。刑務所にいるクルド人の多くが知識人である。

クルドの村出身の羊飼いやクルドの一般人は、PKK を支持する、又は PKK に隠れ家や食料を提供したとして投獄されている。

威嚇戦術として、一つの村から目立つ者数人が逮捕されるのだ。

クルド人の政治犯は、トルコ人の政治犯よりも知的である。過去数年間におけるクルドの政治運動には、女性問題やその他の社会問題が含まれるようになった。

PKK 収容棟、政治犯混合棟、Cephe 党棟がある。男性用女性用に個別の刑務所があるか、同一刑務所内に個別の建物がある。刑務所内の女性と一緒に子供が収容されている。ギュレン運動のメンバーである囚人は、逮捕時に妊娠していたか、刑務所棟内で出産後に逮捕されたため、子連れ率が高い。母親が望む場合、子供が母親と共に刑務所にいられる期間には上限がある（7 年間）。

母親が子供の養育を望む場合、子供は刑務所外部において初期教育のみ受けることができる。キャンパス刑務所の場合は、日中に子供が通える心理療法ケア施設がある。

刑事免責問題：トルコ政府は拷問調査件数に関する 2018 年の報告書を公表していない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2017 年第 94 条：拷問の治安に対する起訴 85 件のうち、有罪とされたのは 7 件のみであった。

第 265 条では、警察官の職務妨害は犯罪であるとしている。脅迫を目的としてこのことが使用されている。これにより、人々が拷問を控訴する際の妨げとなり、2017 年には拷問を訴えたいが、第 265 条を適用することで控訴できなかった件数が 17,793 件にのぼった。

2016 年には、第 265 条に基づき 26,192 名が調査された。

10 名の警察官が過度の強制により有罪判決を受け、7 名が拷問のため有罪判決を受けた。

勾留後は、パスポートが取り上げられ、保護観察下に置かれ、旅行は禁じられ、学識者は解雇される。

勾留中は、白紙の書類に署名するという条件で釈放されることもあるが、2～3 日後に再度逮捕される場合もある。白紙の書類はあらゆる事項を網羅するものであるが、なんらかの自白である。すでに十分な刑期を務めた場合、刑務所に戻る必要がない場合もある。

1990 年、一人の女性が夫のせいで逮捕され、息子が拷問されるのを見せられ、内容を理解しないままに文書に署名させられたうえ、現在も収容されたままである。この女性は拇印により署名しており、トルコ語は話せないクルド人である。

これは誰にでも起こり得ることであり、こういったシステムなのだ。

クーデター未遂以降、クルド人の逮捕や拷問の申し立て件数に変化はない。ずっと変わらぬ傾向を示している。逮捕され、投獄され、釈放されるが、その後再び逮捕される。

刑務所内の PKK 党員は、党員でない場合もあり、党員・支持者と目されているに過ぎない。過去 2 年間で刑務所の状況は悪化している。クルド人や極左派の政治犯については、他の収容者、特にイスラム運動の囚人よりも劣悪である。

クルド人であることが迫害の理由になり、政治的にも迫害されている。しかし、ギョレン運動のメンバーは今やテロリストである。

PKK 棟では、様々な囚人が収容されており、PKK の戦闘的な活動家とクルドの政治犯 (HDP) が一緒に収容されている。課せられた刑が異なるのかについては定かではない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

非政府組織（Non-governmental organization, NGO）が刑務所に立ち入って状況を監視することは禁じられており、不可能である。刑事制度における市民社会（Civil society in the Penal System, CISST WWW.tcps.org.tr）は、囚人と社会福祉事業を行うために刑務所内に入ることが許されていたこともある組織である。いわゆる国立人権平等機関（National Human Rights and Equality Association）が刑務所内に入ることあると考えられるが、報告書は公表されない。

弁護士らは刑務所内に入ることが許されており、人権平等機関と情報を共有して、人権財団が囚人に情報を提供する。

弁護士を知人に持つか弁護士の連絡先を知っている政治犯については、国家により法定代理人を立てるよう義務付けられている。教育を受けていないクルド人には困難であるが、手順を踏めば可能である。大半は刑務所の外部で手配可能な友人や親族を通して弁護士を頼めるが、裁判所が政府により管理されているため、これは見当違いである。

人権問題専門の弁護士、2019 年 6 月 17 日

現在公正発展党（AKP）を除き会合を開くことができる政党はなく、会合を開けるほどの力がない。それだけの力があり、会合を開いたとしても、当局による嫌がらせを受ける。警察が駆けつけて他の政党の写真を降ろしてしまう。国民民主主義党（HDP）にとっては不可能な状態だ。野党の写真・冊子を所有又は掲示すると、刑法第 216 条「犯罪及び犯罪者を称賛する」を根拠に犯罪とみなされる。HDP の候補者 Cengiz Cicek は、会合中に逮捕された後 5 ヶ月間の公判前勾留を受け、選挙後に釈放された。Cicek は選挙に出ることができなかった。エルドアンは他の政治家よりも TV 討論中の放映時間が長く、5 時間もの差があることもある。主な野党に半分の時間が割かれるが、HDP については皆無である。TV で HDP に言及されるのは、犯罪行為か PKK に関連する場合である。その他の政党は、ついでという形で言及されるのみである。

すべての政党の党員は全員が最高裁判所に相当する大審院に登録する必要がある。したがって、HDP の役員会メンバーは大審院に登録している。オンラインで情報にアクセスして誰が HDP 党員であるのか調べることができるが、党員数が操作されているため正確な人数は得られない。各政党が自分の党の党員について、階級が高位であるか低位であるか、例えばビラ配りであるのかといった情報を国に情報提供しなければならない手順がある。しかし、支持者は登録されない。

支持者であっても党員ではない場合もあるが、その場合も標的にされ得る。例えば、仮に行

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

進や会合に参加する、又はソーシャルメディアに投稿すると、人目を引くことになる。60～70%がソーシャルメディアを通じて HDP を支持している。警察が無作為チェックを実施した場合、電話をチェックするよう要請を受ける可能性がある。オンラインで HDP 支持を掲載すると、掲載者本人が告訴されることが考えられる。

停止・検索の高度なプロセスはない。肌の色が濃い者（トルコ東部の出身）については、Twitter、Instagram、Facebook で調べる。

オンラインで支持を掲載すれば、逮捕されるであろう。2015 年の和平プロセス崩壊前のプロセス進行中では、こんなことは起こらなかった。テロリスト集団向けのプロパガンダに関する対テロ法の第 7/2 条は施行されていなかった。和平プロセスが頓挫した時には、オンラインで投稿しても逮捕される者はいなかった。2015 年 6 月 7 日、HDP は選挙で 13% の票を獲得しており、すなわちエルドアンは連立なくして大統領になることはできなかった。和平プロセス崩壊に次いで、ソーシャルメディアに投稿した者の起訴件数が増加した。

例えば、セクシャル・マイノリティ（LGBT）や女性党員は当局の標的となる。一例として HDP の役員で HDP 女性委員会の委員であった Gulsum Agaoglu があげられる。彼女は、エルドアンに対する批判と HDP との関係を理由に、9 ヶ月間勾留された。

抑圧された社会党（Socialist Party of the Oppressed, ESP）は HDP の民主連合党で、共に選挙を戦う。ESP は、HDP と選挙に出ることで「テロリスト」政党を支持しているとされ、司法上の嫌がらせを受けているが、「HDP を支持する者はテロリストである」という証拠はない。

民族主義者行動党（Nationalist Movement Party、MHP、与党 AKP と連立）トルコのオルドゥ（Ordu）の国会議員（MP）は、TV 放送で HDP の党員又は支持者はみなテロリストであると言明している。仮に 600 万人が HDP に投票するとして、その全員がテロリストであるということになる。大半の人々が HDP と PKK を区別して考えていない。

5 月 1 日に HDP とは関連のない平和的行進が行われ、参加者が逮捕され拘置されたが、その捜査中に HDP の党員・支持者であると判定される。

また、HDP が政治とは無関係の平和的行進に参加者を募ると、参加者は当局の標的となる。参加者の家が摘発される可能性がある。

南東部の警察は、HDP の建物や集会に出入りする者を録画し、HDP の支持者であるという

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

証拠として当局がこの画像を使用する。このような事例は頻繁に起こっており、通常のごととみなされている。これまでも平和民主党（Peace and Democracy Party, BDP）及び HDP 出身の市長は標的とされてきた。彼らの活動は犯罪とみなされるのだ。

単に不運であったというだけで逮捕された事例もある。公共に対するある種の関心を示しただけで逮捕される。エルドアンに対する批判を耳にすれば、警察に通報される。裁判所の訴訟には法的根拠がなく、訴訟事例は法に基づくものでないため上訴は困難である。

例えば警察官など政府の支持者により標的とされることもある。伝達通信はすべて監視される。警察署ではソーシャルメディアを監視する専属の特別要員が雇われている。政府の建物又は部署に関連する事項をソーシャルメディアに投稿すれば、逮捕される。警察又は筋金入りの AKP 支持者がツイートをチェックする。ジャーナリストである Cem Kucuk が AKP を支持しない者を標的と定めると、その者は逮捕される。彼らは「サイト荒らし」と呼ばれる。政府は数百人という一般人に金銭を支払い、ソーシャルメディアをチェックして政府を批判するツイート又はハッシュタグの使用を検出させている。

軍のクーデター中には、犯罪を告発されることなく警察署に 1 ヶ月間拘束されることもあった。現在無起訴で拘置されることはなくなった。これは非常事態時の事例であった。

一般的な罪を犯した場合、最長 48 時間警察署に拘束される。組織犯罪である場合は、2 週間の拘束となる。最初の 24 時間は、弁護士への連絡又は面会は許されない。警察官が被拘禁者を取り調べて脅し、情報を集める。24 時間経過後、弁護士の面会が許される。逮捕された者は必ず 12 時間ごとに医師の診察を受けさせるべきである。逮捕時に医師による検診を受けさせ、その 12 時間後に再度検査を受けさせるべきだ。

拷問の手法：心理的な拷問、傷痕は残らない。彼らは、殴打しても痕跡が残らない独特の手法を持っており、医師らは倫理観に欠け、気分が優れないと申し立てたとしても適正に検査しない。例えば、ハンガーストライキの際に行進に参加した（女性陣と共に）というだけで弁護士らが逮捕され、医師により検査されたが、検査医師は弁護士より 2 メートル先に立ったまま検査して、弁護士らが正常であるとして署名している。医師は詳しく調べることをしない。

拘束期間の長短にもよるが、黙秘権を行使した場合、例えばテロリストであるなど、何か隠し事があるのだと決めつけられる。弁護士が黙秘権を指示した場合、その弁護士も犯罪者とみなされる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

取り調べ中に何も見つからない場合、ビラ配りなどの低位の支持者であれば、殴打され、侮辱された後に釈放される。タクシム広場（Taksim Square）で冊子を配るだけで逮捕されることもある。

人々は拷問が行われていることを知っている。女性や子供を含む 25 名が逮捕された事件があった。彼らは性的な拷問を受けた。逮捕された場所から警察署に向かう警察所有の拘束用車両内で殴打され、侮辱された。警察署内ではカメラが設置されているため、拷問を行うことは難しい。

非常事態のさ中、イスタンブール（Istanbul）郊外にあるベルグラード（Belgrad）の森に連れていかれ、カメラが設置されていない森の中で拷問を受けた。

警察の取り調べが済むと、検察官のもとに送られ、再度質問を受ける。検察官は被疑者を釈放するか、（刑事平和裁判所にて）「治安判事」に勾留条件を提示する。裁判官は被疑者を保釈とするか、又は勾留する（公判前勾留）。検査官は起訴状を草案するが、これには 1～2 年要することは周知の事実である。その間公判前勾留を受けるか保釈となるかのどちらかである。

刑務所の状態は、欧州の大半の刑務所よりも良好であるが、拘留中の者であふれかえっている。組織的犯罪・テロリスト犯罪で起訴された場合は、被疑者の権利ははく奪され、本を含めてニュースへのアクセスが禁じられ、外部からは何も受け取ることができない。

司法手続きは公正なプロセスではなく、私個人の意見としてひどい状態である。もはや裁判官も検察官もなく、彼らは政府の代理を務めているだけで、自分らの意見を隠すことすらしない。公然とソーシャルメディアに投稿して政府を支持する活動をする。そうすることで「昇進」につながるからだ。

外国からの派遣団がトルコにおける司法手続きや司法事例を監視している。

公正な裁判などもはや主要な関心事とする者などいない。クーデター未遂以降、悪化している。

テロリストであるとされて逮捕された者については、刑務所から釈放された後も当局から継続して追跡され、前回とは異なる犯罪により再度逮捕されて刑務所の門扉まで連行されるまで続く。検察官は逮捕者の釈放に反対意見を示す。2017 年に HDP の MP が釈放され、検察官が反対したが、これは違法である。この件については法的根拠がなかったが、法的根

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

抛となる非常事態法令の改正を提示した。自分らが好ましくないと考える者に対して、こういった手段を用いる。CHD（進歩的な弁護士協会、Progressive Lawyers' Association）事件の裁判官は、当局により下級裁判所に送られるか、他の地域に移動させられた。裁判官が誰かを釈放し、当局がそのことについて好ましいと考えない場合、こういった更迭が数多く生じる。

政府にとり危険であると目される者の家族も標的となる。警察が捜索している人物を探しあてられない場合、その人物の家族を連行する。非常事態時にはこういった行為が頻発した。家族は電話で脅され、家が摘発された。

HDP は公式な法定登録党である。PKK は、トルコの法律に基づく不法な組織である。これが HDP と PKK の違いである。PKK はトルコ東部で人気があり、多くの支持者がいる。HDP の支持者は、東部における PKK の戦いぶりに共感している。

刑法第 314 条は、極めて幅広く解釈されている。[弁護士は]、学生、学識者、市民社会人、MP などに法的支援を提供することでテロリストに関与すると告発されることがある。

[対談者は] HDP 党員は PKK 党員よりも長い刑期が与えられると考えている。例えば、PKK 党員（PKK の党員であることを隠さない人物）の刑期が 6 年とすると、同じ第 314 条に基づき HDP 党員の刑期は 10 年である。これは HDP が登録党であるためで、HDP に対する政府の報復である。Demirtas 事件では、欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights, ECtHR) の裁判官が、Demirtas の公判前勾留についてヨーロッパ人権条約 (European Convention on Human Rights, ECHR) の第 18 条に基づき政治的な動機によるものであったと述べている。

クルド系の氏名を持つ者はクルド人として認識される可能性があり、警察官はそのことを知っている。氏名にトルコ文字を使うこともできるが、氏名はクルド人のままである。

クルド人は、肌の色が濃く、毛深い。トルコ人であれクルド人であれ女性はイスタンブールでは同様の服装であるが、東部のクルド人女性は伝統的な民族衣装を着ているため、より人目を引く。トルコとイラクの国境付近では、男性も民族衣装を身に着けているが、国境から遠ざかると民族衣装を着ることができない。それというのもこの伝統的な衣服が PKK のユニフォームに酷似しているからである（この事実が逮捕のための証拠として使われていた）。

アクセント：なまりにも違いがある。違いは歴然としているが、外国人には判別し難い。トルコのクルド人は国境を越えて家族を持つ。クルド人地域に国境がなかった時期が過去にあったからだ。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

先週マルマリス（Marmaris）にて二人の男がバスの中でクルド語で話していたところ、ひとりの乗客にマルマリスではクルド語を話してはいけないと警告された。多くのクルド人が観光業に従事している。クルド語を話すことを恐れている。都市部では、クルド語を話したいと思ってもトルコ語を使う、それというのうまく周りに適合したいからだ。

クルド人にとり、軍務は屈辱である。軍部又は警察との衝突は日常茶飯事で、警察や軍部について良い記憶がない。軍務はトルコ人のためであり、クルド人のために存在するわけではないと考えている。その理由の一つは、軍はクルド人と戦っていることにある。トルコはクルド人を市民ではなく反逆者であるとみなす国であるため、軍部又はトルコを誇りに思っていない。これが東部における一般的な感情である。

P73

アムネスティ・インターナショナル、2019年6月18日

トルコには多大な人権問題が認められ、アムネスティ・インターナショナルがトルコ国内の虐待事件すべてに対応できるわけではない。

国家による弾圧は、例えば野党と同じ政治的見解持つ者や LGBTI 集団の一員など、多数の異なる集団に及ぶ。

クーデター未遂後に国家公務員や文官の職が解かれた。非常事態下で、勾留、処遇、司法プロセス、行政が変化した。組織は閉鎖され、人権擁護活動家や政治活動家は刑法に基づき起訴された。

アムネスティ・インターナショナルでは、不当に告発された正確な人数は把握していないが、我々が調査した司法及びクーデター未遂後の現状を考えると、数万人にのぼると考えられる。アムネスティ・インターナショナルは、クーデター未遂後に持ち込まれた事件すべてを検討することはできなかったが、人権擁護家、活動家、及びジャーナリストを対象とした事件を重点的に調査した。

ディヤルバクルのスール地区（Diyarbakir's Sur）やジズレ（Cizre）など、トルコ国内では 2015 年及び 2016 年、24 時間外出禁止令が発令された地区があった。これは、PKK に忠誠を誓う若者と治安部隊間の小競り合いが発生している都市部では、珍しいことではなかった。

トルコ国家は、自治を支持する者、政府に反対する者、又はクルド人の権利を擁護する者を PKK の政治的影響が及んだ者とみなす。トルコ国家はこういった人々を犯罪者とみなすの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

だ。

トルコにおいてはテロリズムの定義がその真の意味をはるかに超えてしまっており、暴力的な手法ではなく政治的目的・範囲内にあるものと定義されている。例えば、クルド人の権利といった問題について政府を批判する者は、現在 PKK の支持者であるとされる、又はクーデター未遂後の事件を批判する者は誰でもフェトフッラーテロ組織（Fetullah Terrorist Organisation, FETO）の支持者であると目される。

クーデター未遂後、裁判官や検察官を含め司法に携わる者の大粛清があった。こういった人々は解雇されるか他の地域に更迭された。政府に忠実な公務員が新たに権力のある地位に就いた。

アムネスティ・インターナショナルの元議長及び理事らは、両者ともにトルコ国家によりテロリズム関連犯罪で起訴された。テロ行為による起訴は、今や政府を支持しない者に対する攻撃ツールである。

過去数年間で異議を唱える者に課せられる法規制が変更された。第 301 条では、トルコ国家の侮辱が扱われている。数年前、米国のジャーナリストが、トルコを侮辱したとして超国家主義者に殺された。クーデター未遂以降、政府を批判する者は、より厳しい刑期を課す条例に基づいて起訴されている。テロリスト集団の一員であると告発された者は、刑法第 314 条に基づき、最長 15 年の刑期が課せられる。刑期及び刑罰はより深刻となった。ジャーナリストに対する不当な起訴など、文書に基づいてクーデターに関与したとされる人々に対する起訴された場合、仮釈放なしの終身刑が宣告される。

逮捕された者は、数年間の公判前勾留を課せられることがある。例えば、Osman Kavala は公判前に 1 年～1 年半勾留された。Kavala は、2013 年のゲズィ公園（Gezi Park）の反政府運動を指導、運営、資金調達を行ったと告発されている。ゲズィ公園の運動は平和的反対運動とされ、数百万人が参加した。政府はこの反対運動を力による政府転覆を狙った運動と定義した。Osman ほか 15 名が暴力を用いたという証拠は示されなかったが、いずれも仮釈放なしの終身刑が宣告されるであろう。

法規制には大きな変更はなかったが、法の執行に変化があった。

2014 年・2015 年には、公判前勾留に関する法律が改正され、裁判官が容易に被疑者を刑務所に差し戻さずに要件を報告することで仮釈放することできるようになった。その結果、2015 年には公判前勾留中の人数が著しく低減した。しかしながら、2016 年のクーデター未

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

遂以降、それも変わった。トルコにとり保安が重大な課題となったからだ。勾留中の者の釈放はより厳しくなった。例えば、裁判官や検察官は釈放するより公判前勾留を課すことを好むようになったが、これは厳しくしなければ危険であったからである。公判前勾留の人数は大幅に増えた。これは、法律が改正されたわけではなくとも、政治的状況に変化があった結果方針や実施法が変えられた例である。

トルコは 2013 年にテロリストのプロパガンダに関わる法律をより高度の基準とした。これはあいまいではあるが、単なる批判ではなく暴力への先導を含むスピーチを禁止する国際標準に沿うものである。この法的変更は取り消されることはなかった。しかし、2015 年にトルコとクルド人間の和平プロセスが崩壊すると、テロリストのプロパガンダ流布を理由に逮捕、起訴される事件の波が押し寄せた。このことは、法律の適用よりも政治的方向性に従う裁判官や検察官が引き起こした起訴の事例である。2015 年以降、数万人がテロ関連犯罪の捜査を受けている。一例としてトルコ医療評議会（Turkish Medical Council）があげられる。トルコ医療評議会は、2018 年のシリアのアフリン（Afrin, Syria）における戦闘に反対を表明した。評議会の中央委員会の全委員が逮捕され、テロリストのプロパガンダを流布した罪で起訴された。彼らには最も高度の 3 年 3 ヶ月の有罪判決が下された。この判決は現在上訴待ちであるが、地方の控訴裁判所にはこういった不当な判決が覆された記録がない。

クルド人問題に関する政府への批判は、テロリストのプロパガンダ流布の罪で人々を起訴するために用いられることがある。政府を批判し続けると、テロリスト集団のためのプロパガンダだけに留まらず、テロリスト組織の一員であるとして起訴される。

トルコにおける虐待と体系的な拷問は複雑である。トルコの拷問報告件数は 2000 年以降減少したが、2015 年の和平プロセス崩壊後、特に戦闘が続いている南東部の地域において拷問の申し立てが増加した。例えば、政府軍と若い PKK 支持者間の戦闘が続く地域では、無期限の 24 時間外出禁止令が発令されている。この禁止令の地域に居残る者は、戦闘に加担する PKK 党员であるか、PKK を支援者とみなされる。こうして不当な扱いを受けるか、拷問又は禁止されている虐待を受けることとなる。

クルド人の市民社会内には、多くの組織が存在しており、女性の権利、避難、囚人の権利など様々な課題に取り組んでいる。しかし、こういった組織に関与するか反政府主義であるというだけで、PKK 支援者であるとみなされてしまう。

政府にとり、HDP の党员、活動家、又は支持者はみな PKK 支援者であるが、多くの HDP 党员や支持者は PKK やその手法を批判している。HDP を代表する活動は、テロ支援として事実上犯罪とされるようになり、暴力行為やその他の国際的に認知されている犯罪に結びつ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

けようとする試みがない場合にも多くの不当な事例が申告されている。

クーデター未遂後、特にギュレン運動の支持者と目された者から拷問の訴え件数が増加した。非常事態により多くの虐待が生じたのだ。政府に代わって行動する加害者は起訴されず、捜査件数も少なかった。人々は、拷問について訴えることを恐れたが、当局がこういった訴えは FETO の策略であると明言してからは殊更だった。

2000 年代初頭に「拷問に対するゼロトレランス」方針のもと拷問に終止符を打つよう政治的な意思があったため、訴え件数は減少した。しかし、クーデター未遂後態度が変わり、その後数ヵ月で当局は「必要であればいかなる手段も用いる」に戻ることを決めた。テロリスト犯罪者と疑われるか逮捕された人々だけでなく、政治的な犯罪者ではない逮捕者も、少なからずリスクがあった。拷問を受ける可能性はクーデター未遂後に高まったが、これは警察官や刑務官が虐待行為を犯しても考慮されないことを、以前にも増して確信したからだだった。

拷問自体は、1990 年代や 2000 年代初頭と比較して酷くなったわけではないが、急激な件数の減少の後、再びクーデター未遂前のそれよりも高い件数が報告されている。

拷問を受ける可能性は、政治犯としての勾留時に高まる。例えば、40 名が勾留され、酷く殴打され、電気ショックを受けている。この重度かつ記録に残る拷問は、2019 年 5 月にウルファ（Urfa）地域にて起こっている。この事件は PKK と警察間の武装衝突後に政治的緊張が高まった時点で起こり、警察官 1 名が死亡した。

PKK 又はその他の禁止組織の支持者であるとして拘束され起訴された場合、実際に拷問を受けるリスクがある。

2016 年のクーデター未遂以降、多くの HDP MP、地方公務員、選挙により選出された市長が拘束され起訴されるか、公判前勾留を経験した。

多数の HDP が管理された評議会の例にたがわずディヤルバクル（Diyarbakir）にて選出された市長が政府の管理者に置き換えられ、高い役職の者、活動家、又は HDP の役員など公務員が逮捕され勾留された。高い役職、選挙により選出、役員、市長、及び公務員はリスクが高かった。

2018 年の選挙及び国民投票中には、HDP 党員などの HDP 支持者が逮捕され勾留された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

HDP やその他の小野党は、選挙中のみでなく常時デモを試みたが、彼らにはリスクがあった。

国際的に集会や会議を開く際の手順は、まず時間やセキュリティの設置場所など誰が物流を開始するのかを当局に通知する。しかし、トルコではこのような事は起こらない。ここでは法的な通知要件が乱用され、政府にとって好ましくないメッセージを持つデモに対して事実上全面禁止を課している。これは政党に限ったことではない。例えば、トルコ全域を通じてすべてのプライドデモンストレーション（セクシュアル・マイノリティーのデモ）が、これ以前には禁止されたことのない（イズミル）Izmir を含めた MOI 地方公務員により禁止された。イスタンブールプライド（Istanbul Pride）は、2015 年以降、同じあいまいな保安上の理由で禁止されている。

トルコでは、誰かが許可を得ようとする、当局により「不可」と言われる。そこで会議、集会、又は行進を開催すれば、警察官が現れる。こうなると帰宅するかそのまま会議、集会、行進を続けるかの二者択一となるだろう。もしそのまま続ければ罪を犯すこととなる。集会とデモに関する法律である第 2911 条により、違法な集会とデモを実行する者を起訴することが許されている。HDP 党員や支持者によるデモも含めて、クルド人の権利に関するデモ又は親クルド人集団によるデモに、この法律が日常的に適用される。あなたが HDP 党員であったなら、政府の役人はデモの開催を許可しないだろう。

ECtHR には極めて多くの申し立て事例が届いている。国内の法的プロセスである控訴と裁判を使い果たしてしまった事例である必要があり、トルコではこのプロセスに 10 年以上を要する。ECtHR は控訴裁判所を意図したものではない。それは、例えばアタマン（Ataman）事件のように、中央政府が対処できない事件に対する救済策として機能することになっている。

逮捕及び勾留後に警察への情報提供を条件に釈放される人々について多数報告されている。

起訴されて刑務所に送られた後、刑務所内で政治犯用の棟と非政治犯の棟に分けられる。レイプ犯などの非政治犯と比較して、ある一定の権利が行使できない者もいる。これは、ある刑務所にて政治的容疑で有罪判決を受けた者に起きている。特定のテロ容疑で有罪判決を受け、起訴されることは、仮釈放なしで終身刑に処せられるか、独房に閉じ込められる、又は雑居房に収容されることを意味する。例えば、PKK 党員の刑期は 15 年である。拷問していた刑務所もあり、拷問の事実が報告されているが、すべての刑務所又は囚人全員に起こるわけではない。刑務所と留置場は満員状態で、収容能の 200%を超える施設もある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クーデター未遂後、サッカースタジアムや厩舎などが留置場及び勾留施設として使用され、当局により承認されていた。ブラックサイトや秘密の留置場が申し立てられているが、アムネスティはこれを調査しておらず、それらの存在、場所、又は条件に関する情報は得られていない。

トルコ婦人会連合、2019年6月18日

トルコ婦人会連合は、1976年に設立された包括的な組織で、多岐にわたって運用されている。例えば、女性が意思決定する際により良い代理人を持ち、容易に教育を受けることができるよう組織として望んでいる。また、未成年者の結婚や女性に対する暴力と戦い、トルコの女性に法的助言を提供しようも試みている。

この組織にはおよそ 55,000 名の男性及び女性メンバーがいる。活動メンバーはみなジェンダー間の不平等をなくし、女性に対する暴力をやめさせたいと考えている。我々は幅広いメンバー層を持つため、解決策を提供し、地方の問題にも対処できる。

過去 10～12 年間、主に家庭内暴力と性的虐待の防止に努めてきており、トルコにおいて法的手続きが適切に実行されるよう努めることに重点を置いてきた。これらは我々の最新の取り組みである。

Q. 家庭内暴力は警察に報告されているか？

A. トルコの家庭内暴力に関する法律は、イスタンブール議定書制定後に改善された。法律は非常に洗練されており、警察の対応は迅速で、十分な訓練を受けており、協力関係は良好である。しかし、警察は専門化されておらず、常に保護対策が講じられるとは限らない。問題は、女性がどこに、また誰に通報すればよいのか分かっていないことから始まる。我々は弁護士会と調整し、裁判官と検察官が実際には使用されていない法律があることを認識できるように努めており、過去数ヶ月間に 40 回の講習会を提供している。警察官は一般によく訓練されており、何をすべきであるかを理解しているが、事例が司法に届くと問題が生じる。トルコ婦人会連合は過去 3 年間に州レベルで法を行使し、地元の人々に暴力の通報手段に関するより良い情報を提供して、裁判官の理解を深め、適正に法律を用いるよう努力してきた。

警察は告訴を処理しており、すべての手順に従おうとしているが、常に人員不足である。警察官は女性の保護に特化しておらず、ほかにも多くの問題に対処している。これは警察の落ち度ではなく、警察官不足という政府の問題である。

Q. 保護対策はあるか？

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

A. 女性が警察を呼ぶと、警察官により警察署に連れていかれる。彼女はシェルターに保護される場合もあるが、彼女が望み、それが可能であれば、警察は加害者を退去させることができる。これが可能ではない場合、保護が提供されるが、24 時間保護はない。この点は英国の事情とは異なる。トルコでは、女性は警察により緊急連絡先番号が記載された用紙を渡され、加害者が戻ってきたら通報するように言われる。

Q. 家庭内暴力を通報することは不名誉なことか？

A. いいえ、しかし被害者の女性は暴行された家へ戻らなければならない場合が多く、さらに暴行が続く可能性がある。

Q. 家庭内暴力の被害者のためのシェルターはあるか？

A. トルコには女性のための十分なシェルターがない。存在するシェルターは、適切な物資を提供していないか、正しい保護が提供されていない。先ごろ閉鎖され、高齢者向けの介護施設になったシェルターもある。NGO にはシェルターを運営するうえで十分な資金がなく、自治体、特に保守的な自治体は、資金の無駄使いであるとみなしてシェルターの運営に協力しない。しかし、より多くのリベラルな自治体がシェルターを望むようになり、シェルターのために資源を利用したいと考えるであろう。

Q. 全国を通じて女性の人権問題に対する態度が異なるか？

A. 女性の人権問題に対する態度は、市町村ごとに様々である。我々は、自治体のための女性政策を制定し、女性の平等に関する欧州憲章への署名を奨励している。

イスタンブールのシシュリ (Şişli) 自治体とカディコイ (Kadıköy) 自治体には、シェルターがある。イスタンブールでもその他の自治体は、シェルター設置に関心がない。例えば、人口 2000 万の都市に必ずシェルターがあるとは限らない。

Q. クルドの女性についてはどうか？

A. 我々の組織は、殊更クルド人に焦点を当てていてではなく、トルコに住む女性全般に対応している。

クルド人の女性とトルコ人の女性間でなんら区別はない。しかし、クルドの伝統的な生活様式のため、ほとんどのクルドの女性は教育を受けられず、その結果暴力を受けやすい。

未成年者の結婚は、クルド地域だけでなく、トルコ全体の問題である。クルド地区で市長が解任され、「法的」後見人がその代理を務めると、それまでクルド人地区の女性に支援を提供していたシェルターが閉鎖された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

家庭内暴力を警察に通報するという点では、クルド人の女性もトルコ人の女性も同等である。クルド人はトルコ全土に住んでおり、暴力を通報する際にはトルコ人の女性と同じ問題に直面する。家父長制の生活を送っていると、暴力に抵抗することは困難である。

家庭内暴力ホットラインがテレビで宣伝され、女性たちがこのホットラインに電話するようになって初めて態度に変化が生じた。過去2年間で、告訴登録件数が増加した。クルド社会は家父長制であるため、叔父や父親など男性の親族もホットラインに電話して、娘や女性の親類が暴力的な家で生活していることを報告するようになった。

Q. 国内の全地域に居住するクルド人女性の教育水準は低いのか？

A. クルド人女性の教育水準は低い、これはクルド人の問題に限ったことではない。黒海地域及び中央部の少女や未成年の結婚を含め、すべての少女に関わる問題である。

教育システムの法律は、4+4+4年制に細分化するよう変更されている。子供たちは6歳になると学校教育を開始し、10歳まで義務教育となる。ただし、その後の段階（10～14歳）前に結婚させられる少女もいる。結婚を幸運であるとして喜ぶ女子もいる。しかし、このことは厳密にクルド人だけの問題ではなく、トルコ全体の問題である。トルコは81の都市に細分化されており、我々はこれまでにすべての都市を7回訪問している。

Q. 未成年者はいつ結婚するのか？

A. 改正第103条では、政府の結婚証明書がない宗教的な結婚を認めているため、最低結婚年齢は10歳である。こういった結婚を司る宗教関係者は、処罰も起訴も受けない。

Q. これは慣例的か？

A. データバンクは存在しない。イスタンブールでは、未成年者が結婚証明書なしで結婚することが通例である。宗教的な結婚の後に少女が出産した場合でも、母親として氏名を登録することはできず、正式に記録されない。2017年、特定の自治体を統治する宗教関係者に結婚を司る権限が与えられた。政教一致を排する世俗主義国家において、これは後退であると考えられる。

Q. 10～14歳の少女が結婚すると、通学を止めなければならないのか？

A. その通り。10～14歳で結婚すると、通学を止めなければならないが、自宅で受講できるオープンスクールシステムがあり、学校に通う必要がなくなる。

メディアソースによると、2018年に118名の未成年者が病院で出産したが、出産時に警察

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

にはなんら通知されていないと報告されている。保健相は、このような出産通知は義務であり、病院で未成年者が出産した場合は必ず警察に通知するよう法律を改正しようと試みたが、改正できなかったと述べている。未成年とは、15 歳未満ではなく、18 歳未満である。

2018 年、15～17 歳の少女の数は 11,500 人であった（トルコ統計研究所による統計）。民法における結婚の法定年齢は 18 歳超であるが、家族と裁判官が許可すれば、特定の状況下で 16 歳の少女でも結婚できる。

性的な関心や欲求は依然としてタブーではあるが、14・15・16 歳でも異性と戯れることもある。異性と戯れるほどの年齢であれば、結婚にも十分な年齢であると主張する者もいる。しかし、年齢差が大きすぎる。時として 10 歳という幼さで 25 歳～30 歳の男性と結婚する少女がいるのだ。

Q. クルド地区では見合い結婚が多いのか？

A. その通り。クルド地区では、見合い結婚が一般的であるが、女性の教育水準が上がるに連れ、見合い結婚の頻度が下がる。

Q. 女性は未許可の結婚が可能か？

A. 例えばソーシャルメディアなどの技術により世界は変化した。昨今ではクルド人とトルコ人はうまく統合されており、政府は PKK をテロリスト集団とみなしているが、社会レベルではトルコ人とクルド人間で問題はない。

少女らが学校教育を受けられるようになれば、クルド人とトルコ人両者における女性の権利に関する問題の多くが解決する。教育こそが解答である。

トルコでは 18 歳になれば誰とでも関係を持つことができる。しかし、家族の反対がある場合は、保護が提供される法的プロセスがある。例えば、氏名を変えとか、ID を匿名にして、当局が家族にその個人を傷つけることはできないと伝えることができる。これはすべてイスタンブール議定書に記載されている。

トルコには、この種の女性に対する暴力を防止するための詳細な法律がある。常に施行又は適切に遵守されているわけではないが、ある面でこの法律が遵守されている地域もある。

助けや支援を必要とする女性が電話できるホットラインがある。トルコに住む人々はこの電話番号を知らない場合もあるが、電話さえすれば、法的助言が得られる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Q. 外見でクルドの女性を識別することが可能か？

A. 区別できない。イスタンブールでは、クルド人女性かトルコ人女性か識別できない。

Q. 教育を受けていない少女らはヘルプラインに電話する方法を知っているか？

A. 婦人会連合はテレビに広告を掲載しており、老若を問わず誰でも視聴することができる。年配の女性すらヘルプラインに電話する。現在クルド語とアラビア語で視聴できるが、将来的には英語の放送も可能となる。

警察署や裁判所でトルコ語を話さないクルド人の少女がいる場合は、通訳を依頼することができる。

Q. 男子の教育は女子と同等であるか？

A. 教育は無料であるが、児童の家族が負担しなければならないものもある。通学開始後 4 年間（教育の第 1 段階）で、教室から姿を消す男子もいる。トルコの児童労働問題である。こういった男子は、第 2 段階に学校に来なくなるために明らかとなる。ただし、トルコは、国連の児童の権利に関する条約及び女性差別撤廃条約に署名しており、これを批准する。トルコはこれらの条約に無条件で署名している。

Q. 公的生活におけるクルド人の役割は？

A. 元内務大臣はクルド出身であり、現在の法務大臣はクルド系である。トルコで公民権を享受するためには、トルコ人である必要はないが、トルコで生まれ、トルコ国内に居住している必要がある。クルド人であるために裁判官や医者になることができないなどとは言えない。クルド出身者が社会の一員となることを阻止するものはなにもない。

ハフィザ・メルケジ (Hafiza Merkezi) 又は Truth, Justice and Memory Center、2019 年 6 月 18 日

21 世紀には、選挙で選出されたリーダー間で民主主義が窒息状態にさせられた。トルコではどのような事も実行できる。HDP の党員になって大統領に対する反対意見を文書化することもできるが、その対価は非常に高くつく。

HDP は法に則ったクルド人の政党であるが、およそ 1 万の党員が投獄されている。過去、例えば 2018 年には、選出された市長が 80 名及び 11 名の元 MP が投獄された。

PKK は、80 年代以降武力闘争にあるが、これは世界で最も長い武装内戦の一つである。特に過去には、PKK がテロリスト戦略を駆使することがあった。私個人としては PKK がテロリスト集団であるとは呼べず、武装した政治集団であると考えている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クルド人に対する差別は常に存在していた。仮に常時多数の警察官がいるタクシム広場において、警察官に呼び止められ、クルド人地区からやってきたことが知れると、おそらく犯罪者のように扱われであろう。彼らはIDをチェックして何者であるか探し当てる。それはクルド人だけに起こるわけではなく通例のでき事で、政権のやり方なのである。過去3年間、恐怖を誘発する戦術として使用されてきた。その一方、トルコにはイスラム過激派組織 IS (Islamic State in Iraq and Syria, ISIS) や他の集団による爆弾が存在していたため、そのことを理由にこういったチェックが実行されている。

車のナンバープレートには、どの自治体・町から来ているかが表示されており、クルド地区から来ている場合は、テロ容疑者とみなされる。

HDP には何千もの党員がおり、今週の選挙に備えて路上で仕事をする可能性が高い。しかし、HDP の建物は警察に摘発され、人々は標的にされて逮捕され、釈放されることだろう。地方選挙及び総選挙では、何百ものオフィスや建物が摘発された。これがトルコで起こっていることである。

国会には 67 名の HDP 議員がいるが、大統領制に移行したため、議員の役割を把握することは困難である。大統領令や MP の役割に関する情報など、この移行に関する情報が少ないため、一般市民にとり不明確である。

低位の HDP 党員が標的とされている。クーデター未遂以前には、トルコ東部と西部間で違いがあった。クルド人が居住する東部では、多くの人権侵害が認められた。

p 81

今やジャーナリスト、ギュレン運動家、学識者が様々な虐待を受けている。大統領を批判する者は誰でも逮捕、勾留、投獄され、刑事犯とされる可能性が高い。

過去 5~6 年にわたり、大統領のためにソーシャルワーカーがソーシャルメディアを監視している。ほかにも、内務大臣に雇用され、人々のアカウントも監視するための集団がいる可能性が高い。こういった集団により特定の単語がピックアップされ、こうして単語を使用した者が追跡される。

例えば、平和嘆願書に署名した人権財団の長、及び平和を宣言したトルコ医師会の実行委員会のメンバー

[\[https://www.frontlinedefenders.org/en/case/eleven-council-members-turkish-medical-association-\]](https://www.frontlinedefenders.org/en/case/eleven-council-members-turkish-medical-association-)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

sentenced-prison]は、個人のツイートや記者会見により、同僚よりも長い刑期を宣告されたが、ツイートや記者会見については裁判にかけられていない。

また Truth, Justice and Memory Center で働く者 1 名も、職務に関してツイートした罪で有罪判決となり 18 ヶ月の懲役刑を受けた。しかしその後刑の執行は保留となった。当初の捜査は、ハフィザ・メルケジに関する情報共有についてであったが、最終的には個人情報の共有で有罪判決となった。

現在、新たに 22 件の強制失踪の訴えがある。

ギュレン運動家、PKK 党员、又は極左派組織のメンバーと疑われると、勾留され拷問を受ける可能性が非常に高い。

拷問は拘置下で行われる。しかし、トルコの新たな傾向は、警察署やイスタンブール周辺にはカメラが設置されているため、警察官は囚人を車・バス内で尋問するか、秘密の場所に連行して尋問する。

HDP が集会を開くと、出席者は視聴したり踊ったりして参加する。自動的に警察がやってきて一斉検挙することはない。集会を開く「権利」があるため、選挙時にのみ開催できる。しかし、例えば違法な歌を唄ったという理由で介入して逮捕するなど、何かしらを理由にして参加者を逮捕する。これも憲法に基づく権利であるはずだが、選挙期間以外では行進や集会に参加することは許されない。逮捕されても、数時間か数日で釈放されることもある。

警察署に向かう車・バス・バン内で脅迫と殴打が始まる。尋問中に拷問され、尋問中の殴打は通例のできごとである。拷問や嫌がらせに関する国連の定義は、過去数年間で変更されている。

PKK は武装した違法組織であり、グループの一員になるのは容易ではない。PKK の支援を理由に逮捕されることがある。HDP の党员は、PKK のために戦う友人・家族・親類がいるために、PKK を支持するか同情的である可能性が高い。PKK のために戦って殺された家族がいるからだ。

HDP を支持する者、又は家族が PKK の一員である場合、PKK の支持者であると疑われる。

2015 年以降、政府は民主的プロセスの根拠を残さずに MP を逮捕することで、民主的プロセスを阻止してきた。すなわち、政府は彼らが PKK と共に山にこもって欲しいのだ。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

去年は 50 万人がテロ組織の一員であるとして調査された。彼らが反テロ法に基づきテロ組織の一員・支持者であると仮定し、疑いをかけることはたやすい。

例えば、クルドの日刊紙オズギュル・ギュンデム (Ozgur Gundem) で日替わり編集長を務めることで連帯を示した 100 人のうち、39 人が起訴された。私の有罪判決と女性ジャーナリストの有罪判決は、裁判中に十分な後悔を示さなかったという理由で取り下げられなかった。両者とも刑務所で 3 ヶ月過ごし、残りの時間は保護観察とされた。

例えば、Osman Kavala には、675 ページの告発文書があり、数千ページにおよぶ裏付け文書がある。彼と他の市民社会の代表者 15 名は、クーデターのために 2013 年にゲズィ (Gezi) 反政府運動を組織し、宣伝、資金調達したとして裁判にかけられた。ゲズィ公園 (Gezi Park) の抗議運動は、警察の残虐行為を除けば平和的であった。ゲズィ公園裁判では、証拠品として武器などが提示されていない。容疑者がゲズィ公園の抗議運動にどのように関与したのかすら明らかではない。提示される証拠が非常に貧弱かつ非論理的であるため、法廷にいる理由が明確ではなく、ここで自分自身を弁護することは極めて困難である。

和平プロセスが終了するまで、トルコは民主化に向けた改革に基づく進歩的な国と考えられており、非常事態もなく、ある程度勢力均衡が保たれていた。

クルドの人々は、なんらかの差別に直面する。例えば、ボスポラス大学 (Bosphorus university) は英語の大学で、トルコでは最高の大学の一つである。クルド人の学生もおり、就職求人に応募すると、募集側はその英語の能力に驚くが、トルコ語を話す際にトルコのなまりがなければ、クルドのなまりがあるために差別を受けて職を得ることができない。国から差別を受けるだけでなく、日常生活においても差別を受けるのだ。

進歩的な人々にとってすら、トルコはトルコ人のためのもので、他の少数民族やクルド人のものではないというのが、一般的なイデオロギーである。

政府は、MP 又は検察官など様々な政府の職に就くうえでクルド人を差別する。クルド人のアイデンティティを強調することなく、自分がクルド人であると公言しなければ、弁護士や牧師、高位のソーシャルワーカーの職に就くことができる。当局から受け入れられるクルド人とみなされるには、トルコ人らしく振舞うよう努力する必要がある。

クーデター未遂後、インターネットの自由度が低下した。以前は、トルコはユーモア雑誌の発行部数で世界的に第 2 位に位置していたが、摘発と罰金のため、政治的なユーモア雑誌は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

今やほとんど見当たらない。

兵役は一般的に良好とは言えないが、クルド人にとってはより苦しいものとなる。Murat は刑務所で 7 人のクルド人と一緒だった。そのうちの一人は兵役中に嫌がらせを受けたために脱走して、投獄されていた。

匿名の情報源、2019 年 6 月 19 日

現在のテロリスト法は極めて複雑で、役人と面会するだけで逮捕されることもある。

[対談者]は PKK となんら関係がなく、HDP との関係もわずかであったが、2018 年 10 月に大学を出てからその関係性が深まっている。

議会は憲法を改正し、2016 年に議員の免除を一時的に解除した。憲法改正に対して個人が異議申し立てすることはできなかったため、欧州人権裁判所 (ECtHR) へ直接申し立てることとした。51 名の HDP MP が申し立てを提出した。ECtHR は、Ms. Filiz Kerestecioglu の申し立てを政府に伝えた。[申し立ての伝達は ECtHR 手順の 1 ステップである。申し立てが容認しがたいとみなされ得ないということではないが、政府に伝えられた場合は、その事例に優先権が与えられ、裁判所により厳密に審査されることを意味する。Ms. Kerestecioglu は、刑事免責解除の 51 名の申請者の一人だった。彼女の事例が選ばれて政府に伝えられ、政府が観察対象となった。政府の観察後、申請者がその観察結果を提出し、裁判所は政府が条約に違反したかどうか決定する。]

[...]

地方選挙中、HDP は主にトルコの南東部及び東部にて会議を開くことができる。選挙中にはいくつかの制限があり、HDP 党員の迫害があった。彼らが実行した選挙活動に直接関係するものではなかったが、以前に犯した罪のためであった。その目的は、選挙運動中の HDP に圧力をかけることであった。

政治面で活動する HDP 党員については、人権に取り組む者がテロや犯罪行為、又はテロ組織の支援や扇動で逮捕される。公式に HDP 活動を共有する者は、当局に眼を付けられる。例えば、2014 年のイスラム過激派組織 ISIL との戦い後、人々に家の外に出よう要請した。HDP の党員であれば自動的にテロリストとみなされるわけではないが、警察に疑われることになる。1 回の活動で犯罪者とされるわけではないが、何度も活動することで、逮捕される理由が増える。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

例えば、[...]トルコの地名ロボスキ (Roboski) 事件がある。2011 年に家族全員が虐殺されたことで知られる事件で、トルコ軍が空爆して女性や子供を含む 34 人のクルド人が犠牲となった。この事件は完全に調査が済んだわけではなく、誰の責任も問われなかった。家族のほとんどがトルコ語を話さず、家族の一員である Ferhat Encu が HDP MP となっており、その兄 Veli Encu がその数週間前に逮捕されていた。Ferhat はより多くの情報を欧州人権裁判所 (ECHR) に持ち込みたいと考えていた。彼らはテロ組織のメンバーであるか、テロ組織のメンバーをもてなしたと告発された。当局は、家族全員にメッセージを送るために Veli Encu を選んだのだ。

ほとんどの場合、当局はより広範な社会にメッセージを送るための人物を選ぶが、知名度が高い人物であれば、成功率もあがる。当局は、「この人物がしたような事をする」と逮捕されるぞ」というメッセージを周囲に知らせるための人物を選ぶのだ。

トルコ人であるか、又はクルド問題への橋渡しをしているかどうかにより、例えば以下のように標的とされる。

平和条約に署名した平和抗議者の一人 Sebnem Fincanci Koruru (トルコ人) は、大義の象徴でありかつトルコ人であるため 30 ヶ月の刑を宣告された。その一方他の多くの署名者の事例は保留となった。これが誰かを標的とする手法である。

P84

トルコ人がクルド問題や HDP 党に関心を持つと、告発される危険性が高まる。トルコ人で知識人である Sebnem はこの良い見本である。ほかにも Eren Kesksin の例があげられる。彼女は人権協会の副長官であり、クルド人と HDP の問題について執筆し、関与したことで 100 年の刑期を言い渡されている。彼女もまたトルコ人である。

LGBT の人々は、HDP への関与を問わず標的とされる。婦人会のメンバーは HDP の黨員よりも女性の権利のために闘うことで起訴される可能性が高い。

HDP と PKK の関連付けは避けられない。PKK はトルコで 40 年間活動しており、政府の統計によると、この間に 3 万人超が PKK に殺されたとされている。多数の HDP 黨員が PKK の支援を受けている。このグループ間には個人的なつながりがある。HDP が PKK のレトリックに似た意見を表明すれば、政府は容易に PKK の一員か支持者であると決めつける。

PKK の主要メンバーであり支持者である Bese Hozat は、テレビに出て、学者や知識人は人権についてもっと多く働きかけるべきだと述べた。数ヵ月後、学者と知識人が請願書に署名

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

した。署名した学識者らは **Bese Hozat** とつながっているとされ、テロ組織のプロパガンダで起訴された。こういった意見を表明し続けると（複数回）、**PKK** のメンバーであると言われる。政府の目には **PKK** と **HDP** がつながっていると映るため、両者のつながりを否定することは不可能である。

Demirtas に対しては、93 件の刑事告発がある。これらの犯罪ファイルのうち 32 ファイルは、単一の事例に統合された。彼が直接 **PKK** に言及したことが 1～2 回強調されたが、文脈内で言及したに過ぎなかった。行進の群衆間、**HDP** 支持者らはオジャラン（**Ocalan**）旗を掲げていたが、このことが **PKK** とのつながりを示す十分な証拠となった。

政府や治安部隊を批判すると、テロ組織を支援しているように映る。

トルコがアフリン（**Afrin**）に侵攻した 2017・18 年には、医師会が戦争は公衆衛生に対する脅威であると述べた。

非常事態前には、人々は出廷前に 4 日間拘束されたが、非常事態下では出廷前 30 日間勾留された。

非常事態後の現在、**HDP** が逮捕される場合は **PKK** であるという理由で逮捕され、12 日間勾留され、勾留中は 4 日ごとに裁判官又は検察官のもとに連行されて、起訴か釈放かを決められる。これが最長 12 日間続く。平和裁判官が被拘禁者と面会し、釈放か勾留かについて署名する。刑事平和裁判官は、トルコの新たな機構である。被疑者は 12 日間の勾留中 4 日ごとに刑事平和裁判官のもとに連行されるが、裁判官は検察官の提示事項をすべて承認する。こうして、文書のうえでは裁判官が勾留を管理しているが、実際のテロ関連犯罪者の勾留期間は 12 日間に引き伸ばされる。

ウルファ（**Urfa**）弁護士協会の重大な拷問の申し立ては、虐待及び拷問に関する報告書に記載された。起訴された場合、12 日後に投獄されるが、刑務所は過密状態である。人権協会と人権財団の報告によると、刑務所一般の問題点は過密状態であることだ。例外もあるかもしれないが、これがトルコ全体の状況である。

[対談者は拉致事件についても言及した。]

[対談者]は、政府がギュレン運動家に対する拷問を否定しているが、ギュレン運動家は拷問が行われたとされる時間帯に警察の勾留下であったことを認めていると述べた。ギュレン運動家のうちの 2 名が **ECtHR** に申し立てをしている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ほぼすべての拉致事件は、クルド人、HDP 党員や支持者ではなく、ギュレン運動家に対するものであった。また、左翼過激派一人も拉致された。しかし、人々が違法に拉致され、警察に勾留されても、強制失踪として扱われることが知られている。直近では 2 月に 6 件の拉致事件が発生しており、前述のように拷問を受けたと主張する他の 11 人のギュレン運動家とは異なる。

[対談者]は、HDP 支持者の家族に影響が及ぶことについては確信が持てないが、仮にある HDP 支持者が家族のことを心配していると打ち明けたとすると、納得がいき重く受け止めるであろうと述べた。

人権擁護家[...]は、HDP に同調しており、保安上の理由により大学における職に任命されていない。彼の申請は拒否された。雇用部門にてこういったことが発生するか、また HDP 党員又は支持者のパスポートの申請が拒否されることもある。また PKK に関与するとされる家族がいる場合も拒否される可能性がある。

HDP の建物に対しては、特定の活動や体系的な攻撃が実行されている。

[対談者]は、PKK が ID カードを所持しているとは考えられないが、組織から与えられた氏名を用いていると考えている。[彼]は、彼らはトルコ周辺を出入りしているので、ID を携帯するのは危険であろうと考えている。

政府は、HDP 党員や支持者は PKK の信奉者であると主張しているが、これが事実であるなら、党は閉鎖されるはずだが、政府はそうしてはいない。政府は、HDP 党が PKK のメンバーであると名指しすることができるため、HDP 党の存在を好ましいと考えている。

クルド人にとりオジャランは、黒人におけるマンデラのような存在である。オジャランは、国家とは別にクルド人のアイデンティティを創設した。多くの間違いを犯したとはいえ、彼にまつわる神話ができあがっている。彼はクルドの政治におけるヒーローである。Demirtas はオジャランのファンではないが、クルド人にそう打ち明けることはできない。クルド人は彼を崇拝しているからだ。人々にとり重要なのは、彼が何を意味するかである。若い世代のクルド人は彼に会ったことなどないが、これがオジャランの遺産であり、特別な地位を保持している。

政府がオジャランを制御したがついていてと考えられているため、HDP や PKK をコントロールできるよう、政府はオジャランと人々が容易に通信できるようにする必要があった。政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、HDP と PKK の分離を望んでいない、それというのも分離すれば新たなクルド人政党が誕生してしまうからだ。今のところ HDP 党員を PKK と関連付けてテロリストとして告発することができる。

和平プロセスのさ中、HDP は PKK と政府間のメッセンジャーとして活動していた。

ほかにもクルド人の政治グループがあるが、それらは小規模で、主だった理由として特にシリアでの戦いを支援したことで公正発展党 (AKP) との関係があるため、目立つことはない。和平会談中、小さな爆撃を実行したクルド開放の鷹 (Kurdish Falcons, TAK) と名乗る組織もあったが、PKK から分離していたわけではない。最近ではこの組織の噂はあまり聞かない。

P86

また、Kurdish Hezbollah (Hudapar) もあるが、この政党についてはあまり知られていない。

政府に反対する政党は HDP と PKK のみである。

刑務所では、例えば 2015 年の戦闘で負傷した者など、常時病人が治療を受けているわけではない。今日でも、医療や支援が不足しているという申し立てがあり、ハンガーストライキ実行中、彼らは適切な処遇を受けていなかった。

投獄中の虐待や殴打についての噂はあまり聞かれず、告訴も多くなかった。刑務所よりも警察で拘束中に虐待されることの方が多い。

Demirtas は、拘留中でも優遇され、尊敬されており、他の著名人も同様の処遇を受けている。

HDP 又は高官らの多くは「F」タイプの刑務所に収容され、「隔離」されており、会えるのは HDP 党員のみである。弁護士に会うことはできる。(F-タイプの刑務所では、囚人たちは独房に収容されるか、ほかに 2 人の囚人と 1 室を共有する。)

トルコ西部のクルド人であれば、刑務官の知るところとなる。なまりや言語によりクルド人であると認識され、クルド人がテロ行為で起訴されていることを知る。

警察官は通りで人々を呼び止める。肌の色が濃くひげが濃い人物であれば、クルド人であると噂されるが、ID カードにより出身地がどこであるか判明することでクルド人であることが知れる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコ人はクルド人のように見えるし、その逆も同様である。「汚れた様相」[すなわち肌の色が濃くひげが濃い]ことで、警察官に呼び止められ、検査される可能性が高くなる。逮捕されなくとも、さらに尋問されることになる。

仮に以前トルコ東部に住んでいたとすると、住居を得ることがいくらか困難である。教育、住居、雇用に関して東部出身者への差別がある。しかし、住居に関しては広範囲で差別されるわけではない。アンカラではクルド人に対する差別がある。

クルド人は教育と医療を受けており、法的にも直接的な差別はないが、社会的レベルで差別が起こっている。より多くのクルド人が私立学校に送られるが、それというのも学校に受け入れられる可能性が高いからだ。国家から差別を受けるのではなく、より社会的な差別があるのだ。

トルコ外務省、2019 年 6 月 20 日

[人権]部門は、人権に関わる分野の国際機関、欧州評議会、国連（ジュネーブ及びニューヨーク）、欧州安全保障協力機構（OSCE）の人的側面（human dimension）との関係を扱い、トルコ内の人権の進展を追跡している。

クルド人の亡命申請には様々な理由や要因があると考えられる。

時を遡り 2000 年初頭、政府は基本的な権利と自由に関する改革を実施し始めた。当時トルコは EU 加盟国になる可能性が比較的高く、それが改革の原動力となっていた。

政府の各プログラムでは、EU 加盟を促進するために多くの分野で法的な進展がみられた。

比較的短期間で、トルコは人権分野における進歩を遂げた。ところが、テロクーデター未遂という不幸な介入が生じて、こういった進歩が減速した。

トルコ政府は、幾年にもわたり PKK と戦ったあげく、クーデター未遂が起きたことでフェトフッラーテロ組織（FETO）に対処しなければならなかった。このクーデター未遂により、社会全体が傷を負った。3 年後の現在、我々はこのクーデター未遂の影響を忘れ去り、日常に戻ろうとしているところだ。

外務省はこれを「クルド問題」とはみなしておらず、複数のテロ組織に対処しなければならないと考えている。PKK テロにより南東部で最も影響を受けるのは、クルド出身のトルコ市民である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコの公用語はトルコ語である。しかし、クルド人が公の場でクルド語を話せないというのは事実ではない。2004 年以降、国営テレビ TRT が様々な方言の放送を開始し、民間テレビ局の放送も許可された。

私生活においてはクルド語に制限はない。私立学校にはクルド語の授業があり、クルド語やシリア語の文学部を有する大学もある（Mardin Artuklu University など）。

トルコでは、民族や他の母集団に基づいて統計をとっていない。現在クルド人は、伝統的かつ文化的に類似した地域に住む傾向があるが、絶対にそうするよう指示されているわけではない。彼らは集団で居住することを好むのである。

最も人口の高いクルド人社会は、おそらくイスタンブールにある。仕事とすべてがそこにある。これは何十年もの間続いており、過密状態で、アナトリア(Anatolia)やトルコ全土でクルド語を耳にすることができる。クルド人はトルコ全域で生活している。

ノウルーズ（Nawrouz）は中央アジアの伝統であり、禁止されていない。アンカラの特定の大使館でも祝われている。

ノウルーズはデモではないため、クルド人が許可を得る必要はない。祝いの一部が屋外で実施されるが、それはデモに該当しない。ノウルーズを祝うのは自由である。

教育：

政府は、女子の就学率を高めるために多数のプロジェクトを開始している。これは、クルド人の女子だけではなく、特に農村地域のすべての女子に向けた対策である。女子が教育を修了することが奨励されている。

トルコの哲学は、人種、民族、宗教、年齢、性別などといった理由で差別しないということだ。このような差別について告訴する場合、法的及び行政的な方法がある。人種、言語、宗教、宗派、性別、政治的、哲学的信念又は意見に基づく憎悪に起因する差別行為は、トルコ刑法第 122 条により罰せられる。

トルコでは、時として就職が困難である。これはクルド出身の市民に限らず、すべての市民に当てはまる。

なんら社会的な差別はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

東部では、クルド人がクルド語で医療を受けることができないこともあるというのは事実であるかもしれない。それというのも、医師や医療関係者はすべてトルコ国内を巡回しているため、南東部に派遣されたクルド人の医師はクルド語を話せるかもしれないが、他の医師らはクルド語を話さないためである。

2013 年以降、法務省は裁判事例の当事者がトルコ語でない裁判を要請する場合、クルドの通訳を紹介する新たな慣行が整えられた。

クルド人に関する事項は我々の日常業務ではないが、例えば国連又は ECtHR から市民によるトルコに対する告訴があった場合、こういった告訴はトルコに通知され、国際義務に沿って対処される。

HDP は逮捕の標的であるか？

司法手続きを経ている場合、それは合法であり、合法的な政党とのつながりがあるためではない。独立裁判所は、デュープロセスを採用している。HDP 党员であることで起訴される者はいないが、犯罪行為の強力な証拠がある場合、検察官は法的手段を用いて証拠を示す者を起訴する。彼らが調査される理由は様々である。

繰り返して言うが、我々は「クルド人」ではなくテロ組織と戦っているのだ。

人権問題に対処するためにどのような対策が講じられているか？

クーデター未遂後から 2018 年 7 月に解除されるまでの非常事態期間中、国際機関との関係は中断されず、逆に強化された。欧州評議会からは、非常事態の影響を受けていると感じた市民の告訴状を処理する調査委員会を設立して、非常事態に関連する措置について調査するよう勧告された。

非常事態は特別な時間であったが、現在は正常に戻りつつある。人権の分野では進展がみられており、例えば、非常事態解除後に改革活動グループ（Reform Action Group）が会議を 3 回開いている。直近である 2019 年 5 月の会議では、新規の改革措置を講じる計画が議論され、このように政治指導者レベルであるため、重要なグループである。

2019 年 5 月 30 日、法務大臣が新たな司法改革戦略を発表した。この戦略の基本的な目的は、司法を強化し、人権及び基本的な権利、表現の自由、司法の効果など様々な要素を検討することである。これらは、トルコが過去 3 年間に苦しんだトラウマ以前の改革に戻ろうと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

試みている兆候である。ここには政治的意思がある。

これが最新の進捗状況である。

トルコオンブズマン委員会、2019年6月20日

報告書に何を記載すべきであるのかについて、我々は何も臆することはない。自由に返答できるか否かを問わず、にどんな質問にも答えることができる。私はMPを4期務めたが、自身はクルド出身である。2年半にわたりオンブズマンを務めている。オンブズマン委員会はトルコ難民の状況に関して報告している。

また、過去7年間国会の請願委員会の委員長を務めた。請願委員会は、トルコ市民及びトルコの外国人の人権に関する申し立てを監督している。

P89

我々は昨年組織全体で1,8000件超の申請書を受領した。トルコ人も外国人も自身に対する国家の行動についてオンブズマンに告訴状を提出することができる。特に刑務所制度における司法制度の違反、情報の権利、清潔な環境の権利、保健と農業の権利などの対処が私の任務である。内務省による違反はすべて彼の任務である。

権利侵害に関するクルド人からの申し立てはほぼ0件、又はオンブズマンが受領した申し立て件数は非常に少ない。

我々は（刑務所の苦情に関して）多数の申し立てを受領するが、これらは差別に関わるものではなく、刑務所の状態又は囚人の裁判プロセスに関するものである。我々は解決策を見つけるよう試み、刑務所管理者が問題を解決するよう助言する。過密又は刑務所内の状況が原因である場合は、他の刑務所に移動させるよう助言する。また健康上の問題などがある場合は、健康管理アドバイザーに紹介する。

告訴が多すぎる場合は、クルド問題について問いただすことができるが、クルド人からの告訴件数はほぼゼロである。

トルコには40年以上にわたってテロ組織が存在しており、彼らは政治的イデオロギーを持っている。テロ組織は告訴状を提出し、平等な権利を望んでいる。しかし、過去7年間にこういった人々が要求する権利を付与するプロセスが始動している。

例えば、上記のプロセスの一環として、クルド語禁止令が解除され、現在ではクルド語の楽

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

曲の演奏、雑誌発行、学校の授業（私立学校）が可能となり、クルド語のラジオ放送やテレビ放送も可能である。ところで、当時首相であった現在の大統領は、過去にクルド人の言語に圧力がかかったことを否定してはいないが、クルド人を標的としたこういった圧力は収束した。大統領は、過去にクルド人にトルコ語を話すよう圧力がかかっていたことを認めたが、今やそれも終わった。こうして大きく何歩も進歩したのだ。例えば、私は2日前に国営テレビ番組のインタビューに招かれ、私自身はクルド語で話した。

大学に行きクルド語で授業を受けることもできる。テロ組織やテロ組織とつながりを持つ政党は、クルド人が差別されていると主張するが、こういった問題は解決済みであるため、いずれもの外れな主張である。例えば、仮に HDP が過去に 20 地域でクルド人が差別を受けた主張するとしよう、その 20 地域のうち 19 地域ではすでに解決済みであると言える[言及された数字 20 は、ほぼすべてが解決・対処されていることを示す 1 例に過ぎないことを理解すべきである]。現在クルド語は、過去と比較して認識度が高い。例えば、今や刑務所でもクルド語を話すことができ、裁判でもクルド語の通訳を指名することができる。現在、民族に基づく差別は違法・犯罪である。

私は政府の方針を擁護しているわけではなく、事実を述べているのだ。私はこの大きな進歩に関与した。社会的に改善することは難しいことだが、我々は努力を惜しまなかった。

テロ組織である PKK は活動を継続したいために、この事実を否定し、活動を続けられるようクルド人には未だ権利が与えられていないと主張している。

30 年前と現在を比較すると、大きな前進があった。政府からは善意のみがみられるが、テロ攻撃により多数の警察官や役人の命が奪われた。例えば、アンカラでは数年前に 50～60 人が死亡した。したがって、このテロ組織に対して政府は積極的に活動しなければならない。

p 90

政府の観点からみると、HDP の言説や政治的目的は PKK のそれと非常に近いものだ。同じであってもおかしくない。政府は HDP が 1 政党であり、民主的な政党であるとみなすことを望んでおり、HDP がトルコで発生するいかなるテロ攻撃も非難するのを目にしたいと考えている。しかし、HDP はテロ攻撃と彼ら自身の間に明確な距離をとる必要がある。そしてそうすることができた時に、HDP はその影響力を高め、より民主的な政党になることができるであろう。HDP は PKK の直接の影響下にある。PKK は、HDP 内の役員候補に影響力を持っている。PKK の影響が絶大であるため、距離を置くことはほぼ不可能である。

通常の場合では、MP には刑事免責があるが、これには例外がある。電話など議員からテロ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

組織の一員に直接コミュニケーションがあり、明確な指示があった場合、明らかにつながりがあるとみなされる。テロリストの葬儀に参列し、葬儀中にスピーチした場合、テロ事件や攻撃を褒めたたえるスピーチ、又はテロリストを高く評価するスピーチは、いずれも犯罪とみなされ刑事免責を失う。

トルコでは、政党を支持するか批判することは犯罪ではない。しかし、一般人が PKK の攻撃を称賛したり、PKK の抗議運動に参加した場合、また通常の HDP 集会ではなく、PKK を支持する集会を開いたり、PKK につながる歌を唄ったり、スローガンや旗を掲げたりした場合、会議中に PKK の支援が示された場合は、警察が介入する。

テロ攻撃やテロ組織を高く評価すると、犯罪となる。山にこもった者だけが逮捕されるわけではない。テロ組織を褒めたたえるか、支援すると考えられるイベントに参加していれば、都市にいても逮捕される。

10 年前は、政治集会を開いてクルド語で話すと、犯罪とされたが、今ではそんなことはない。

私自身も数千人が参加した集会でクルド語を話したが、犯罪とはならなかった。クルド語を話す HDP についても同じことが言える。PKK を支持又は称賛すると、犯罪となる。トルコ語で話したとしても、PKK の支持又は称賛を表明すれば犯罪である。

すべての国々が従う世界的な原則がある。罪を犯すと、犯した者の犯罪であるが、その家族の犯罪ではない。例えば、刑務所にいるオジャランについて、その姉妹や兄弟は捜査されず、自由に会議を開くことができる。

家族は心理的な恐怖を感じるとされるが、これは事実ではない。家族の一人が罪を犯しても、その家族全員に対する捜査は開始されない。警察は、家族ではなく犯罪者を追跡する。トルコも他の国々と同様である。警察は犯罪者の家に行き、犯罪者の居所を尋ねるが、家族を連行、逮捕することはない。

我々は政府を代表するものではなく、NGO であると考えてもよい。我々は、議会で選出され、多くの申し立てや告訴状を受領するが、政府の見解に従う必要はない。オンブズマンは、通常言論の自由を守るために使用される自由の女神像の周囲のバリケードについて、内務大臣とは意見を異にする。オンブズマンは、あまりにも厳重に警戒されていると考え、このことを内務大臣に伝えた。オンブズマンには、方針を変えるよう政府に助言する自由がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

P91

HDP の国会議員（MP）、2019 年 6 月 20 日

2015 年 6 月 7 日の選挙後、トルコは法的な安全のない国となった。トルコでは、これまで逮捕、勾留、及び裁判が恣意的に実施されている。特に非常事態時に、当局は多数の法令を採択し、これらの法令に基づき多くの権利と自由を制限した。

非常事態時には、表現、集会、労働権など特定の権利が制限された。多数の公務員が非常事態時に追放されたが、このことは情報部の報告により正当化された。しかし、この大量粛清には、実際に信頼できる理由などなく、例えば HDP の役人が選出された市町村でこういった者が追放される理由はなかった。政府により法の番人が配置された。これは一般に政府に反対する者であれば誰にでも起こったことで、主な反対派は HDP であるとみなされたことに注意していただきたい。

選出された HDP 議員・役人は、パスポートを取り上げられた。職を追われ、解雇された公務員は、再び公的な職に就くことはできないとする法令がある。すなわち、彼らは再申請や再選を望めないということである。パスポートを失わなくとも、将来訴訟が起こる可能性があるため、パスポートを使用してはならないと政府から警告を受けた。こういった事象は HDP の党员や友人を介して生じた。電子監視リストがあり、例えば、国境でパスポートを使用すると、システム上にフラグが現れ、警察又は入国管理官により出国が阻止される。

この法令により、現在トルコでは何千人という者が旅行や仕事をするのができないでいる。彼らは国を離れることができず、働くこともできない。すなわち、国内で生活していくことができないのだ。例えば、現在教師として働けない元教師が他の職に就くか、教師の職を得るのは困難で、キャリアを変更するか、時にはより専門的ではない職業に就かなければならない。民間部門ではある種の差別がある。

こういった解雇に具体的な理由ない。彼らに対してこの法令を適用した者は、かつては合法的な党员であり、関与した活動はすべて合法であったが、今やこれも変わってしまった。

政治的理由で勾留された人の数は 7,000 人にのぼり、うち 3,500 人は自治体内の議員・共同議長・高位の役人であった。迫害されたのは、政治的に高い地位の選出された役人だけでなく、普通の HDP 党员も含まれる。

青年委員会のメンバー 23 名が警察に拘束された。

トルコでは、政党の党员になるための手続きがある。HDP では、申請して党が適切である

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

とみなした場合に党员となるが、HDP は党员に ID カード、党员カード、又は文書カードを提供しない。地区・州レベルで申請することができ、ひとたび承認されれば、新たな党员の氏名がシステムに登録される。党员の氏名は必ず大審院に表示されるため、当局に知られることになる。ただし、政府は党员の氏名と HDP だけでなくすべての政党の数を把握している。

すべての政党党员が大審院に登録されるというこの手続きにより、政党党员になりたい者はやる気がそがれる。HDP 党员は、裁判を 1 回以上経験しており、彼らはそのことを証明でき、また我々もそのことを承知している。HDP だと偽って不当な亡命申請をしている者がいることを HDP は認識している。裁判について確認する方法があり、裁判と拘留レベルの双方について記録文書がある。

これは HDP 党员・役員・支持者に対する圧力で、国際的にも知られている。HDP 党员であると断言することで亡命を試みようとする者がおり、これが簡単な方法であるためであることを HDP は把握しているが、政党としてはこれを裏付ける文書を発行しないと宣言した。しかし、何百人もの党员がすでに刑務所にいるため、HDP 党员はおそらく逮捕や勾留を恐れているであろうということは事実である。イベントの同調者、支持者、又は出席者が脅されこともあり、また意見を表明するクルド人も迫害される。これが現実に行っていることである。

HDP の登録党员 3 万～4 万人が大審院に登録されているが、選挙期間中には 600 万人が HDP に投票した。支持者、イベントの参加者、会議の聴講者は容易に特定されるが、投票するだけであれば（600 万人の投票者のうちの一人）、簡単に特定されることはない。しかし、HDP に対する圧力と処遇のため、党员は不利な立場に置かれ、支持者が党员になることを思いとどまってしまう。

現在元 HDP 議員 9 名が刑務所におり、67 名が MP を務めている。

9 人の元 HDP 議員は、刑事免責が解かれたために投獄され、議員の特権をはく奪された、（すなわち、議員ではなくなった）。これは、HDP の選出役員のみに適用された。[...] [MP の] 同僚 15 人が逮捕されたが、そのうちの 6 人が無罪となり、9 人が刑務所に収容されている。選出される前に告発事例があった場合、議員選出は差し止め、放置するという法令があるが、新たな任期（再選された HDP MP）では、大統領や国家を侮辱するなど、国に対する訴訟事例が未解決である場合、その訴訟は継続される。こうして訴訟事例の取り調べが続く。

議会には 67 名の HDP MP がいるが、同政党の党员はまだ刑務所にいる。これがトルコのや

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

り方である。[MP は訴えられることがあり、MP の地位を失い、議員の刑事免責を失うと、裁判を受けなければならない。]

2015 年 11 月 1 日に起こった事件であるが、逮捕され起訴された MP については、HDP の選出された役員は大統領により刑事免責が解除され、訴訟件数が増し、彼らは投獄された。これは、議会が終了する前に起きた。2016 年 5 月 20 日に刑事免責が解かれ、MP らは 2016 年 11 月 4 日に逮捕された。

[...]

ウルフアの MP Ayse Surucu は、2018 年 6 月に選出されたが、2 件の未解決の訴訟事件があった。1 件は PKK のプロパガンダについて、もう 1 件は集会とデモに関する法律違反であった。Ayse は公共の場で声明を発表し、テロ組織のプロパガンダについては無罪となったが、集会とデモに関する法律違反については有罪とされた。Ayse は当時 MP であったが、起訴され、1 年 8 ヶ月の刑期を言い渡された。彼女は投獄されなかったが、有期刑の判決を受けた。ここで重要なのは、彼女に対する訴訟は MP に選出された後も続いているということである。HDP はこれを上訴しようとしている。

テロ組織のプロパガンダを理由に逮捕され起訴されたとする証拠のレベルは、非常に低い。テロ組織との関係性もないまま、法の下で起訴されることもある。例えば、自分の子供がトルコで死ぬことを望まない、トルコの平和を望むなど、政府に反対すると解釈されるものなら何でもかまわないのだ。

政治的理由で 7,000 人が刑務所に収容されているが、全員が HDP 党員ではなく、HDP を支持、同調した者、及び政治的又はクルド人の見解を持つ者である。

ディヤルバクル (Diyarbakir) のバトマン (Batman) 又はトルコのクルド人居住地域では、ほぼ 3 分の 2 の人々が裁判に苦しんでいるか、例えば、警察署に行ってサインインしなければならないなど、司法監視されている。ある者が選挙運動に参加した、会議に出席した、プレスリリースを聞いた、又は HDP の活動に参加した場合、警察又は治安部隊が標的とする理由となる。4 万人の党員全員が勾留されているわけではないが、特定の事例に当てはまる場合、その氏名がシステム内に登録され、職に就くことが難しくなる。これは差別だ。

先週、HDP 青年委員会の一団が建設中のダムに関する集会を開きたいと考えた。集会に参加した人々に警察が催涙ガスとプラスチック弾を放射した。彼らは数時間後に釈放されたが、裁判が開かれることとなった。これは、前述したほかの青年委員会とは異なる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

何よりもまず、クルド人は健康、教育などの公的サービスを母国語で受けることができない。例えば、学校や道路の掲示板では、クルド語は公式に使用されていない。求人に応募すると、クルド人の氏名を持つことで応募が疑問視される。クルド出身の人々はトルコで安全であるとは感じていない。HDP 党員であれば、さらに悪いことに、不利な立場に置かれる。

分極化はますます厳しくなり、国有化の声が高まっており、最初に標的とされる集団はクルド人である。

政府は HDP 党員をテロリスト呼び、クルド人はすべて HDP 党員としての役割を与えられているとしている。

政府寄りのクルド人の場合、必ずしも標的にされるとは限らない。例えば、テロリストから村を守っているとされるクルド人もいる。クルド人の態度が差別の鍵となる。私はクルド人であると表明しても、政府を支持するなら安泰である。私はクルド人である、クルド語で学びたい、平等な権利を望むと表明すれば、標的にされる。

イスタンブールやアンカラなどの都市でも、同様にクルド人はその態度に応じて処遇される。何千人というクルド人が拘留中であるが、クルド人は拘留中でもひどい扱いを受ける。

ID カードを見れば、クルド人であることが判明する。ディヤルバクルからイスタンブールに引っ越したとしても、ID には出生地や家族の出身地が記載されている。警察官はどこにでもいて、無作為に人々をチェックし、呼び止められ電話を介して ID をチェックされるか、警察署に連行されるが、ほとんどの場合チェックは無作為である。[...]

ID がチェックされクルド人であることが判明したために逮捕されたという事例や経験は、私の知る限り記録されていない。

p 94

南東部やクルド人が住む都市に行きたい場合は、治安が非常に良く、違う国に行ったようである。例えばシュルナク (Şırnak) 地区では、都市の入り口にバリアがあり、セキュリティガードがそのバリアを解除しない限り、都市に入ることはできない。

クルド語を話すことができる都市もあるが、その他の都市では話すことができない。例えば、アナトリア (Anatolia) の中心都市カイセリ (Kayseri) では、人前でクルド語を自由に話すことができない。大都市圏では話すことができるが、一概には言えない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ネブルーズ (Newroz) は 2016 年に禁止されたが、現在では禁止されていない。集会やデモに関する法律に基づき、地元の知事の許可を得るために申請する必要がある。ネブルーズは 3 月 21 日に開催されるが、事前に申請して許可を得てから祝賀会を開催する必要がある。祝うことができるのは 3 月 21 日のみで、一般的には許可される。ネブルーズの祝いには火を焚くため、密室で祝うことはできない。ネブルーズは歴史的及び社会的に重要であり、これを祝う権利は政府の役人の判断による。

また、HDP は集会を開く際に申請しなければならない。例えば、請願書に署名するための間仕切りがある。バトマンの知事は、小規模及び大規模を問わず、いかなるイベントも容認又は承認したことがない。ほかにも、HDP 国会議員がイスタンブールで行進を組織したが、内務大臣は「行進を許可すれば、私はヒトと呼ばれないだろう」と述べた。行進を禁止された理由について、HDP はなんら公式の書簡が与えられていない。また、内務大臣がノーと言って集会の開催が阻止されたこと以外に、なんら根拠は示されなかった。

労働組合連合、2019 年 6 月 21 日

トルコでは、現在のみならず常に民主主義が問題となってきた。残念ながら、政府と AKP のもとでは、この民主主義の問題が悪化してしまった。

同胞としてのスタンスは、民主主義と組合運動が確実に手と手を取り合うことである。

したがって、我々が存在するためには民主主義が必要であるというのが我々の主要なイデオロギーである。いかなる組織、労働組合、連合にとっても、民主主義の存続が必須である。民主主義は非常に重要で、我々は民主主義なしでは存在できない。すべての人間がパンや水を必要とするように、民主主義は我々の基本的な欲求であり権利である。

我々のイデオロギーの一環として、いかなる戦争においても戦うことに反対する姿勢である。労働者は戦争中に収入を失い、加えて、最も苦しむのは貧しい人々、従業員、労働組合、労働者である。労働組合は、戦争中に活動できない。戦争により民主主義が失われるため、我々は戦争を望まない。これが戦争に反対する理由である。

最終的なスタンスとして、我々は独立を望み、より良い労働条件を得るために苦勞している人々を支援できるよう、国家の覇権に対抗することを望んでいる。政府や国の影響を受けたくないと考えている。

雇用におけるクルド人への差別：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコには多くのグループと異なる人々が住んでおり、クルド人に加えて他の民族もいるが、クルド人はトルコにおける最大の招集民族集団の一つを形成している。クルド問題はトルコ共和国が設立される前に現れ、共和国の設立後も続いている。

P95

クルド人は主にトルコの南東部と東部に住んでいる。主にクルド人が居住している地域では、経済的及び社会的問題が生じている。トルコ東部及び南東部地域は、イスタンブールや黒海地域などといったトルコ西部地域よりも発展が遅れており、生活が困難である。

クルド人は長年にわたり多くの問題に直面してきた。生活していく中で自分の言語を話すことができず、アイデンティティを主張したり音楽を演奏したり、また文化そのものが国により圧力を受ける地域に住み、自分たちの生活様式を守るために苦勞してきた。こういった圧力に抗うために、組織が結成されたが、圧力を変えようという手段の中心に民主的な解決策の代わりに、暴力が置かれてしまった。殺人、国内避難民（IDP）、村の焼失、移転を余儀なくされる人々、逮捕者、深刻な人権侵害などが発生し始めた。政府は、国家秩序の保護と維持を名目に、国の南東部でこういったことを実行した。1980年のクーデター後、1990年代に日常的に起きていた事件であった。

これらの慣行のために、中央アナトリア及び西部地域への大規模な人口移動があった。メルシン（Mersin）とアダナ（Adana）の2都市には、クルド人居住地域から IDP が流れ込んだ。

労働組合の求人については、民族、言語、性別、政治的見解を問わず、我々の原則と細則を守る者であれば誰でも組合連合の一員として参加することができるとする細則と一般原則がある。例えば[...], [トルコ人]、クルド人、アラブ人、その他様々な民族が幹部職に就いている。

この点については、我々は強い姿勢を持っている。国内のすべてのグループ、トルコ人、クルド人、及び異なる民族が平等な権利を有する国であることを我々は望んでいる。

これを達成するよう主張してきたことにより、我々は常に標的とされた。我々のメンバーや幹部は国外追放され、解雇され、投獄され、拷問され、殺された。この連合と民主主義の訴求のために、我々は莫大な代償を払った。例えば、あるメンバー[...][...]は、[現在他国への亡命を考えている]。

国際労働機関（International Labour Organization, ILO）条約 111 では、雇用における差別は許

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

されないと規定している。雇用主らの調査が実施された。調査では雇用主に2枚の写真を見せた。1枚は中央アナトリア（西部・中部）出身の人物の写真で、あまり賢明には見えない、2枚目はトルコ東部のクルド人のようで、ずっと賢そうな外見であった。被験者のうち80%が、他の特性ではなく出身地に基づき好みの写真を選択した。この調査は、昨年学識者により独自に実施された。

2016年7月15日のクーデター未遂後、多くの公務員が追放された。政府はクーデター未遂を口実に人々を解雇したのだ。

連合は設立以来常に世間一般の生活様式と民主主義を擁護してきた。我々は常に過激派と原理主義者の政党に反対してきており、過激主義者や原理主義者であって欲しくないと考えているため、常に標的とされている。

何百人もの人々が仕事を得る際に差別を受けてきた。

[...]

[クーデター未遂で追放された人々の多く]はクルド人であるが、クルド人であるという理由だけで解雇されたのではなく、政府に反対するクルド人公務員であったからである。

p 96

政府には、AKP を支持する親政府のクルド人がいる。クルド人の大臣や公務員も親政府であれば、差別されない。クルドの民族性やアイデンティティを前面に押し出すと差別される。

公務員の差別：

クルド人だけでなく、政府に反対する者は解雇されたり、就職を阻止されたりする。現在の公共部門の雇用プロセスでは、クルド出身者が職に就くことを不可能とするような面接と保安調査を受ける必要がある。

例えば、公共サービスの求人のための筆記試験を受けて、最高の成績を得たとする。しかしクルド人であれば職を得ることができず、たとえその半分の成績であってもクルド人ではなく親政府である者が仕事を得る。クルド人であり、保安上のリスクがあるかも知れないという理由で就職を妨げるのは、保安調査である。

クルド人に対する差別があるという主張に対抗するために、親政府であるクルド人のグループを創設したいと考える人々もいる。国際的には、政府がクルド人を差別しているという

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

主張は止みつたある。これは政府が創作しようとしているイメージである。

民間部門における差別：

クルド人の民間部門には、このような抑圧があり、クルド人と識別され、クルド語を話すことができない。このことやクルド語の使用を禁止する法律はないが、慣習として存在する。

例えば：

クルド語の歌を唄おうとしただけで、クルド人の季節労働者が攻撃され、暴力的制裁を受けた。攻撃は、ナショナリストの感情が強い地域で起きた。攻撃したのは地元の人々で、社会的差別であり、これは政府の政策によって引き起こされた。昨年（2018 年）の事件である。

このような事件は常に起こり得る。政治的イデオロギーは、トルコに住む者は誰でもトルコ人であるということである。すなわち、異なる民族として識別されると、テロや犯罪に関与しているとみなされるということだ。これが人種差別者やナショナリストの見解が常に勝利する理由である。

その理由は明らかで、差別が存在する。主な問題は、民主主義が不在であることで、現在の政府は常に野党に圧力をかけているため、人々はその政治的スタンスに基づいて差別を受ける。

政府の政策に反対する作家、ジャーナリスト、左翼の人々、社会主義の人々は、常に差別に苦しんでいる。クルド人であるか否かを問わず、反政府であれば、差別に苦しむ可能性が高い。親政府であるクルド人は差別を受けない。

小店舗ではクルド人ではなくトルコ人が雇われるというのが一般的であるとは言えないが、極めて親政府的かつナショナリスト的な小都市にいる場合は、クルド人であるということに差別を受けることもある。

この国には民主主義が欠けている。1980 年代以前に、トルコでは 2 件のクーデターが起こり、組織がしっかりしていた左翼の人々が標的とされた。1980 年代には、クルド人ではなく主に左翼が政府の政策に反対していた。

P97

クルド人運動は、現在最も組織化されたグループであり、左翼はクルド人に置き換えられた。我々が亡命を受け入れる理由は、これである。政府が単一の国家、信念、イデオロギーを望んでおり、そのためには国を親政府グループと反政府グループに分断しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府には民族性にに基づき人々を搾取し、秩序ある人々を抑圧するための順序がある。それが現在クルド人を標的にする理由で、社会全体が政府の意向に従っているため、社会的差別が生じる。

政府が対外関係や経済問題でくるしんでいる時、ナショナリストの題目を用いて政府の支援としてナショナリスト的な支持を得る。差別の組織化である。

4年前にアンタルヤ (Antalya) のアランヤ (Alanya) でクルド人に対する一連の攻撃があり、店舗が焼かれ、クルド人が所有する車のナンバープレートも焼失した。地元の人々は、クルド人に適切な葬儀や埋葬をさせなかった。この連合の人々は、2015 年 10 月 10 日のアンカラで発生した自爆テロで命を失った。

アンカラのベイパザル (Beypazari) では、クルド人労働者に対する暴力的制裁未遂が起き、午前 3 時に恐怖にかられた 1,800 人の農業労働者が地区を去り、どこか他の場所に移らなければならなかった。

クルド人が十分な教育を受けているとは言えず、これが公共及び民間部門で最低条件の職に就いている理由である。この点について平等など存在せず、国による経済的福祉はほとんど受けていない。現在 400 万人のシリア難民の暮らし向きは悪化する一方であるが、それ以前は、クルド人の就職状況が最悪であった。

これまでも、クルド人間では深刻な教育問題があった。クルド地域においては優秀な教師や学校に問題があり、西部地域と同レベル又は同質の教育を受けていなかった。西部の他の地域と比較して、一般的な家父長制の問題と都市化の問題もある。こういった事情により、南東部の教育は他の地域より重要性が低いと考えられてきたと言える。[対談者は後に以下のメモを追加した。「我々の連合は、クルド人がそう信じているからといって、教育の重要性が低いとは考えていない。我々の観点から見て、彼らの信念を形成するある特定の構造的条件があることが理由であると考えます。家父長制の問題は、両親の教育に対する態度に影響する。この影響により、彼らは子供、特に女子を学校に通わせたくないと考えているのではないだろうか。同様に、都市化プロセスが教育に対する両親の行動・態度に影響を及ぼすもう一つの要因である。例えば、彼らは都心に引っ越すことを余儀なくされ、自分らの習慣を変える必要に迫られる。都市部での新しい生活に馴染まなければならない。農村部とは異なり、（より多くの家族）がより多く働く必要がある。」]

2011 年、ある大学にはクルド人学科があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

例えばエンジニアリングなど、クルド語で教える特定の分野の教科指導はなかった。

両親が子供を学校に通わせたくないという要因については、子供の通学を保証するという政府の義務があるはずだ。子供を通学させたくないというコミュニティがあれば、政府はそのコミュニティに連絡して人々を説得するべきである。また、クルド語とトルコ語の言語の壁という問題もあり、学校の授業はトルコ語であるため、6歳までにすべての知的能力を再学習しなければならないのだ。

P98

会話は、この国のクルド人に対する差別の重要な要素の一つである。トルコ共和国憲法が一つの言語、一つの国家と定めていれば、社会生活で異なる言語や習慣を持つことは許されない。

この母国語方針は問題であって、人々は訴訟事件の対象とされた。我々には母国語の適用を支持するという規定があった。教育部門の[組合]である Egitimsen は、司法捜査の対象とされ、裁判にかけられ、内規から母国語要件に関する条項を削除しなければならなかった。[対談者は後に次のメモを追加した。「Egitimsen は、我々の方針が母国語による教育であることを公に示すために、改正法を導入した。しかし、政府は憲法違反であるとして裁判所に Egitimsen の解散を申し立てた。この事件は欧州人権裁判所（European Court of Human Rights, ECHR）に送られた。ECHR 申請番号 20641/05。詳細については、下記のサイトを参照：<https://www.legal-tools.org/doc/8bcfbd/pdf/>」]

トルコ人権協会、2019年6月21日

我々は、トルコで最も古い人権団体で、最大のネットワークを持っている。1986年に設立され、現在支社28社と駐在員事務所5カ所を有する。各駐在員事務所には、認可された代表者3名が駐在するのみであるが、各支部に14人のエグゼクティブがおり、そのうち7人は正会員で、7人が予備会員である。

現在、7,945名のメンバーがいる。創業以来のメンバー数は、およそ50,000名である。

トルコでは非民主的なプロセスが30年以上存在しており、多くの人権協会メンバーが国を出て亡命生活を余儀なくされた。

我々は、国際人権連盟（International Federation of Human Rights, FIDH、包括的国際組織）のメンバーであると同時に、ユーロ地中海人権ネットワーク（Euro-Mediterranean Human Rights Network）にも加盟している。トルコ国内では、地元の人権共同プラットフォーム[iHOP]の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

一部となっている。ほかにもアムネスティ・インターナショナルと市民議会など国内人権団体 6 団体もメンバーである。このように、我々は多数の国際的及び地元組織のメンバーである。

我々は、トルコの人権侵害に関する報告書を毎年発行している。

人権が侵害されていると考える者又は親族は、協会に援助を求めてくる。我々は、欧州評議会（Council of Europe）、国連人権理事会（UN Human rights Council, UNHRC）などの国際機関及び人権機関に向けてシャドーレポートを作成する。また、人権協会（Human Rights Association, IHD）は、テーマ別報告書と年次報告書も定期的に作成している。我々は、こういった報告書を報道機関、マスメディア、関連組織へ配付している。報告書はその内容に応じて、法務省、内務省、及び国会を含めた関連公的機関と共有される。

我々は、国連人権理事会の下部組織

(<https://www.ohchr.org/en/hrbodies/sp/pages/welcomepage.aspx>) 及びその他の EU 組織と定期的に意見交換を行っている。彼らがトルコに来る時、又は我々が国外へ行くときに会見する。

我々は、人々から申し立てを受領し、権利を擁護して解決を図る。また、例えば、シャネルウルフア（Şanlıurfa）のハルフェティ（Halfeti）における最近の拷問の申し立てに関するテーマ別報告書も作成している。ハルフェティに代表団を送り、報告書を作成し、それを検察に送った。この報告書は英語のウェブサイト(<https://ihd.org.tr/en/?p=2175>)で公開された。シャネルウルフア弁護士協会の人権センターによるハルフェティの拷問申し立て報告書を起草したのは、人権協会のメンバーでもある弁護士であった。

加害者が自己の行動について罰せられるよう、我々は闘っている。刑事免責に終止符を打つキャンペーンを実施し、反刑事免責ネットワークと協力することで問題に取り組んでいる。トルコの裁判所における重要な裁判事例を追跡している。要約すると、我々の使命は、トルコの人権状況を改善して人権意識を高めることである。

また、人々への教育も実施している。人権アカデミーを所有しており、人権活動家や擁護者を養成している。例えば、子供の権利、刑務所の状況などといった、様々な分野の人権及び特定の人権を取り扱う委員会がある。

クルド問題の民主的解決を担当する平和に関する委員会もある。多数の委員会を抱えている。特に重点を置いているテーマ別の問題は 25 種類あるため、我々の活動は多岐にわたる。しかし、我々をトルコの人権分野の立役者の一人であるとみなしていただきたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

正義の訴求ということになると、当然弁護士と協力して裁判の成り行きを観察する。[...]協会の管理スタッフの多くが弁護士である。拷問が申し立てられた場合は、トルコ人権財団と共に確証する。我々はこの組織を 1990 年に設立した。

我々の仕事の大半はボランティアに依存しているが、時として専門家の助けを得ることもある。

警察の拘束下での拷問：

何よりもまず、州又は地域と拘留理由による。

例えば、シャンルウルファのハルフェティで拷問の申し立てがあった。二人の PKK 党員が武力紛争に関与していたと考えられ、事件は以下の通りであった。特殊警察隊の副署長が死亡し、警察官二人が負傷した。捜査が開始され、51 名が PKK 党員に関する情報により警察及び憲兵隊に拘束された。逮捕又は集められた多数の人々は、この事件に関与していないが、PKK を支援したとして非難され、12 日間警察に勾留された。被害者の陳述によると、彼らは拷問を受けた。

拷問の申し立ては、こうであった。警察による勾留中に裏庭で後ろ手に手錠をかけられたまま地面に寝かされた。警察が写真を撮り、報道機関が写真を掲載した。これは、警察がクルド人を脅したかったからで、この地区・地域に PKK が侵入すれば、多くの人々が逮捕される表明をしたかったからだ。脅迫メッセージを送ったのである。

別の例は、2017 年トルコ西部のムーラ（Mugla）で起こった事件である。トルコ西部では通常 PKK が見られることはまれであるが、PKK が西部に出かけ、PKK 党員 6 名が武力紛争で死亡し、4 名が逮捕されたが、ほかにも 4 人が PKK を支援した疑いで逮捕された。彼らも後ろ手に手錠をかけられ、地面に寝かされて待たされた。服が脱がされ下着のみの写真が報道機関に送られた。これは、クルド人が西部に来ることを阻止しようとした政府の脅迫の別の例である。

p 100

政府は PKK に手を焼いているが、政府が越えてはならない法的境界があり、拷問はこの境界をはるかに越えるものである。拷問は違法であり、いかなる状況下でも決して使用すべきではない。私はその立ち位置を説明したが、拷問はなくなることはなく、人々は暴行を受け、レイプや嫌がらせを受けると脅された。これはクルド人に向けた脅迫である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2015 年 8 月 16 日以降、東部及び南東部アナトリア地方のクルド人地域を中心に、長期にわたり 24 時間の外出禁止令が発令された。この外出禁止令は、保安を装って発令された。人権財団（HRFT）の外出禁止令に関する最新報告書については

[\(http://en.tihv.org.tr/curfews-in-turkeybetween-the-dates-16-august-2015-1-july-2019/\)](http://en.tihv.org.tr/curfews-in-turkeybetween-the-dates-16-august-2015-1-july-2019/)を参照願いたい。特に 2015 年 8 月～2016 年 6 月まで外出禁止令が布かれたシュルナク（Şırnak）市の中心部、シュルナクの Cizre 及び Silopi 地区、Diyarbakir の Sur 地区、Hakkari の Yuksekova 地区などでは、300 人を超える民間人が命を失った。しかしながら、これらの事件については有効な捜査は開始されていない。

ほかにも警察に勾留された人々でフェトフッラー・ギュレン組織のメンバーであると告発された者もいる。弁護士によると、かつて外務省に勤めていた 100 人が、2019 年 6 月初頭にアンカラ警察の金融犯罪捜査部門に拘束された。弁護士によると、彼らはカメラのない部屋に入れられ、拷問されたという。これは、フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーに向けた脅迫で、警察はおまえらを部屋に閉じ込め、好きなように拷問することができるぞと表明しているのである。

この報告書は、写真と共に、公表され次第、英語で英国内務省チームに送信される[アンカラ弁護士協会の人権センターが作成した報告書は、現在英国内務省に送信されている]。

拉致され、情報提供者になるよう強制された者たちに対する虐待・拷問に関する報告書がある。トルコ政府が拉致して情報提供者になるよう強制する主な標的はクルド人の大学生やジャーナリストである（<https://ihd.org.tr/en/?p=2054> を参照）。彼らは、左翼やクルド人など国にとり「危険」であるとみなされるすべての反政府者を監視するよう求められた。

警察の諜報員はトルコの全大学におり、より良いネットワークを持つ社交性のある大学生を標的としており、こういった学生に近寄って協力するよう依頼する。協力に同意しない場合は、数時間車に押し込んで説得するが、説得には脅迫、金銭の提供などが含まれ、スパイになれば早期に大学を卒業できるなどの条件が提供される。それでも同意しない場合は、殴打され、脅迫され、家族も脅迫される。女学生の場合、レイプすると脅される。

例をあげれば、スパイすることに同意したある学生がイスタンブール支部に来て、自分の行為を後悔しており、スパイしたすべての学生と友人に謝罪したと述べた。2018 年の我々の調査結果によると、160 人がスパイになれと脅されていた。この 160 人のうち 28 人が拉致されその意思に反して 1 日中ある場所に閉じ込められた（<https://ihd.org.tr/en/?p=2109>）。この背後には諜報部員がいる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

これらの拉致やスパイになるよう脅される事件の背後には、諜報部員がいるが、政府は諜報部について公表していない。このような諜報部の審査を担当する公的機関は、議会の保安情報委員会のみで、これがすべての治安情報機関を監督している。我々は、昨年この委員会に報告書を送り、こういった申し立てや報告書を調査するよう求めたが、未だ返事を受け取っていない。告訴の報告書を作成して委員会に送るという手間をかけるのは、我々の組織のみであると考えられる。

諜報機関は非常に組織的で、国内の隅々に配備されており、どのような類の学生やジャーナリストを脅しの標的とすべきかを知っている。

2016 年には、諜報機関はテロ犯罪やスパイ犯罪に対する調査権限を持ち、警察のような活動をしている。以前は公安と秩序のための次官がいたが、現在は廃止されている。しかし、現在現場ではなく机上で情報を収集する地元の暫定部門が設置されているだけだ。これらの諜報機関が何をしているのか知る者はいない。

諜報機関を調査するこういった機関もあるが、この機関は議会の一部である。議員のほとんどは AK 党であり、大統領が調査を望まない場合、彼らは調査を受けない。

トルコ当局に指名手配されている者が、トルコに送還されるとどうなるか？

国境にまたがる港や場所は、警察が保持している。捜査令状又は逮捕令状が発行されたため、危険にさらされているという理由で、トルコ国外への亡命を求めた場合、ルーフマンの原則（refoulement）以降、彼らは拷問を受けるか、警察の情報提供者になることを余儀なくされる可能性がある。現在捜査中の活動ですら、単なる法的活動である場合もある。警察又は諜報機関が彼らに関する報告書を保持する。トルコに送還されるやいなや警告が発せられる。これが現代の技術的進歩である。トルコでは、誰であれ、警察がその記録を保持しており、把握している。

トルコの警察や諜報機関に指名手配される、又は警察のブラックリストに登録された場合、その人物がトルコに入国する際に警察が検問する画面に警告のフラグが表示される。そこでこの人物に対する法的手続が開始される。すなわち、警察に拘束され、尋問され、検察庁に通知された後、必要な法的手続がとられる。

トルコに入国する際に警察が使用する記録（ブラックリスト）にはいくつかの種類がある。

1. より詳細な身元調査(Genişletilmiş Bilgi Tarama-GBT)により、その人物に犯罪歴があるかどうか明らかになる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2. 法執行手続きプロジェクト(Emniyet Kolluk İşlemleri Projesi, Polnet4 EKİP)により、その人物に犯罪歴があるかどうか明らかになる。
3. 国家司法ネットワークプロジェクト(Ulusal Yargı Ağı Projesi, UYAP)により、その人物が法的調査を受けているか又は起訴されているかが明らかになる。
4. 密輸に関するインテリジェンス、運用、及び情報収集のガイドライン (Kaçakçılık İstihbarat Harekat ve Bilgi Toplama Yönergesi –KİHBİ)により、その人物の記録があるかどうか明らかになる。
5. KOMBSにより、その人物が検索画面にFETÖ/PDY (フェトフッラー・ギュレン組織、別名 the Parallel State Structure)とされるインテリジェントサービスによる更新記録があるかどうか明らかになるNew Bylock Search。

トルコでは、市民の記録保持が近年さらに改良されている。例えば、公共部門で職を得ようとする者がいると、諜報機関が調査する。

その人物がクルド人であれば、家族に PKK の党員か PKK のために闘っている者がいる、又は投獄された者がいる可能性が高く、これらすべてのつながりが不利となる。これは単に政府が考えているだけではなく、実際に起こっている事例である。この戦争は長年続いており、この内戦では 5 万人超の人々が命を失っている。何百万人もの人々が彼らに対する訴えを持っている。何十万もの人々が投獄を経験している。犯罪はすべてその家族ではなく特定の人物によるものである。しかし、この規則、つまり個人の刑事責任は、身元確認調査では実行されていない。親族の一人が罪を犯すと、自身も犯罪者として扱われる。

フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーは、姿を消す。強制失踪である。フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーは、長時間の拷問をうける。こういった方法で拉致され、何ヵ月にもわたって拷問を受けたと言われている。

このように、フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーとクルド人の両者ともに拷問を受けているが、やり方はそれぞれ異なる。フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーは姿を消し、一度に長時間・数ヵ月間にわたり勾留され、拷問され、その後釈放される。彼らは留置場に連れ去られる。6 名の行方やその後が未だ不明である。政府にとり報復の恐れはない。しかし、これはクルド人には当てはまらない、なぜなら PKK は報復するからである。

左翼・社会主義者の女性である Ayten Ozturk は、6 ヶ月間拷問され、[トルコのジャーナリストが \[gokcertahincioglu@t24.com.tr\]\(mailto:gokcertahincioglu@t24.com.tr\)](mailto:gokcertahincioglu@t24.com.tr) でそのことに関するコラムを掲載した。このコラムについては、以下を参照

<https://t24.com.tr/yazarlar/gokcer-tahincioglu-yuzlesme/iki-ayten-tekdevlet,22834>.

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6月26日は、拷問の犠牲者を支援する国連国際デーである。プレス声明が英語に翻訳され、内務省チームにも送信される。

どのHDP党員が拷問され、どの党員が拷問を受けないかを予測することはできない。これは個人間で異なり、前提はない。しかし、HDP党員であれば、警察が申し立てて捜査を開始することは容易であると言える。通常のHDP党員は犯罪者ではない。

直近の地方選挙で、大統領はHDP党員がすべてテロリストであると公然と非難した。

トルコ政府と公務員はHDPを次のように見ている。HDPは、PKKの政治的及び法的拡大組織である。我々にとり、HDPは正当かつ合法的な政党である。トルコと議会における三番目に大きな政党である。

政府の手法とレトリックは、HDPを閉鎖しないということであるが、HDP党員を処罰することができる。

こういった慣行の例としては、以下があげられる。HDPの元議長 Selahattin Demirtaş と Figen Yüksekdağ、ならびに多くのHDP議員の刑事免責が解除され、投獄された。彼らは未だ獄中にある。非常事態の際に94のクルド自治体が押収され、選出された市長が国に任命された評議員に差し替えられたが、解任された市長のほとんどがその後投獄された。さらに、Demirtaş に関する ECtHR の判決は実行されていない。かつてのHDP代議員、市長、政治家の多くはトルコを去り、他国での亡命を模索しなければならなかった。

p 103

彼らは今年、党名に「クルディスタン」が含まれていたという理由で、4つの政党を閉鎖しようとした。これら4政党は、公然と捜査されている。大審院の最高検察官は、政府の指示に従い、以下の政党を閉鎖するように憲法裁判所に上訴した。Kürdistan Sosyalist Partisi (Kurdistan Socialist Party, PSK)、Kürdistan Özgürlük Partisi (Kurdistan Freedom Party, PAK)、Türkiye Kürdistan Demokrat Partisi (Turkey Kurdistan Democrat Party, TKDP)、及び Kürdistan Komünist Partisi (Kurdistan Communist Party, KKP)。

警察の慣行のなかには、拷問にまではおよばないが、後ろ手に手錠をかける、侮辱する、起立したまま放置する、姿勢を変えることを許さないなどの虐待もある。これを虐待と呼ぶ人もいる。拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する国連条約に定められた定義に則り、我々はこれを拷問と呼ぶ。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑務所に収容される際には、誰もが服を脱いで、所持品検査を受けなければならない。法律では、例外的な場合にのみ衣服を脱がせることができるとしているが、すでに一般的な慣行となっている。クルド人の中には、「私はテロリストではなく政治犯だ」と主張する者もいるが、いずれにせよ服が脱がされ、検査される。この検査に抗うと、殴打される。その後、個室に連行され、最初の数日間隔離され、次いで他の囚人と一緒に通常の棟に収容される。しかし、通常の棟に連れていかれない者もあり、毎晩起立して点呼するよう強いられる。「起立したくない」などと言おうものなら、殴打される。病気になり、入院する必要がある場合は、手錠をかけられたまま病院に運ばれ、手錠をかけられたまま診察を受ける。これは病気の場合であって、殴打された場合は病院に連れていかれることはない。病気であれば、まず刑務所の医師の診察を受け、紹介された場合にのみ病院に連れていかれる。ほとんどの場合、しばらくの間待たされる。直ちに病院に連れていかれることはない。

留置場には標準的な手順があり、公式の手順には拷問は含まれないが、カメラが設置されていない様々な場所（留置場内）で拷問される。

人権協会が閉鎖されなかったのはなぜか？

現在、人権協会は捜査されている。起訴された場合は、裁判となる。我々は、強く、古くからある整然とした組織で、尊敬されているため、政府も容易に閉鎖することができない。人権協会は明らかな独立組織である。実際のところ、政府は非常事態時には権限を持っていたとしても、力を使って我々を閉鎖させることはできなかった。

法律では拷問は禁じられており、罰金が科せられるが、刑事免責があるため、拷問を実行したことで裁判にかけられる者はほとんどいない。トルコ刑法第 94 条及び第 95 条により、拷問が禁じられているが、実際の拷問事例は、ほとんど刑事免責となる。シャンルウルファ（Şanlıurfa）のハルフェティ（Halfeti）やアンカラにおける最近の事件でも分かるように、トルコでは未だに人々が拷問を受けている。

トルコ司法省、2019 年 6 月 21 日

人権省の役割（使命）

トルコ共和国は、欧州評議会の設立メンバーの一つであり、人権、法の支配、及び民主主義を支持する民主的な法律国家である。トルコでは、欧州人権条約及び人権に関する他国の国際条約の主要原則が尊重され、保護されている。したがって、法律及び人権分野の実施事項により示されるトルコの基準は、国際協定で示される国際基準よりも高いと断言できる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

トルコには、ほかにもオンブズパーソンやトルコ人権及び平等機関（Human Rights and Equality Institution of Turkey）などの人権団体がある。人権省の役割・使命は、次のように要約される。

- ・トルコの国際関係及び外交政策に関連する事例を除き、欧州人権裁判所に提出されたトルコ共和国に対する申し立てに関して、関連機関及び組織からの情報、文書及び観測を要求し、観測を準備し、必要に応じて代表者を法廷に割り当てる。
- ・憲法裁判所に提出された各申し立てに関して、必要であれば憲法裁判所に法務省の見解を示す。
- ・人権侵害を排除するための活動を実施する。
- ・友好的和解会議を開催し、友好的和解プロセスを追跡調査して完結させる。
- ・国家に対して欧州人権裁判所が下した違反判決について、必要な措置を講じる。こういった判決を関係当局に回覧する。違反を排除するためのプロセスを追跡調査する。
- ・我が国について欧州人権裁判所が下した決定及び判決の翻訳を保証し、他国について下された特定の判決及び必要と判断される翻訳を保証する。こういった判決を集積し、保管する。欧州人権条約とその実施に関する科学研究を追跡調査する。弁護士などが書籍、記事、判例法を閲覧できるようにするための活動を実施する。
- ・人権関連の公的機関及び組織と協力して、プロジェクトを実施する。国内及び国際的なシンポジウム、セミナー、教育訓練活動を組織する。

電子メールで送信されたメモの草案を調べたところ、メモは主に 4 つの重要問題が記載されていることが判明した。重要問題とは、逮捕者・被疑者の基本的権利、逮捕者・被拘禁者の検診、勾留プロセス及び収監プロセスである。したがって、関連法の関連記事でこういった問題を要約する上で有用なメモである。

逮捕者・被疑者の基本的な権利

トルコ共和国憲法第 19 条

p 105

誰もが個人の自由と安全の権利を有する。手順及び条件が法律により規定されている以下

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の場合を除き、何者も自由を奪われてはならない。裁判所によって決定された自由を制限する刑の執行及び保安対策の実施。裁判所の判決又は法律で指定された義務について個人の逮捕又は拘留。未成年者の教育的監督を目的とした、又は監督当局に未成年者を連行する命令の実行。不健全な者、アルコール中毒者、麻薬中毒者、浮浪者、又は伝染病を拡散している者が公衆にとり危険であると判断された場合、医療施設などでその治療、教育、又はリハビリテーションを実施するための法規定に従ってとられた措置の実行。違法入国者又は違法入国しようと試みる者、国外退去命令又は送還命令が出された者の逮捕又は拘留。

犯罪者であるという強力な証拠がある者は、単に逃亡を防ぐため、又は証拠破壊や修正を防ぐ目的のみで、また法律で規定され、拘留が必要となる状況下においてのみ、裁判官の判断により逮捕される場合がある。裁判官により判定されていない者は、現行犯で捕まる、又は逮捕が遅延することで裁判の進行が妨害される可能性がある場合にのみ逮捕され得る。こういった活動の条件は、法律により定義されている。逮捕又は拘留された個人は、逮捕・拘留の理由や告訴内容について書面で、又は書面での通知ができない場合は口頭にて速やかに通知されるものとする。集団犯罪の場合、遅くとも個人が裁判官の前に引き出される前に通知するものとする。

(2017 年 4 月 16 日付け、改正法第 6771) 逮捕又は拘留された者は、遅くとも 48 時間以内に裁判官の前に連れて行かなければならない。また集団犯罪の場合は、最大 4 日以内とするが、逮捕地に最も近い裁判所に送る際の輸送時間は除く。上記の 9 期間の終了後は、裁判官の決定なくしていかなる者の自由を奪うことは許されない。これらの期間は、非常事態時又は戦争時に延長されることもある。

(2001 年 10 月 3 日付け改正法第 4709) 個人が逮捕又は拘留された場合は、直ちに近親者に通知すること。拘留中の者は、妥当と考えられる期間内に裁判を要請する権利があり、捜査又は訴追中に釈放される権利を有する。審判手続き中又は判決執行中の者が必ず出廷するという保証を条件に釈放されることもある。何らかの理由で事由が制限されている者は、自身の状況に関する手続きが迅速に完結すること、また課された制限が合法でない場合は即時釈放を、管轄司法当局に申し立てる権利がある。

(2001 年 10 月 3 日付け改正法第 4709) これらの規定以外の処遇を受けた者が被った損害は、補償法の一般原則に従って、国により補償されるものとする。

刑事訴訟法 (Code of Criminal Procedure, CCP) の関連記事

- ・治安部隊員は、被疑者が逃亡して自身や他者を傷害することを防ぐために措置を講じ、その後直ちに逮捕者の法的権利について通知しなければならない (CCP 第 90 条 4 項)。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- ・令状なしで逮捕した場合は、その逮捕手続を記録する。この記録では、容疑者の逮捕理由、状況、場所、逮捕時刻、誰が逮捕したか、治安部隊のどの隊員により容疑者が特定されたのかを明示すること。また、容疑者の権利が全面的に説明されたことも含めて明示すること（CCP 第 97 条 1 項）。
- ・逮捕され、勾留されるか、勾留期間の延長を命じられた個人の状況については、親族のいずれか、又は検察官の指示により、逮捕者又は被勾留者によって指定される個人に遅滞なく通知するものとする。逮捕又は勾留された者が外国人である場合、本人が文書により拒否しなければ、母国の領事館に通知することとする（CCP 第 95 条）。
- ・逮捕が決定され、逮捕期間の延長が言い渡された場合、裁判官が決定した場合に限り、親族又は逮捕者が指定した個人に遅滞なく通知するものとする。さらに、逮捕者自身も捜査の保留を目的に細工をほどこさない限り、親族の一人又は逮捕者が指定した個人に通知することが許される。被疑者又は被告人が外国人である場合、書面により拒否しない限り、母国の領事館に逮捕の事実を通知するものとする（CCP 第 107 条）。
- ・捜査中又は訴追中に損失を被り、違法とされる処遇を受けた場合、国から受けた金銭的及び非金銭的な損害を申し立てすることができる（CCP 第 141 条）。
- ・被疑者又は被告人との面接又は尋問中には、以下の規則が適用される。
 - a. 被疑者又は被告人の身元を確認する。被疑者又は被告人は、自身の身元に関する質問に対して正しく応答する義務がある。
 - b. 被疑者又は被告人に対する告訴について説明する。
 - c. 被疑者又は被告人には、弁護人を任命する権利を通知し、法的支援が受けられること、また面接又は尋問中に弁護人の同席が許されることを通知する。弁護人を得ることができないが、弁護人を要求する場合は、弁護士会が弁護人を任命する。
 - d. 個人の逮捕状況については、第 95 条で特に規定がない限り、逮捕者が選択した親族の一人に直ちに通知すること。
 - e. 起訴された犯罪について話さなくても良いという法的権利があることを告げる。
 - f. 被疑者又は被告人には、無罪を証明する証拠の収集を要求することができ、既存の疑惑の根拠を無効とし、有利な証拠を提起する機会が与えられることを喚起させる（...）（CCP 第 147 条）。
- ・被疑者又は被告人は、捜査又は訴追中のいかなる段階でも、一人以上の弁護人の助言を受けることができる。本人に法定代理人がいる場合は、法定代理人が本人に代わって弁護人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

を選ぶこともできる。

被疑者又は被告人は、代理人として弁護人を選ぶよう求められる。被疑者又は被告人が弁護人を選任できないと宣言し、被疑者又は被告人が要請するのであれば、本人に代わって弁護人が任命される。被疑者又は被告人が弁護人のない児童、又は自身の弁護ができない個人、聴覚障害者又は発声障害者の場合は、本人の要請なくして弁護人が任命されるものとする。5 年超の低レベルの懲役刑となるような犯罪の捜査又は訴追中は、前回の判決が適用される（CCP 第 149 条及び第 150 条）。

CCP 第 154 条 2 項に従い、テロ関連犯罪や麻薬取引を含む特定の犯罪については、検察官の要請に応じて、勾留中の被疑者が弁護人と面会する権利が、裁判官の命令により最長 24 時間まで制限されることもある。とはいえ、この期間中被疑者が尋問されることはない。この慣行は、欧州人権裁判所（「裁判所」又は「ECtHR」）がくだした最近の判決とも並行するものである（Ibrahim ら対英国[GC]、No.50541/08、50571/08、50573/08、40351/09、2016 年 9 月、Simeonovi 対ブルガリア[GC]、No.21980/04、2017 年 5 月 12 日、Beuze 対ベルギー[GC]、No.71409/10、2018 年 11 月 9 日）。

逮捕者及び被拘禁者の検診

トルコでは、あらゆる種類の虐待に対するゼロトレランス方針が常に継続していることに言及する必要がある。この方面のあらゆる種類の申し立ては調査され、こういった申し立てが事実であると判明すると、必要な措置がとられる。

トルコの法律システムでは、拷問及び虐待の禁止を規定する憲法第 17 条 3 項に「何者も拷問や虐待を受けないものとする。何者もヒトとしての尊厳に反する罰則や処遇を受けないものとする。」と規定されている。

さらに、調書取得及び尋問の禁止手順を規定する刑事訴訟法（CCP）第 148 条 1 項では、被疑者又は被告人は、虐待、拷問、薬物投与、疲弊、欺瞞、暴力又は脅迫、特定の器具など、本人の自由意志に基づく口述を阻止するような方法で使った、身体的又は精神的な介入を受けてはならないと規定されている。さらに、同条第 3 項及び第 4 項では、禁止手順（拷問及び虐待を含む）を介して得られた口述は、同意が得られたとしても、証拠として使用してはならず、また法執行官が弁護人不在のまま得た口述を判決の根拠とすることはできないが、被疑者又は被告人本人が裁判官の面前又は裁判所にて認めた場合はこの限りではないと定められている。

勾留中の拷問の防止を目的としてとられた措置の範囲内で、以下の点を指摘することは有

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

用であると考えられる。

- ・ 検診：勾留前及び釈放中に検診結果報告書を入手することは、「拷問に対するゼロトレランス方針」の枠組み内で採用されている主要な予防メカニズムの一つである（法 No.5271 の第 99 条及び逮捕、勾留、及び陳述に関する規則の第 9 条を参照）。こういった規制に従い、何らかの理由により被拘禁者が他の場所へ移送される、勾留期間が延長される、又は司法当局に移管される前に、医師の報告書により健康状態を確認すること。さらに、被拘禁者の口述を得る法執行官、取り調べを行う役人、及び検診に関与する人物を連れていく役人は、同じ者であってはならない。これらの点に加えて、保健機関が作成した報告書は、封筒内に収め、可能な限り迅速に関連最高検察庁に送達しなければならないことも重視すべきである。また、医師は検診中に被拘禁者と二人だけになり、検診は医師と患者間の関係性の枠組みの中で実施され、発行される検診結果報告書は法執行官が読むことがないまま関連検察庁に送達されるという事実も、重要な保証となる。
- ・ 法的支援：CCP 第 149 条に基づき、被疑者が弁護士の支援を受ける権利及び一般的な弁護の権利の範囲内で、被疑者及び存在するのであればその法的代理人が、捜査及び訴追のいずれの段階でも、自ら選択した弁護士の支援を受ける権利に支障がないこととする。また、CCP 第 150 条に基づき、被疑者の犯罪の程度を考慮して、被疑者の要求が何であれ、捜査と訴追を担当する当局による弁護人の任命が義務付けられている。
- ・ 留置場におけるビデオ監視：検診と法的支援の保証に加え、国内の留置場のほとんどにカメラとビデオ監視システムが設置されていることに注意すべきである。

要約すると、あらゆる種類の犯罪で告発され、逮捕された者はすべて、法的保証として検診を受けなければならない。勾留される者は、まずは医師の診察を受けなければならない。検診は警察署で実施できず、法医学センター又は経験を有する医師が勤める州立病院で実施する必要がある。被疑者は、警察官が立ち会うことなく検診を受けなければならない。医師は、イスタンブール議定書に沿って作成された検診結果報告書に署名し、検察官に直接送付する。報告書を警察署に送付したり、警察官に見られたりしてはならない。犯罪及び罪の特性の評価に応じ、また医師やその他の関係者の安全性が脅かされると評価された場合にのみ、手錠をかけることが許される。すべての犯罪についてこういった法的保証が実施される。

このほか、勾留期間が延長される場合はすべて、被疑者は医師による検診を受けなければならない。例えば、ある者が逮捕された場合、逮捕直後に勾留される前に検診を受ける。勾留期間の終了時に、被疑者が釈放される場合は、再度検診を受けなければならない。検察官により勾留期間が延長される場合にも、再度医師による検診を受ける。すべての拡張プロセスにて、この手順を更新しなければならない。裁判官は、警察の勾留期間を延長するかどうか

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

決定する前に、検診結果報告書に目を通す必要がある。

p 109

勾留プロセス

・一般犯罪又は集団犯罪

逮捕された個人が検察官によって釈放されない場合、関連捜査を完了させる目的で、被疑者を勾留するよう命じることができる。勾留期間は、逮捕の瞬間から 24 時間を超えてはならない。しかし、逮捕した場所から最も近い裁判官又は裁判所に被疑者を移送するために要する時間は含めない。逮捕時から最も近い裁判官又は裁判所への移送に要する時間は 12 時間を超えないこととする。

個人を勾留するには、捜査するうえで勾留が必要であり、その個人が罪を犯したという信念を示す証拠が存在しなければならない。集団犯罪の場合（3 名以上による犯罪）、犯罪の証拠収集が困難な場合、又は被疑者が多数いる場合、検察官は、勾留期間を 3 日間延長するよう書面にて命じることができるが、一度に命じることができるのは 1 日のみである。延長命令は、被拘禁者に直ちに通知することとする。

逮捕された個人、弁護士又は法定代理人、配偶者、又は第一度、第二度血縁者は、被拘禁者が直ちに釈放されるよう、治安判事（Magistrate Judgeship）に以下について申し立てすることができる。逮捕の経緯、検察官による個人の拘束又は勾留期間の延長に関する書面による命令。治安判事は、申し立てについて直ちに調査し、24 時間の期限が切れる前に裁定を下すものとする。

勾留期間の満了により、又は治安判事の裁定により、逮捕された者が釈放された後は、令状なしで同一犯罪について同一人物を逮捕してはならない。しかし、前回逮捕の根拠となった行為に関して新たに十分な証拠が得られ、検察官が命令を出す場合はこの限りではない。

被拘禁者が釈放されていない場合、遅くとも勾留期間の終了時には治安判事の前に引き立てて尋問を受けさせなければならない。尋問中は、弁護士も同席しなければならない。（CCP 第 91 条）。

・テロ関連犯罪

テロ関連の罪で起訴された被疑者が一人又は二人いる場合、勾留期間は 48 時間となる。証拠の収集が困難な場合、又は事件の詳細が広範囲にわたる場合、検察官の要請に応じて治安判事が勾留期間を 2 回延長することができる。治安判事は、期間延長の決定前に、被疑者を直接聴取しなければならない。結果として、勾留期間全体が 6 日（2+2+2）を超えることは

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ない。

テロ関連犯罪で起訴された者が3人以上いる場合は、勾留期間は4日間とする。証拠の収集が困難な場合、又は事件の詳細が広範囲にわたる場合、検察官の要請に応じて治安判事が勾留期間を2回延長することができる。治安判事は、期間延長の決定前に、被疑者を直接聴取しなければならない。結果として、勾留期間全体が12日(4+4+4)を超えることはない。

P110

収監プロセス

犯罪が強く疑われ、「収監の根拠」を示す具体的な証拠がある場合には、被疑者又は被告人を収監してもよい。事件の重要性、予測される刑罰又は安全対策が収監にそぐわない場合、被疑者又は被告人を拘束することはできない（CCP 第100条1項）。

以下の場合、「収監する根拠」が存在するとみなされる。

- a. 被疑者又は被告人が脱走した、逃亡した、又は逃亡するのではないかという疑いを正当化する特定の事実が認められる場合
- b. 被疑者又は被告人の行動により、証拠の破壊、隠蔽又は変更を試みようとしていること又は目撃者、被害者、その他の個人に違法な圧力をかけようとしていることが強く疑われる場合（CCP 第100条2項）。

犯罪が罰金又は2年以下の刑期で罰せられる場合（被害者の身体を傷害した犯罪を除く）、被疑者又は被告人を収監することはできない（CCP 第100条4項）。

捜査段階にある場合、検察官の要請に応じて、治安判事が被疑者の収監を決定し、訴追段階では、検察官の要請に応じ、又は自らの職権で裁判所が被告人の収監を決定する（CCP 第101条1項）。

収監の依頼が提出された場合は、被疑者又は被告人は、本人が選択した弁護士または弁護士協会により任命された弁護人の法的支援を受けなければならない（CCP 第101条3項）。

被疑者又は被告人の拘留が言い渡されていない場合は、直ちに釈放すること。

上記の状況下で下された決定は、控訴されることがある（CCP 第101条5項）。

治安判事とは別に、2種の刑事裁判所がある。第一審の刑事裁判所は、最長10年の刑罰の対象となる犯罪を扱う。一方、巡回裁判所（Assize Court）は、10年以上処罰される犯罪を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

扱う。しかし、テロ関連の犯罪を含む特定の犯罪もいくつかあり、言い渡された刑期が 10 年未満であっても、巡回裁判所で審理される。

犯罪が巡回裁判所の管轄外である場合、最長勾留期間は 1 年とする。しかし、理由を説明することで、必要に応じて期間をさらに 6 ヶ月延長することができる（CCP 第 102 条 1 項）。したがって、巡回裁判所の管轄外の犯罪の最長勾留期間は 1 年 6 ヶ月である。

犯罪が巡回裁判所の管轄内である場合、最長勾留期間は 2 年である。この期間は、必要に応じて理由を説明することで延長可能であるが、延長は 3 年を超えてはならない。さらに、一部の重犯罪及びテロ関連犯罪の場合、最長 5 年まで延長可能である（CCP 第 102 条 2 項）。したがって、巡回裁判所の管轄内での犯罪勾留期間は最長 5 年であり、テロ関連犯罪については 7 年である。

被疑者が起訴され、有罪判決を受けた場合、警察による勾留期間続いて公判のための収監期間を刑期から差し引く。

上記の状況下において勾留期間を延長するには、検察官、被疑者又は被告人、及び弁護人の意見を得なければならない（CCP 第 102 条 4 項）。

被疑者又は被告人は、捜査及び訴追段階のいずれの段階でも、釈放を要求する権利がある。治安判事又は裁判所は、この要請について、被疑者又は被告人の勾留期間を継続するか、釈放するか決定する。釈放要求を拒否する決定を下した場合、控訴の対象となることもある（CCP 第 104 条）。

勾留又は勾留期間の延長が言い渡された場合、裁判官の決定と共に、被疑者が指定する親族又は個人に遅滞なく通知されるものとする。さらに、被疑者本人も、保留中の捜査の目的に支障がなければ、親族又は指定した個人に通知することが許される。被疑者又は被告人が外国人である場合、勾留について本人の母国の領事館に通知するが、本人が書面で拒否した場合はこれに限らない（CCP 第 107 条）。

被疑者が収監されている間の捜査段階で、それぞれ 30 日を超えない期限内に、検察官からの要請に応じて、勾留状態が必要であるか否かについて治安判事が審査するものとする。

また、前項で述べた期限内に、被疑者本人が勾留状態の審査を要求することもできる。

裁判官又は裁判所は、自身の申し立てにより、各裁判日に収監されている被疑者の状況を審

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

査する、又は条件に応じて必要であれば、裁判日と裁判日の間、又は上記で予測される期限内に勾留期間継続の有無について審査する（CCP 第 108 条）。

結論として、警察による勾留期間後に具体的な証拠と勾留理由があれば、検察官からの要請に応じて治安判事が決定した場合に限り、被疑者を拘束することができる。治安判事の決定により、勾留期間が開始される。この期間中、検察官は犯罪の届け出、被害者と証人の陳述、DNA 検査、現場検証などによる証拠収集を継続する。治安判事は、30 日間の期限ごとに、被疑者の勾留の継続について審査しなければならない。その結果、調査期間中 30 日ごとに、治安判事により勾留の必要性が検討されることになる。治安判事は、審査中に被拘禁者又はその弁護士の意見を聴取しなければならない。

国際法廷及び ECHR によると、被疑者・被告人が公判前勾留に至るまでの時間には厳格な制限はなく、それぞれの裁判所の裁量によるもので、公正な司法行政であることとする。それは犯罪の程度に応じたものであるが、刑罰には値しない。上記のように、トルコのシステムでは、被疑者・被告人の犯罪の程度により、総勾留期間（捜査及び裁判プロセス）が制限される。

捜査を行う検察官は、捜査完了後に、該当する裁判所に起訴状を提出する。裁判所は、起訴の送達から 15 日以内に捜査に関する文書全体を審査するものとする。欠落（例えば重要な証拠など）や誤りが発見された場合、裁判所は決定事項と共に起訴状を返還するが、決定事項を記述して、検察庁に返還するものとする。また当該刑事裁判所は、起訴状の審査中に、勾留を継続すべきか否かについても決定する。起訴状が返還されずに受諾された場合、裁判が開始される。当該裁判所は、裁判プロセス中、引き続き職権上勾留継続について検討する。その結果、警察による勾留から被告人の有罪判決まで、捜査及び裁判プロセスのあらゆる段階で、勾留・収監の必要性を審査しなければならない、これに関するいかなる決定も上訴の対象となり得る。

クルド民族：

我々の（トルコ）憲法および刑法によると、トルコ国内には 100～200 の異なる民族が居住しており、宗教、民族、性別及び言語に基づく差別は禁止されている。

Daesh テロは、宗教がらみのテロであり、彼らはイスラム教徒である表明しているが、トルコはイスラム教国家であり、現在 1,000 人超の Daesh メンバーがトルコ国内の刑務所に収容されている。差別を受けたという Daesh メンバーからの告訴には、根拠がない、それというのも我々もイスラム教徒であるからである。トルコの住民の 99% はイスラム教徒である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クルド人であることは、否定的でも肯定的でもなく、クルド系、トルコ系、イギリス系などがおり、すべての市民は法の前に平等である。国会、与党、野党にはクルド出身の議員が多数おり、大審院及び裁判官としてもクルド系が多数みられる。彼らはトルコ南東部の出身である。彼らは犯罪者ではなく、通常の人々である。

しかし、民族、言語、性別又は宗教に基づき罪を犯した者については、トルコは容赦しない。いずれの国もこれを受け入れない。

トルコ人、クルド人、シリア人を問わず、PKK の名の下に罪を犯した者は、証拠さえあれば、起訴され、有罪判決を受ける。

民族に基づく差別はない。こういった差別を主張する者もいるが、事実ではない。

英国や EU 諸国のように、トルコでは、三権分立は憲法の原則である。トルコには PKK テロ組織のだけでなく、Daesh、Feto など 10 を超えるテロ組織があるため、これらすべてのテロ犯罪、プロパガンダ犯罪について対処しなければならない。検察官は、捜査の際に民族については考慮せず、現在の活動を検討し、そこに重点を置く。

時として民族を取り上げることもある。例えば、Daesh は素性を示す目的で宗教を用いており、Daesh のメンバーはイスラム教徒であると主張するが、この組織は宗教を誤用している。

トルコでは、被疑者及び被告人が自身の言語を使用する権利も保護されている。刑事訴訟法（Code of Criminal Procedure, CCP）によると、被疑者、被告人、被害者又は目撃者のトルコ語が十分でない場合は、検察官又は関連する裁判所の裁判官が通訳者を指名しなければならない。この場合、国が通訳料を支払う。

さらに、トルコ語は知っているが、別の言語で答弁・主張する方がよいと口述した場合、そうすることが許される。例えば、トルコ語を話すクルド人でもクルド語で答弁したい場合は、通訳を選択することができる。こういった状況下では、本人が通訳に支払わなければならない。したがって、これは被告人本人の判断に任せられる。この状況下では、裁判所は許可するほかない。

トルコにおいて我々が取り組むべき問題は、事件を明らかにすること、その人物が罪を犯したか否かであり、被疑者の民族、年齢、性別には重点を置かず、それらを問わず、証拠を扱うのみである。被疑者の背景情報ではなく、いかにすれば証拠を得られるかということに焦点を当てている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

服役後の人物の監視はしないが、その人物について正当な疑いがある場合は、法執行機関が監視するか、警察署に連行する。正当な疑いがある場合は、釈放後も捜査することもある。これは法の支配に則ったものである。条件付きで仮釈放される。

仮にテロ関連犯罪で 10 年の有罪判決を受けた者がいるとする、仮釈放権があるため最終的に 7.5 年間の服役期間となるが、さらに罪を犯した場合は、残りの期間を追加で服役することになる。

非常事態下では、例外的な状況があり、例えば、警察の勾留期間は 30 日間であったが、現在は短縮されている（上記の勾留期間を参照）。

全般的にみて、現在 25 万人を超える人々が刑務所に収容されており、そのうちほぼ 6 万人が被拘禁者で、19 万人が有罪宣告を受けた囚人である。Daesh、PKK、FETO などすべてのテロ関連集団の合計はおよそ 4 万 2,000 人にのぼる。

1,000 人超の Daesh メンバーが刑務所に収容されている。100 人を超える Daesh メンバーがいる国はほかにない。我々はヨーロッパの安全ゲートであり、2016 年以降、大きなテロ攻撃は発生していない。

トルコ国立人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution of Turkey, NHREIT）、2019 年 6 月 21 日

トルコの国家人権平等機関（NHREIT）は、国連パリ原則（国内機構の地位に関する原則）に沿って設立された。2016 年以前に遡る我々の組織には、歴史的な背景があるが、これについては詳しく話す時間はない。重要なのは、この組織が 2016 年以降に再設計され、拷問や虐待防止のための国家予防機構（National Preventive Mechanism, NPM）であることだ。[NHREIT は、後に以下の情報を提供した。「国家予防機構(NPM)は、拷問等禁止条約(Optional Protocol on the Convention Against Torture, OPCAT) 選択議定書により確立された予防システムの国内機構である。NPM は、人々が自由を奪われている様々な現場を定期的に訪問することを義務付けられている。こういった現地訪問に基づき、自由を奪われた人々の保護を改善するよう勧告される。また NPM は、法律や規制についてコメントしたり、改革を提案したりすることもできる。」] このほか重点を置いている分野は、差別に対する闘いと、平等な待遇の権利を保証することである。これらの責務を実行するために、同機関は、拘置所に足を運ぶ。彼らと接触できるのは、刑務所、警察署の留置場、出入国管理センター又は精神科病棟である場合もある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

当機関では、拘置所、刑務所又は警察署内の留置場、出入国管理センター、精神科病棟から告訴状を受け取ることがある。我々は、受領した告訴内容を調査し、解決を図る。

市民は以下の 15 種の理由に基づく差別について当機関に告訴することができる。その理由とは、性別、人種、肌の色、言語、宗教、信念、宗派、哲学的又は政治的意見、民族的起源、富、出生、配偶者の有無、健康状態、障害及び年齢である。非差別の原則に違反した場合は、そのような違反の影響と結果の重さ、加害者の財政状況、及び多重差別による深刻化に応じて、違反の責任を負う関連する公的機関及び省庁、公的機関と同レベルの専門組織、私法の下で確立された自然人又は法人、1,000 トルコリラ～15,000 トルコリラの行政罰金が課せられる。

当機関は、NGO との協議会を開き、人権と差別について議論している。また、論題について報告書を公開することもある。公的機関のなかには、公務員の訓練の手助けをするために当機関に問い合わせてくる機関もある。当機関は、まだ歴史の浅い組織である。多くの取り組みは未だ実行されていない。一例として、指導者の養成があげられる。

現在できることは、市民社会のための訓練に過ぎない。1 又は 2 組織の NGO が当機関に問い合わせてきたため、過去に専門家を NGO に派遣したこともある。指導者の教育訓練は、人権について NGO が教育訓練を実施できるようにするためのものである。

当機関は、昨年虐待とその防止について拘留施設の管理者向けの訓練を実施した。当機関は、昨年 26 の拘置所を訪問した結果、訪問時の報告書を作成して推奨事項を記載し、その後推奨事項が実行されているかどうか追跡調査を実施している。

州及び地域（小地区）には、現地の人権状況を報告する人権委員会がある。これが全体的な枠組みである。

当機関は、教育カリキュラムに貢献しており、大学に人権オフィスを開設するよう奨励している。現在当機関は、大学側と交渉中である。

当機関が刑務所を訪問する際には、事前に通知する場合と通知なしの訪問の 2 種類がある。当機関は被拘禁者と話す権限があり、何者も我々がこういった場所を訪れて被拘禁者と話すことを合法的に阻止することはできない。

我々は、囚人と 1 対 1 で話すか、時には他の者が同席して話せる権限を持つが、これは個人の選択に任されている。被拘禁者は、告訴を手書きすることができる。機密保持を条件に話

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

す選択肢も与えられる。囚人は、訪問した者に問題事項を記した用紙を直接手渡すことができ、これは非公開の行為である。

異なる拘置所間で、被拘禁者の処遇が異なる事例はなかったが、新たに建設された拘置所もある一方、古い拘置所もあり、物理的条件の違いが認められた。

また、刑務所の管理官の振る舞いが非常に繊細である良い例も観察されている。例えば、刑務所の管理官は、看守が通常は友人同士の会話に使用するが、実際に使用された状況では不適切である単語を使用したとして警戒処分を下した。

苦情を呈する者の多くは、役人の扱いについてではなく、刑務所の状況について文句を言う。

刑務所や獄棟が混みあっていることは周知の問題である。しかし、新たな刑務所も開所されている。過密状態には、7月15日のクーデターなど、一時的な様々な原因がある。この時は、囚人の数が一気に増加した。新しい刑務所が開かれ、裁判所の判決後に関連する被拘禁者が釈放されれば、この問題は解決されるはずだ。

民族性に基づく差別は観察されておらず、同一民族の者らが同じ刑務所棟に収容されることもなかった。

我々が受領した苦情のほとんどは、拷問や虐待に関するものではなく、医療ケアが受けられない、スポーツ施設や読書する施設がない、文化活動がないなどの苦情であった。

我々はトルコの国家予防機構であり、その主な目標は、刑務所を訪問することである。訪問することで、刑務所が透明であり、虐待については調査されるというメッセージを伝えようとしているのだ。我々は、噂が持ち上がった場所に直接出向く、同じ場所から苦情が多数寄せられた場合は、そこへ行く。深刻な場合は、より多くの苦情が寄せられるのを待つことなく、問題の場所に行く。拷問や虐待の申し立てがあれば、迅速な対応を図る。例えば、虐待の申し立てが1件あり、我々はアンタルヤ（Antalya）に向かい、午後7時に到着して午前2時に完了した。調査の結果、拷問の問題はなかった。多くの事例が裁判にかけられる。訴追段階に入ると、我々ができることはなくなる。我々が実施するのは訪問のみである。我々は、拷問およびその他の残酷な、非人間的な、あるいは品位を傷つける扱いや刑罰の防止に関する国連小委員会（SPT）による訓練を受けている。この委員会の委員である Mari Amos 氏は以下のように述べた。委任される第一の仕事は、苦情の申し立てを受け付けるのではなく、拘留施設に行って監視することであるが、我々は未だにその両者を実行している。このプロセスを廃止すべきである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

必要であれば、医師や精神科医に同行してもらおうが、急を要する事例はまだない。苦情の程度や専門性に応じて異なる人に同行してもらおう。経験のない事例については、外部の専門家を招いて見解を形成する権限がある。したがって、例えば拷問の申し立てがあったとして、拷問や虐待の有無を確認するうえで、その数や専門性において我々の能力が不十分である場合は、拷問の専門家を雇って調査してもらってもできる。

苦情の統計：

前にも述べたように、我々の機関の歴史は浅く、スタッフの数は年を追って増加していくものと思われる。しかし、去年は 598 件の申請があったが、すべてが拷問に関するものではなく、収容施設に関する申し立てもあった。例えば、ある囚人が現在の施設から家族の住居に近い他の施設に移動したいという要請であった。我々は移動させることを勧めるが、ほとんどの場合、実行される。

なかには医療サービスに関する苦情もある。多くの拘置所・刑務所には医療施設があるが、囚人を外部の病院に連れて行く必要がある場合、受診するまで待たなければならない。しかし、トルコでは一般の人々も病院で待たなければならない。時として、このような訴えが寄せられる。

80 州における刑務所の数に対する我々の組織としての能力には限界があるとみなされていると考えられる。年に 2 回訪問できるのは緊急の場合に限る。刑務所に出向く必要がない事例については、書簡にて介入することもある。

我々は昨年新たな方法を導入した。人権問題とその対処法についての意識を高めるために、刑務所の管理者に教育訓練を提供することを考えた。この訓練は喜んでもらえた。この訓練により、刑務所管理者同士が直接対話することができた。

もちろん、訓練中に管理スタッフと会う時は、より友好的である。我々は、苦情又は申し立てに基づいて訓練を提供しているのではないことを説明すると、管理スタッフらは我々が何を改善しようとしているのか把握し、我々に監視されているとは思っていない。

テロ組織ごとに処遇が異なることはない。PKK、DAESH、FETO は、法的に認められたテロリスト集団である。諜報部と内務省は、テロリスト集団のリストを作成できると考えられる。刑務所では、同一のテロ組織のメンバーが刑務所に収容される際には、一緒に収容されたいと要望することが観察されたが、これは個人の選択である。例えば、5 人の PKK メンバーと一緒に収容されたいと要望し、刑務所の管理官が許可した事例があった。FETO（ギュレ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ン派)のメンバーも同様であった。これは個人の決定である。

また、ほかにも強姦犯と一緒に収容されるのを嫌うため、時として、保安及び安全上の理由により有罪判決者を分けて収容することもある。

その他の政治的・テロリスト集団：

他国からやって来た豊かなテロリスト集団があり、我々の問題となっている。

今では、独房に監禁することは行われていない。

我々は、自国民の虐待又は拷問を望まない。それが、我々がここにいて防止し対処している理由である。

アダナ (Adana) 及びガズィアンテプ (Gaziantep) の出入国管理センターの訪問に同行してもらうために、英国女王陛下の刑務所査察官 (Inspectorate for Prisons) (拷問と虐待防止のための国家予防機構として活動) との協力関係を確立した。その後、我々は英国の刑務所に招待され、一緒に訪問時の報告書を作成した。また、欧州全体で機能良好とみなされている国家予防機構 (セルビアオンプズマン) の国家予防センターを有するセルビアともこういった二国間協力関係があり、彼らとの交換訪問も予定している。

法と刑務所の平等について、トルコではいずれの民族集団も他の民族集団に優先することはない。法的に適格であり、犯罪歴などがなければ、誰でも大統領や国会議員になれる。